

令和 4 年 度

大館市 一般会計 特別会計 歳入歳出決算審査意見書

大館市 基金運用状況審査意見書

大館市 監査委員

5 監 収 第 3 3 号
令和 5 年 9 月 1 4 日

大館市長 福 原 淳 嗣 様

大館市監査委員 芳 賀 利 彦

大館市監査委員 蒔 苗 大 輔

大館市監査委員 吉 原 正

令和 4 年度大館市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された
令和 4 年度大館市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した
ので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和4年度大館市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

| | | |
|---|-----------------------|---|
| 1 | 準 拠 基 準 | 1 |
| 2 | 審 査 の 種 類 | 1 |
| 3 | 審 査 の 対 象 | 1 |
| 4 | 審 査 の 着 眼 点 | 2 |
| 5 | 審 査 の 主 な 実 施 内 容 | 2 |
| 6 | 審 査 の 実 施 場 所 及 び 日 程 | 2 |
| 7 | 審 査 の 結 果 | 3 |

令和4年度決算審査概要

| | | |
|---|---------------|----|
| 1 | 各 会 計 決 算 総 額 | 4 |
| 2 | 普通会計における財政状況 | 6 |
| 3 | 市債現在高の状況 | 10 |
| 4 | 普通建設事業費の状況 | 12 |
| 5 | 市債借入額及び公債費の状況 | 14 |
| 6 | 他会計繰出金の状況 | 18 |
| 7 | 総 括 | 21 |

一 般 会 計

概 要

| | | |
|---|-----------|----|
| 1 | 決 算 の 概 要 | 23 |
|---|-----------|----|

歳 入

| | | |
|---|-------------|----|
| 1 | 決 算 状 況 | 24 |
| 2 | 歳入の財源別比較 | 25 |
| 3 | 第 1 款 市 税 | 27 |
| 4 | 市税以外の款別収入状況 | 31 |

歳 出

| | | |
|---|-------------|----|
| 1 | 決 算 状 況 | 41 |
| 2 | 予 備 費 の 充 用 | 44 |
| 3 | 予 算 の 流 用 | 44 |
| 4 | 翌年度への繰越額 | 45 |
| 5 | 不 用 額 | 46 |
| 6 | 款別予算の執行状況 | 47 |

特 別 会 計

| | |
|-----------------|----|
| 国民健康保険特別会計 | 54 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 58 |
| 介護保険特別会計 | 60 |
| 介護サービス事業特別会計 | 64 |
| 戸別浄化槽整備事業特別会計 | 65 |
| 小規模水道等事業特別会計 | 67 |
| 休日夜間急患センター特別会計 | 68 |
| 公設総合地方卸売市場特別会計 | 70 |
| 農業集落排水事業特別会計 | 72 |
| 温泉開発特別会計 | 75 |
| 奨学資金特別会計 | 77 |
| 都市計画事業特別会計 | 79 |
| 土地取得特別会計 | 81 |
| 財産区特別会計(7財産区勘定) | 82 |

決 算 附 属 書 類

| | |
|--------------|----|
| 1 実質収支に関する調書 | 84 |
| 2 財産に関する調書 | 85 |

基 金 の 運 用 状 況

| | |
|-----------------|----|
| 1 用品調達基金 | 87 |
| 2 特別導入事業貸付牛購入基金 | 87 |
| 3 土地開発基金 | 88 |
| 4 看護師奨学基金 | 88 |

| | |
|-------|----|
| む す び | 89 |
|-------|----|

凡 例

- 1 文及び表中の千円、万円単位の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数や内訳の合計が一致しない場合がある。また、むすびにおける増減額及び比率は、前年度のむすびの数値と比較したものである。
- 2 文及び表中の比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。なお、収入における執行率及び収入率が四捨五入した結果100%となる場合であっても、予算額に対して決算額、又は調定額に対して収入済額が1円でも下回っている場合は、99.9%と表示した。
- 3 文及び表中の該当数値のないものや算出不能又は無意味なもの(1,000%以上の増減率等)は「-」、負数及び減数は「△」と表示した。
- 4 文及び表中の前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく、本年度全額増加したものは「皆増」、また前年度に数値があつて、本年度全額減少したものは「皆減」と表示した。

令和4年度大館市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 準拠基準

大館市監査基準

2 審査の種類

- (1) 決算審査(地方自治法第233条第2項)
- (2) 基金の運用状況審査(地方自治法第241条第5項)

3 審査の対象

(1) 一般会計・特別会計歳入歳出決算

| | |
|-------|--------------------------|
| 令和4年度 | 大館市一般会計歳入歳出決算 |
| 令和4年度 | 大館市国民健康保険特別会計歳入歳出決算 |
| 令和4年度 | 大館市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 |
| 令和4年度 | 大館市介護保険特別会計歳入歳出決算 |
| 令和4年度 | 大館市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算 |
| 令和4年度 | 大館市戸別浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算 |
| 令和4年度 | 大館市小規模水道等事業特別会計歳入歳出決算 |
| 令和4年度 | 大館市休日夜間急患センター特別会計歳入歳出決算 |
| 令和4年度 | 大館市公設総合地方卸売市場特別会計歳入歳出決算 |
| 令和4年度 | 大館市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算 |
| 令和4年度 | 大館市温泉開発特別会計歳入歳出決算 |
| 令和4年度 | 大館市奨学資金特別会計歳入歳出決算 |
| 令和4年度 | 大館市都市計画事業特別会計歳入歳出決算 |
| 令和4年度 | 大館市土地取得特別会計歳入歳出決算 |
| 令和4年度 | 大館市財産区特別会計(7財産区勘定)歳入歳出決算 |

(2) 決算附属書類

| | |
|-------|------------|
| 令和4年度 | 実質収支に関する調書 |
| 令和4年度 | 財産に関する調書 |

(3) 定額の資金を運用するための基金運用状況

| | |
|-------|----------------------|
| 令和4年度 | 大館市用品調達基金運用状況 |
| 令和4年度 | 大館市特別導入事業貸付牛購入基金運用状況 |
| 令和4年度 | 大館市土地開発基金運用状況 |
| 令和4年度 | 大館市看護師奨学基金運用状況 |

4 審査の着眼点

(1) 一般会計・特別会計歳入歳出決算

地方自治法第2条第14項の規定に基づき事務が行われているか、各会計の決算書類等が法令に基づいて調製され、計数は正確であるか、予算の執行や事務事業が適正かつ効率的に行われているか、健全な財政運営が行われているか等に着目して審査を実施した。

なお、その他の着眼点として、全国都市監査委員会策定の「実務ガイドライン 第3編 監査等の手続」における決算審査の着眼点を参考とした。

(2) 定額の資金を運用するための基金運用状況

基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金が設置目的に従い適正かつ効率的に運用されているか等に着目し、審査を実施した。

なお、その他の着眼点として、全国都市監査委員会策定の「実務ガイドライン 第3編 監査等の手続」における基金の運用状況審査の着眼点を参考とした。

5 審査の主な実施内容

審査は、決算書類と決算に係る資料を抽出により照合、点検するとともに、不明な点については、関係職員に説明を求め必要な聴き取りを行った。

また、定期監査や例月現金出納検査の結果などから留意事項を捕捉し、審査を行った。

6 審査の実施場所及び日程

| | |
|------|----------------------------|
| 実施場所 | 監査委員室 |
| 日程 | 令和5年7月24日から8月28日まで（実質25日間） |

7 審査の結果

(1) 上記1から6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計歳入歳出決算書や附属書類等は、関係法令に準拠して作成され、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、計数は正確であると認められた。

また、各予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

(2) 上記1から6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、定額運用基金の運用状況報告書の計数は、関係諸帳簿と符合しており、また、基金の運用状況についても、基金の設置目的に沿い適切な運用が行われているものと認められた。

(3) 審査結果の詳細と所見は、後述のとおりである。

令和4年度決算審査概要

1 各会計決算総額

本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(1) 各会計決算の状況

(単位:円)

| 区 分 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出差引額 | |
|------------------|----------------|----------------|----------------|-------------|
| 一 般 会 計 | 44,168,310,842 | 42,125,550,527 | 2,042,760,315 | |
| 特 別 会 計 | 国民健康保険 | 7,100,611,954 | 6,959,520,490 | 141,091,464 |
| | 後期高齢者医療 | 1,022,268,937 | 1,021,111,047 | 1,157,890 |
| | 介護保険 | 10,899,181,022 | 10,486,724,578 | 412,456,444 |
| | 介護サービス事業 | 108,569,032 | 108,569,032 | 0 |
| | 戸別浄化槽整備事業 | 30,296,936 | 29,781,800 | 515,136 |
| | 小規模水道等事業 | 4,641,676 | 4,449,508 | 192,168 |
| | 休日夜間急患センター | 54,970,684 | 50,249,322 | 4,721,362 |
| | 公設総合地方卸売市場 | 5,439,380 | 3,937,219 | 1,502,161 |
| | 農業集落排水事業 | 411,769,326 | 405,216,804 | 6,552,522 |
| | 温泉開発 | 14,832,112 | 12,722,085 | 2,110,027 |
| | 奨学資金 | 24,181,563 | 23,531,779 | 649,784 |
| | 都市計画事業 | 636,364,452 | 634,418,079 | 1,946,373 |
| | 土地取得 | 700 | 699 | 1 |
| | 財産区(上川沿財産区勘定) | 414,197 | 303,197 | 111,000 |
| | 財産区(下川沿財産区勘定) | 308,977 | 293,137 | 15,840 |
| | 財産区(片山財産区勘定) | 14,395,093 | 14,292,176 | 102,917 |
| | 財産区(川口財産区勘定) | 1,555,263 | 1,454,992 | 100,271 |
| | 財産区(餅田財産区勘定) | 1,100,092 | 1,022,619 | 77,473 |
| | 財産区(立花財産区勘定) | 2,131,779 | 2,031,593 | 100,186 |
| 財産区(山瀬財産区勘定) | 794,475 | 747,475 | 47,000 | |
| 計 | 20,333,827,650 | 19,760,377,631 | 573,450,019 | |
| 合 計 | 64,502,138,492 | 61,885,928,158 | 2,616,210,334 | |

(2) 決算総額の前年度比較

(単位:円、%)

| 区 | 分 | 歳入決算総額 | 歳出決算総額 | 歳入歳出差引額 |
|------|------|-----------------|-----------------|---------------|
| 一般会計 | 4年度 | 44,168,310,842 | 42,125,550,527 | 2,042,760,315 |
| | 3年度 | 46,439,866,527 | 44,112,752,882 | 2,327,113,645 |
| | 比較増減 | △ 2,271,555,685 | △ 1,987,202,355 | △ 284,353,330 |
| | 増減率 | △ 4.9 | △ 4.5 | △ 12.2 |
| 特別会計 | 4年度 | 20,333,827,650 | 19,760,377,631 | 573,450,019 |
| | 3年度 | 20,435,181,265 | 19,713,214,613 | 721,966,652 |
| | 比較増減 | △ 101,353,615 | 47,163,018 | △ 148,516,633 |
| | 増減率 | △ 0.5 | 0.2 | △ 20.6 |
| 計 | 4年度 | 64,502,138,492 | 61,885,928,158 | 2,616,210,334 |
| | 3年度 | 66,875,047,792 | 63,825,967,495 | 3,049,080,297 |
| | 比較増減 | △ 2,372,909,300 | △ 1,940,039,337 | △ 432,869,963 |
| | 増減率 | △ 3.5 | △ 3.0 | △ 14.2 |

2 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

普通会計における決算収支の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

| 区 分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 歳入総額 A | 39,703,448 | 39,312,363 | 52,611,594 | 46,966,198 | 44,600,264 |
| 歳出総額 B | 37,643,903 | 37,185,442 | 50,529,319 | 44,631,079 | 42,547,884 |
| 歳入歳出差引額 (A - B) C | 2,059,545 | 2,126,921 | 2,082,275 | 2,335,119 | 2,052,380 |
| 翌年度へ繰り 越すべき財源 D | 922,215 | 361,795 | 250,298 | 172,469 | 300,205 |
| 実質収支 (C - D) E | 1,137,330 | 1,765,126 | 1,831,977 | 2,162,650 | 1,752,175 |
| 前年度実質収支 F | 1,651,301 | 1,137,330 | 1,765,126 | 1,831,977 | 2,162,650 |
| 単年度収支 (E - F) G | △ 513,971 | 627,796 | 66,851 | 330,673 | △ 410,475 |
| 積立金 H | 605,340 | 173,311 | 484,875 | 878,035 | 949,855 |
| 繰上償還金 I | 0 | 0 | 0 | 479,867 | 400,000 |
| 積立金取崩し額 J | 852,685 | 174,711 | 639,913 | 771,567 | 1,181,211 |
| 実質単年度収支 (G + H + I - J) K | △ 761,316 | 626,396 | △ 88,187 | 917,008 | △ 241,831 |

(注) 普通会計とは、総務省の「地方財政状況調査」の分類基準に準拠するもので、令和4年度の本市の場合は、次の会計間の重複を控除して合算し、一つの会計とみなしたものである。

- ・ 一般会計
- ・ 小規模水道等事業特別会計
- ・ 休日夜間急患センター特別会計
- ・ 温泉開発特別会計
- ・ 奨学資金特別会計
- ・ 都市計画事業特別会計
- ・ 土地取得特別会計

令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)では2,052,380千円、実質収支では1,752,175千円の黒字となっている。この額から前年度の実質収支額2,162,650千円を差し引いた単年度収支は410,475千円の赤字、この単年度収支に財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金を加え、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支では241,831千円の赤字となっている。

(2) 財政指数の推移

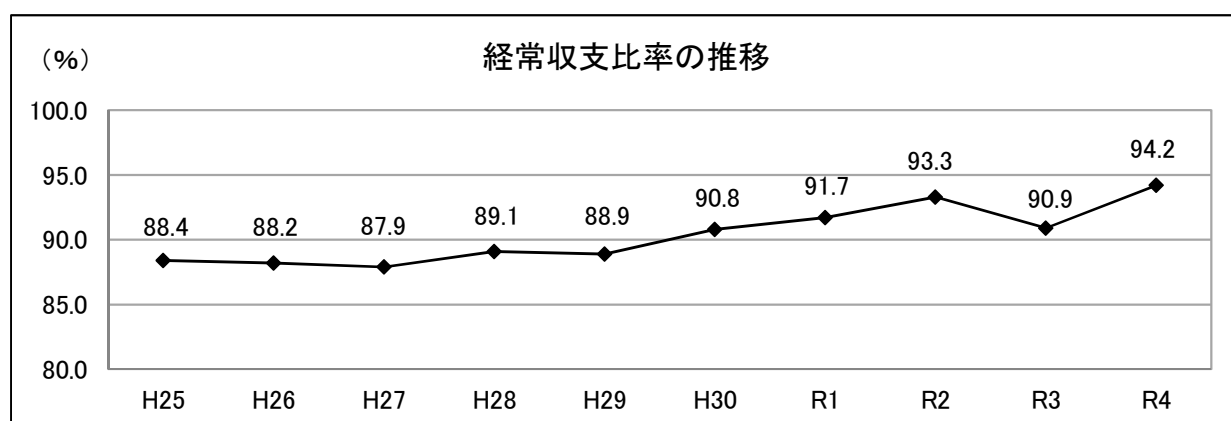
普通会計における主な財政指数の推移は、次のとおりである。

| 区 分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 令和3年度 県内13市 平均 |
|--------------------------|------|------|------|------|------|----------------------|
| ① 経常収支比率 (%) | 90.8 | 91.7 | 93.3 | 90.9 | 94.2 | 89.8 |
| ② 財政力指数 (3か年平均) | 0.42 | 0.42 | 0.42 | 0.42 | 0.42 | 0.36 |
| ③ 実質収支比率 (%) | 5.3 | 8.2 | 8.3 | 9.6 | 8.0 | 5.5 |
| ④ 実質公債費比率 (3か年平均) (%) | 8.5 | 8.5 | 8.4 | 8.2 | 8.8 | 9.0 |

① 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。一般的に80%を超える場合には財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

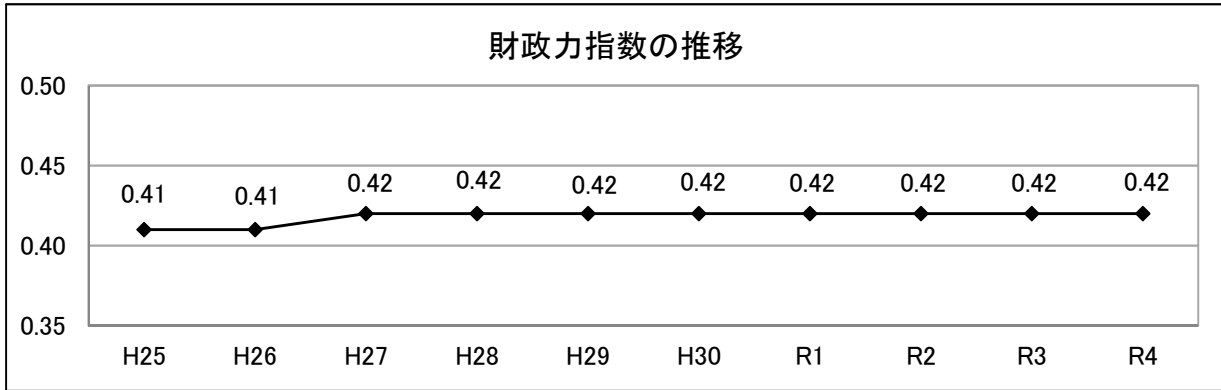
本年度の経常収支比率94.2%で、前年度比では3.3%上昇し、財政構造の硬直化が進んでいる。これは、人件費、扶助費、補助費などの経常的経費充当一般財源等が前年度比で1.3%減少したものの、経常一般財源等収入額が、普通交付税や地方特例交付金などの減少により、前年度比で4.7%の減少となったことによるものである。



② 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、標準的な市政運営のための必要額(基準財政需要額)に占める経常的な収入(基準財政収入額)の割合の過去3年間の平均値である。この値が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

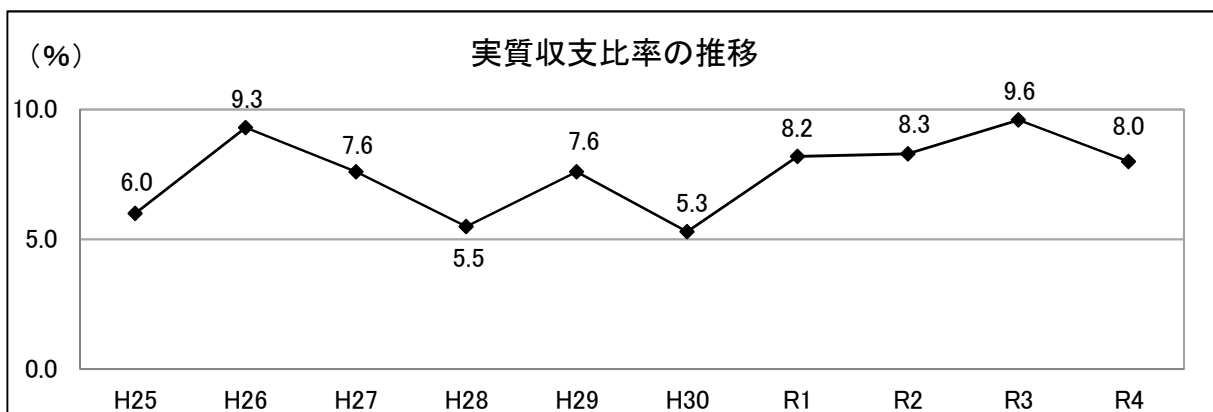
本年度の財政力指数は0.42で、平成27年度以降、横ばいの状態が続いている。



③ 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性をはかるための指標の一つで、標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模(標準財政規模)のおおむね3～5%程度が望ましいとされている。

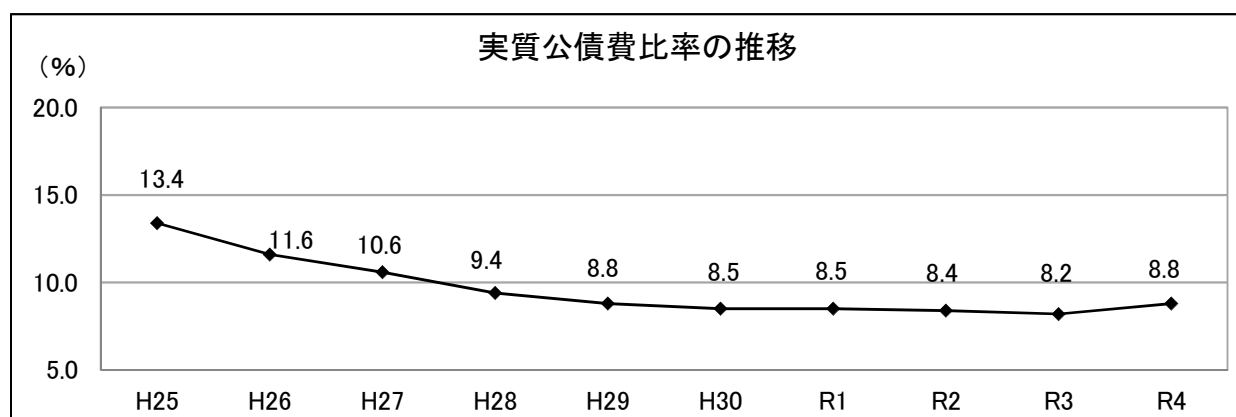
本年度の実質収支比率は8.0%で、前年度比では1.6ポイント低くなっている。



④ 実質公債費比率

実質公債費比率は、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費及び公営企業債の元利償還金にかかる一般会計からの繰出金や公債費に準ずる債務負担行為などの公債費類似経費に充当されたものの占める割合の過去3年間の平均値であり、公債費負担の適正水準をはかるための実質的な指標とされている。18%以上の自治体は、地方債の発行に際し都道府県等の起債許可が必要で、総務省に「公債費負担適正化計画」を提出することになる。さらに、25%以上になると地方債が一部認められなくなり、起債制限団体となるものである。また、この実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、平成19年度決算分から同法の「健全化判断比率」の一指標となっている。

本年度の実質公債費比率は8.8%で、前年度比では0.6ポイント上昇している。



3 市債現在高の状況

大館市一般会計及び特別会計における市債の年度末現在高の推移は、次のとおりである。

〔 上段：市債現在高（千円）
下段：対前年度増減率（％） 〕

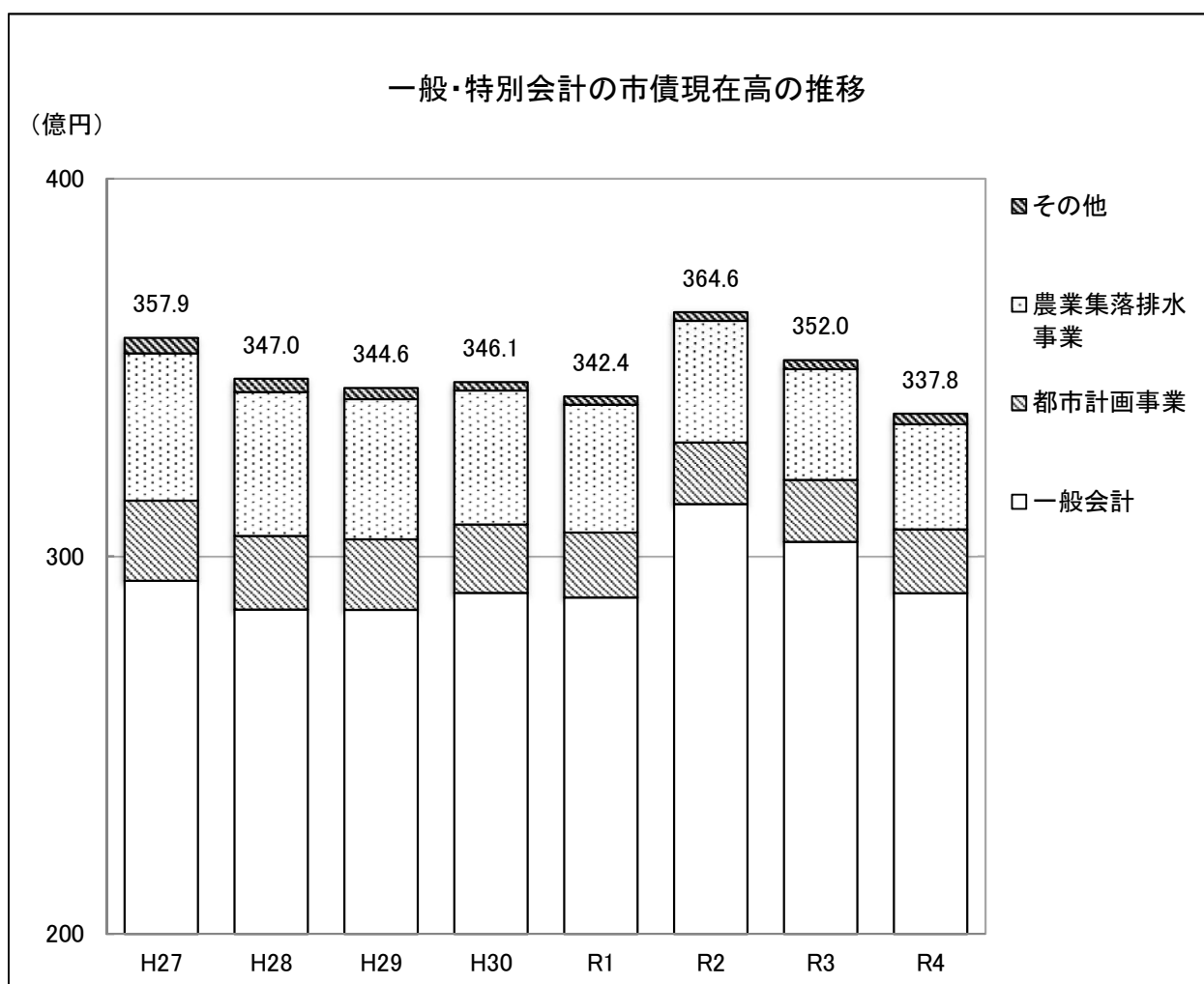
| 区 分 | | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|----------------------|------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 一 般 会 計 | | 29,028,631 | 28,912,193 | 31,381,305 | 30,384,670 | 29,024,997 |
| | | 1.6 | △ 0.4 | 8.5 | △ 3.2 | △ 4.5 |
| 特 別 会 計 | 介護サービス 事業 | 0 | 17,800 | 37,100 | 67,922 | 127,419 |
| | | 皆減 | 皆増 | 108.4 | 83.1 | 87.6 |
| | 戸別浄化槽 整備事業 | 126,506 | 119,238 | 111,833 | 104,289 | 96,604 |
| | | △ 5.3 | △ 5.7 | △ 6.2 | △ 6.7 | △ 7.4 |
| | 休日夜間急患 センター | 22,424 | 20,126 | 17,782 | 15,391 | 12,952 |
| | | △ 9.1 | △ 10.2 | △ 11.6 | △ 13.4 | △ 15.8 |
| | 農業集落 排水事業 | 3,550,721 | 3,386,791 | 3,219,665 | 2,935,092 | 2,790,216 |
| | | △ 4.4 | △ 4.6 | △ 4.9 | △ 8.8 | △ 4.9 |
| | 奨学資金 | 72,324 | 64,648 | 56,972 | 49,296 | 41,620 |
| | | △ 7.5 | △ 10.6 | △ 11.9 | △ 13.5 | △ 15.6 |
| | 都市計画事業 | 1,812,160 | 1,716,535 | 1,635,606 | 1,639,452 | 1,683,683 |
| | | △ 3.1 | △ 5.3 | △ 4.7 | 0.2 | 2.7 |
| | 計 | 5,584,135 | 5,325,138 | 5,078,958 | 4,811,442 | 4,752,494 |
| | | △ 5.0 | △ 4.6 | △ 4.6 | △ 5.3 | △ 1.2 |
| 合 計 | | 34,612,766 | 34,237,331 | 36,460,263 | 35,196,112 | 33,777,491 |
| | | 0.5 | △ 1.1 | 6.5 | △ 3.5 | △ 4.0 |
| 各年度末住民 基本台帳人口（人） | | 71,944 | 70,902 | 69,957 | 68,728 | 67,550 |
| 市民1人当たり 市債現在高（千円） | | 481 | 483 | 521 | 512 | 500 |
| （参考） | 臨時財政対策債を 除いた市債現在高 （千円） | 19,605,824 | 19,462,544 | 22,032,730 | 20,956,090 | 20,510,679 |
| | | 0.3 | △ 0.7 | 13.2 | △ 4.9 | △ 2.1 |

（注1） 臨時財政対策債とは、地方債のひとつである。平成13年度から地方交付税の原資不足を国と地方の折半で補填することとし、地方負担分については、地方公共団体が地方債の起債により補填措置を講ずることとなった。

なお、元利償還金相当額は後年度の普通交付税に全額算入される。

（注2） 市民1人当たり市債現在高は、各年度末合計を当該年度3月末現在の住民基本台帳人口で除して算出した。

- ① 一般会計の本年度末現在高は290億2,500万円で、前年度と比較して13億5,967万円(4.5%)の減となっている。
- ② 特別会計全体の本年度末現在高は47億5,249万円で、前年度と比較して5,895万円(1.2%)の減となっている。
- ③ 一般会計と特別会計を合わせた市債の本年度末現在高は337億7,749万円で、前年度と比較して14億1,862万円(4.0%)の減となっている。
- なお、市民1人当たりの市債現在高は50万円で、前年度と比較して12千円(2.3%)の減となっている。



4 普通建設事業費の状況

各会計の普通建設事業費の状況は、次のとおりである。

〔 上段：歳出決算額（千円）
下段：対前年度増減率（％） 〕

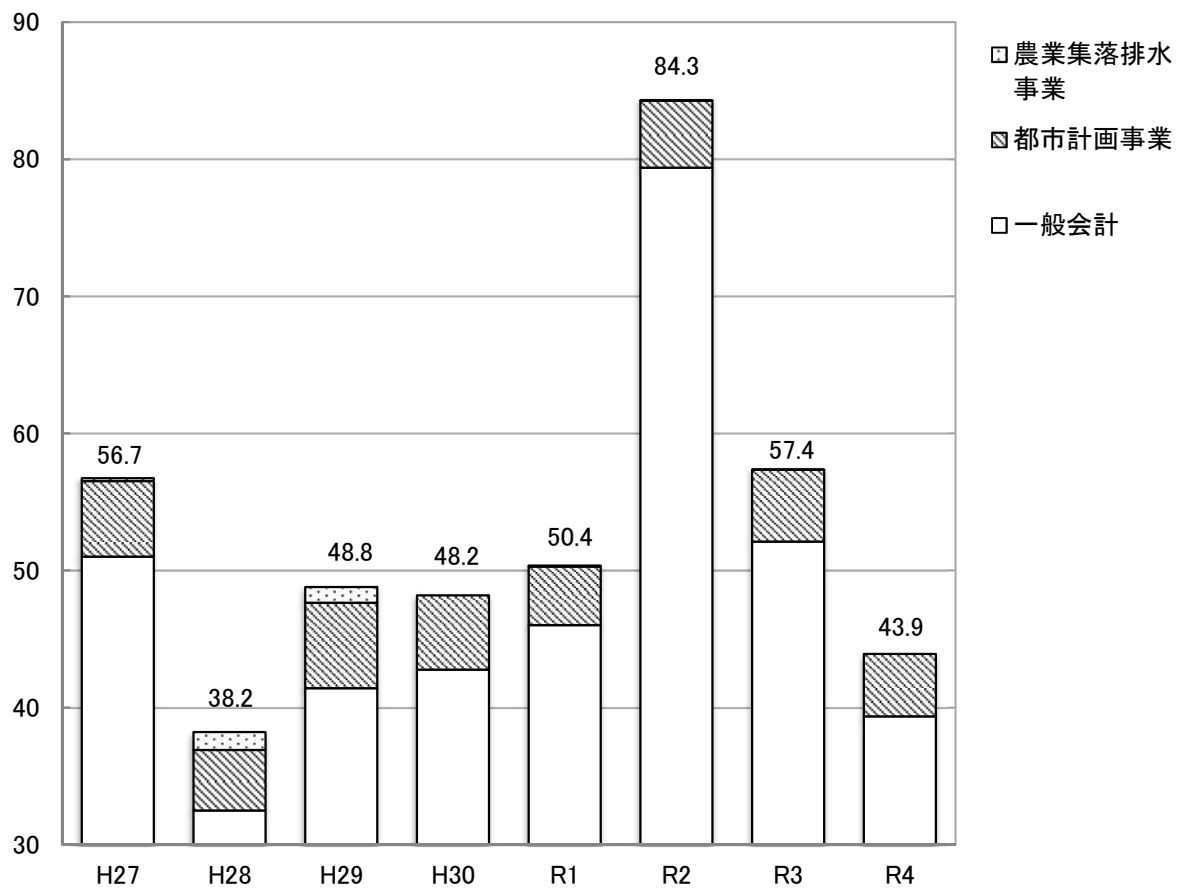
| 区 分 | | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|------------------|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 一 般 会 計 | | 4,277,484 | 4,601,478 | 7,937,638 | 5,212,157 | 3,935,693 |
| | | 3.3 | 7.6 | 72.5 | △ 34.3 | △ 24.5 |
| 特 別 会 計 | 都 市 計 画 事 業 | 541,408 | 428,350 | 490,030 | 523,097 | 456,438 |
| | | △ 13.2 | △ 20.9 | 14.4 | 6.7 | △ 12.7 |
| | 農 業 集 落 排 水 事 業 | 0 | 5,203 | 264 | 817 | 0 |
| | | 皆減 | 皆増 | △ 94.9 | 209.5 | 皆減 |
| 計 | | 541,408 | 433,553 | 490,294 | 523,914 | 456,438 |
| | | △ 26.7 | △ 19.9 | 13.1 | 6.9 | △ 12.9 |
| 合 計 | | 4,818,892 | 5,035,031 | 8,427,932 | 5,736,071 | 4,392,131 |
| | | △ 1.3 | 4.5 | 67.4 | △ 31.9 | △ 23.4 |

(注) 上記以外の特別会計については、会計独自の使用料収入や基金繰入金を主たる財源として普通建設事業を行っているため、本表から除外した。

- ① 一般会計は39億3,569万円の決算額で、前年度と比較して12億7,646万円(24.5%)の減となっている。事業費の主な内容は、JR大館駅周辺整備事業3億263万円、中台橋補修補強工事費負担金2億6,669万円、一般廃棄物処理委託料2億3,113万円、長根山運動公園整備事業2億680万円、パークセンター改修事業1億812万円である。
- ② 都市計画事業特別会計は4億5,644万円の決算額で、前年度と比較して6,666万円(12.7%)の減となっている。事業費の内容は、土地区画整理事業費(御成町南地区)である。
- ③ 一般会計、特別会計を合わせた普通建設事業費は43億9,213万円で、前年度と比較して13億4,394万円(23.4%)の減となっている。

普通建設事業費の推移

(億円)



5 市債借入額及び公債費の状況

(1) 市債借入額

一般会計及び特別会計の市債借入額の状況は、次のとおりである。

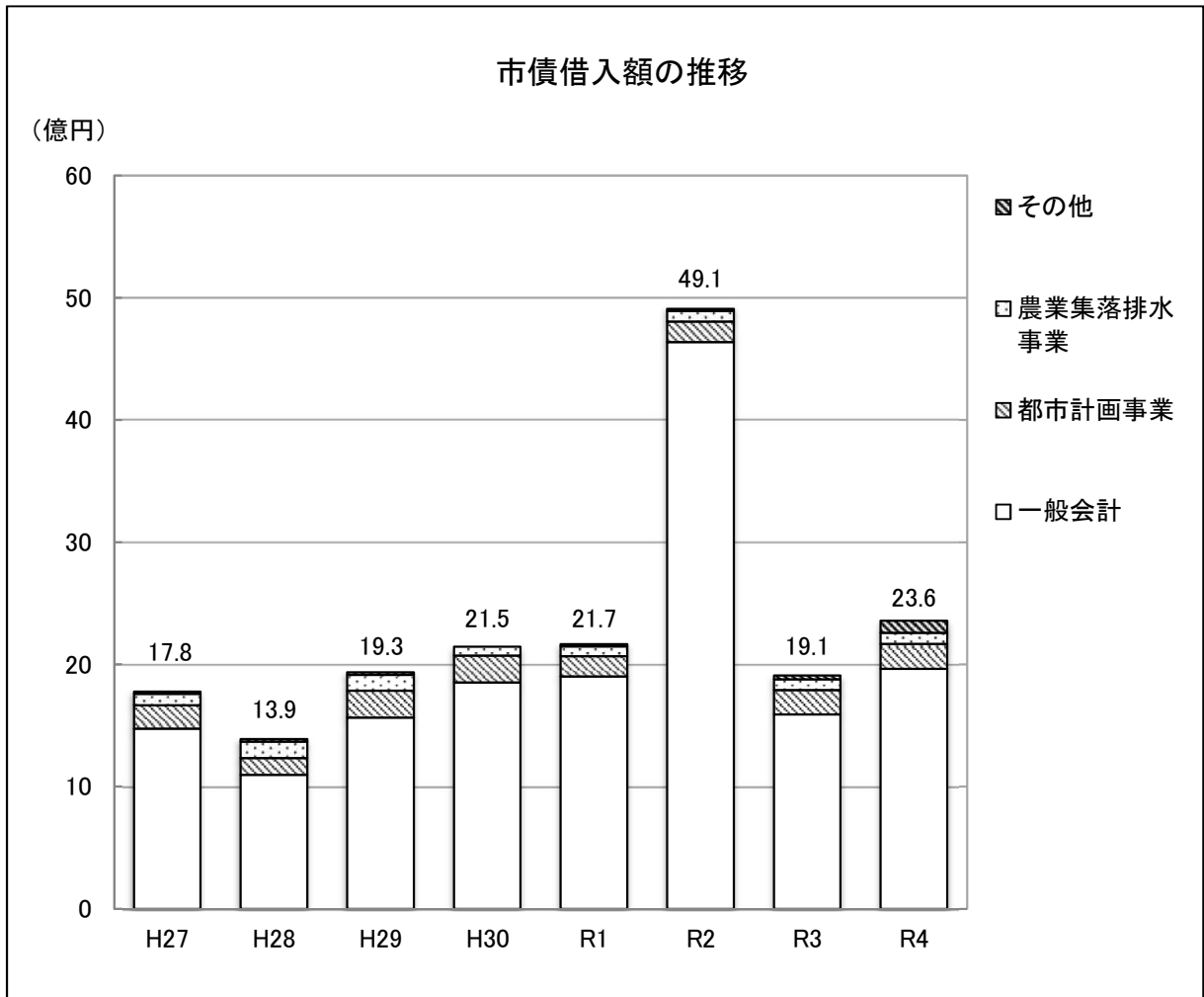
〔 上段：市債借入額（千円）
下段：対前年度増減率（％） 〕

| 区 分 | | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|------------------|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 一 般 会 計 | | 1,853,000 | 1,901,800 | 4,638,200 | 1,590,500 | 1,962,300 |
| | | 18.4 | 2.6 | 143.9 | △ 65.7 | 23.4 |
| 特 別 会 計 | 介護サービス事業 | 0 | 17,800 | 19,300 | 32,800 | 99,100 |
| | | — | 皆増 | 8.4 | 69.9 | 202.1 |
| | 農 業 集 落 排 水 事 業 | 74,400 | 80,700 | 84,800 | 88,200 | 89,900 |
| | | △ 42.4 | 8.5 | 5.1 | 4.0 | 1.9 |
| | 奨 学 資 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 皆減 | — | — | — | — |
| | 都 市 計 画 事 業 | 218,600 | 166,000 | 166,900 | 199,000 | 206,200 |
| | | △ 0.4 | △ 24.1 | 0.5 | 19.2 | 3.6 |
| | 計 | 293,000 | 264,500 | 271,000 | 320,000 | 395,200 |
| | | △ 20.5 | △ 9.7 | 2.5 | 18.1 | 23.5 |
| 合 計 | | 2,146,000 | 2,166,300 | 4,909,200 | 1,910,500 | 2,357,500 |
| | | 11.0 | 0.9 | 126.6 | △ 61.1 | 23.4 |

(注) 本表の借入額は、将来の償還の際に基本的に市税等の一般財源を伴わない転貸債、臨時財政対策債及び借換債を除外しているため、各会計の市債決算額とは合致しない。

- ① 一般会計の上記表欄外(注)に掲げる市債を除いた本年度の借入額は19億6,230万円であり、前年度と比較して3億7,180万円の増となっている。本年度借入額の主な内容は、教育施設整備事業債2億1,660万円、道路橋梁整備事業債5億9,390万円、消防施設整備事業債1億470万円、農業農村整備事業債1億230万円である。
- ② 介護サービス事業特別会計の本年度の市債借入額は9,910万円であり、前年度と比較して6,630万円の増となっている。本年度借入額の内容は、介護サービス施設整備事業債である。
- ③ 農業集落排水事業特別会計の本年度の市債借入額は8,990万円であり、前年度と比較して170万円の増となっている。本年度借入額の内容は、資本費平準化債である。
- ④ 都市計画事業特別会計の本年度の市債借入額は2億620万円であり、前年度と比較して720万円の増となっている。本年度借入額の内容は、土地区画整理事業債(御成町南地区)である。

⑤ 一般会計と特別会計を合わせた本年度の市債借入額は23億5,750万円で、前年度と比較して4億4,700万円の増となっている。



(2) 公債費

一般会計及び特別会計の公債費(元利償還費)の状況は、次のとおりである。

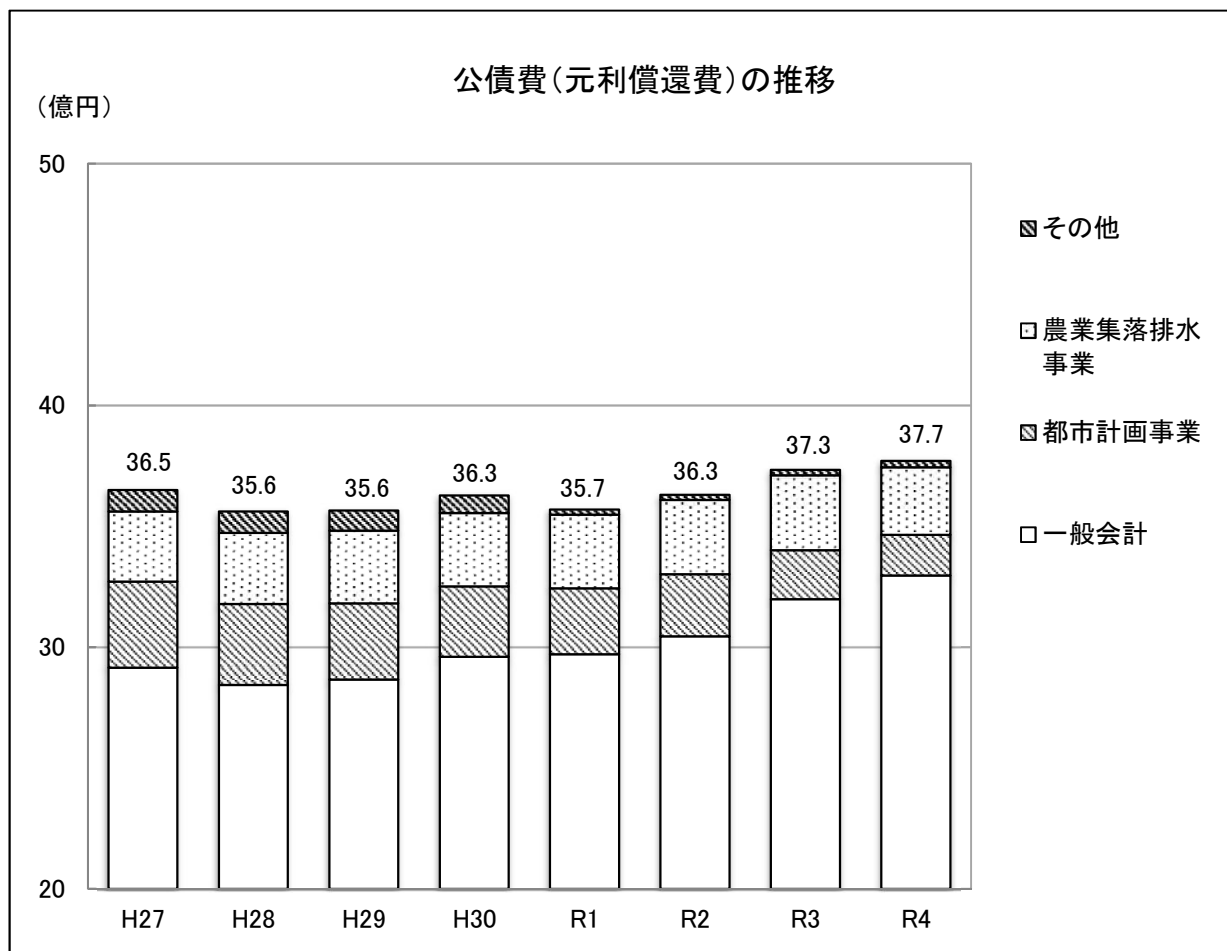
〔 上段：公債費決算額(千円) 〕
〔 下段：対前年度増減率(%) 〕

| 区 分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | |
|------------------|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 一 般 会 計 | 2,959,524 | 2,970,272 | 3,045,108 | 3,198,156 | 3,296,218 | |
| | 3.2 | 0.4 | 2.5 | 5.0 | 3.1 | |
| 特 別 会 計 | 介護サービス事業 | 55,234 | 0 | 33 | 2,036 | 6,855 |
| | | △ 19.1 | 皆減 | 皆増 | — | 236.7 |
| | 戸別浄化槽 整備事業 | 9,665 | 9,665 | 9,665 | 9,665 | 9,665 |
| | | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 休日夜間急患 センター | 2,735 | 2,735 | 2,735 | 2,735 | 2,735 |
| | | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 農 業 集 落 排 水 事 業 | 302,431 | 304,746 | 307,552 | 310,792 | 278,938 |
| | | 0.5 | 0.8 | 0.9 | 1.1 | △ 10.2 |
| | 奨 学 資 金 | 6,032 | 7,842 | 7,818 | 7,795 | 7,780 |
| | | 207.8 | 30.0 | △ 0.3 | △ 0.3 | △ 0.2 |
| | 都 市 計 画 事 業 | 292,338 | 273,514 | 256,843 | 202,396 | 168,984 |
| | | △ 7.1 | △ 6.4 | △ 6.1 | △ 21.2 | △ 16.5 |
| | 計 | 668,435 | 598,502 | 584,646 | 535,418 | 474,957 |
| | | △ 4.2 | △ 10.5 | △ 2.3 | △ 8.4 | △ 11.3 |
| 合 計 | 3,627,959 | 3,568,774 | 3,629,754 | 3,733,574 | 3,771,175 | |
| | 1.8 | △ 1.6 | 1.7 | 2.9 | 1.0 | |
| 各年度末住民基本台帳人口(人) | 71,944 | 70,902 | 69,957 | 68,728 | 67,550 | |
| 市民1人当たり公債費(千円) | 50 | 50 | 52 | 54 | 56 | |

(注) 本表の公債費決算額は、借換えその他の事由に伴う繰上償還費を除いて記載しているため、決算書の公債費決算額とは合致しない。

- ① 一般会計の本年度の公債費決算額は32億9,622万円で、前年度と比較して9,806万円(3.1%)の増となっている。
- ② 特別会計全体の本年度の公債費決算額は4億7,496万円で、前年度と比較して6,046万円(11.3%)の減となっている。介護サービス事業で増加し、農業集落排水事業、都市計画事業では減少している。

③ 一般会計と特別会計を合わせた公債費決算額は37億7,118万円で、前年度と比較して3,760万円(1.0%)の増となっている。市民1人当たりの公債費は5万6千円である。



6 他会計繰出金の状況

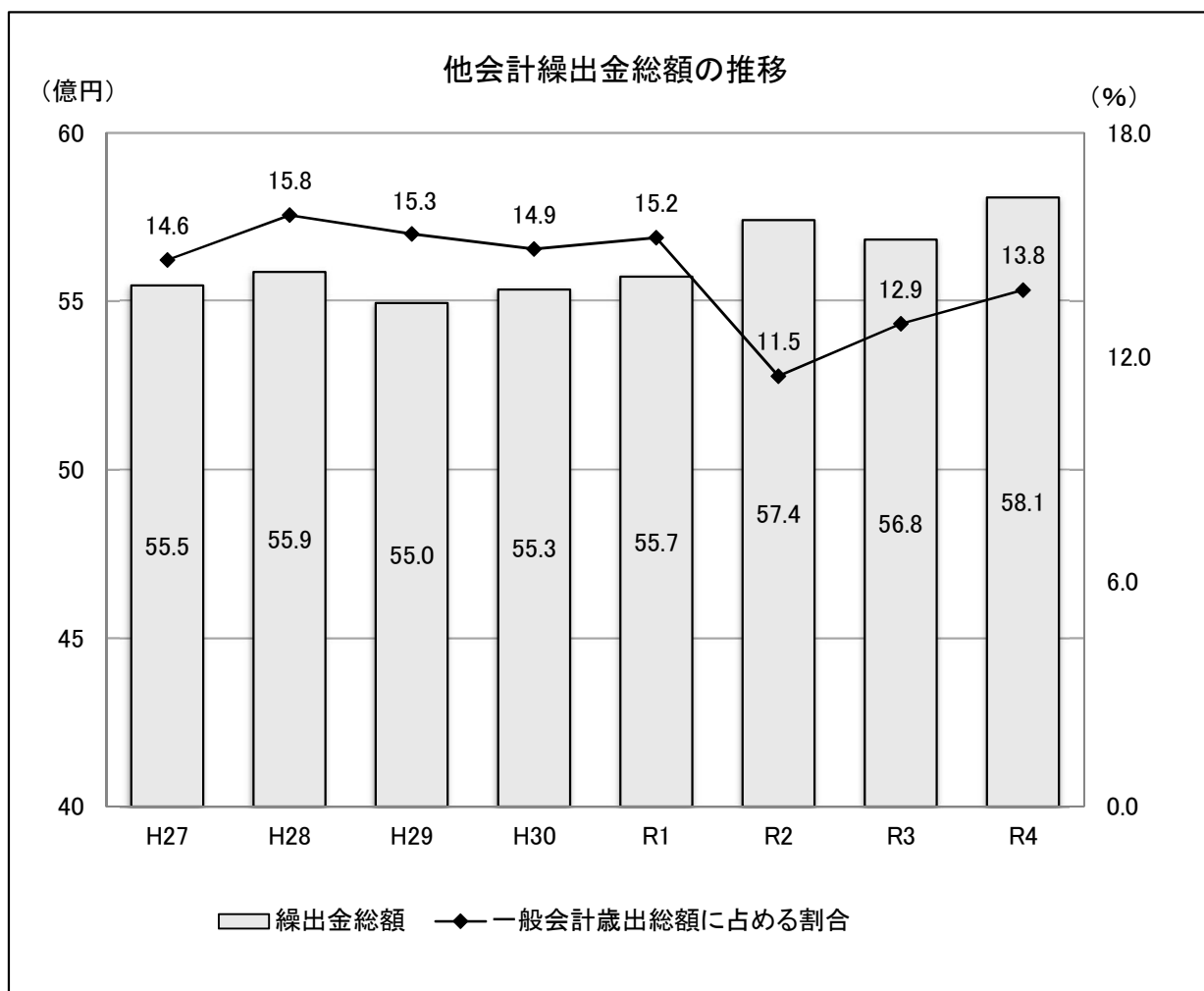
一般会計から特別会計及び企業会計への繰出しの状況は、次のとおりである。

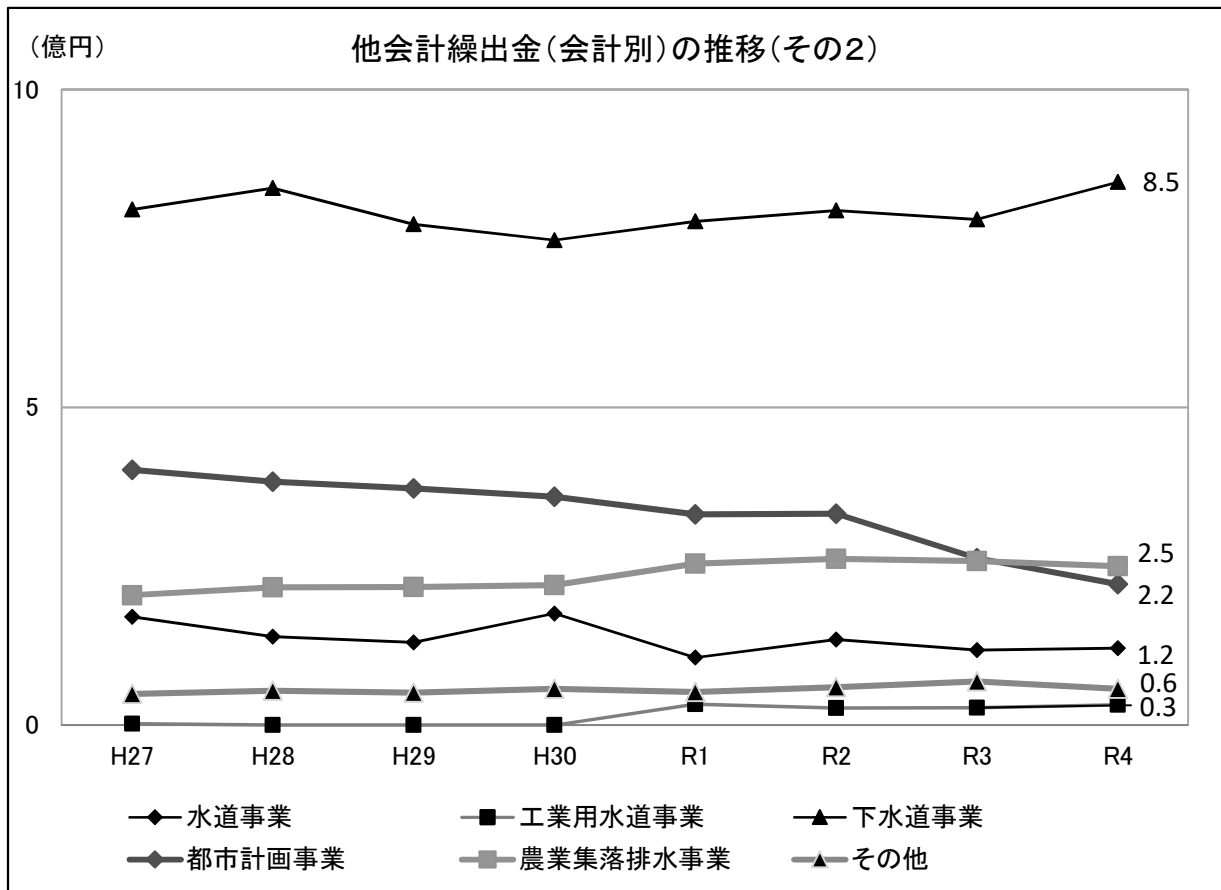
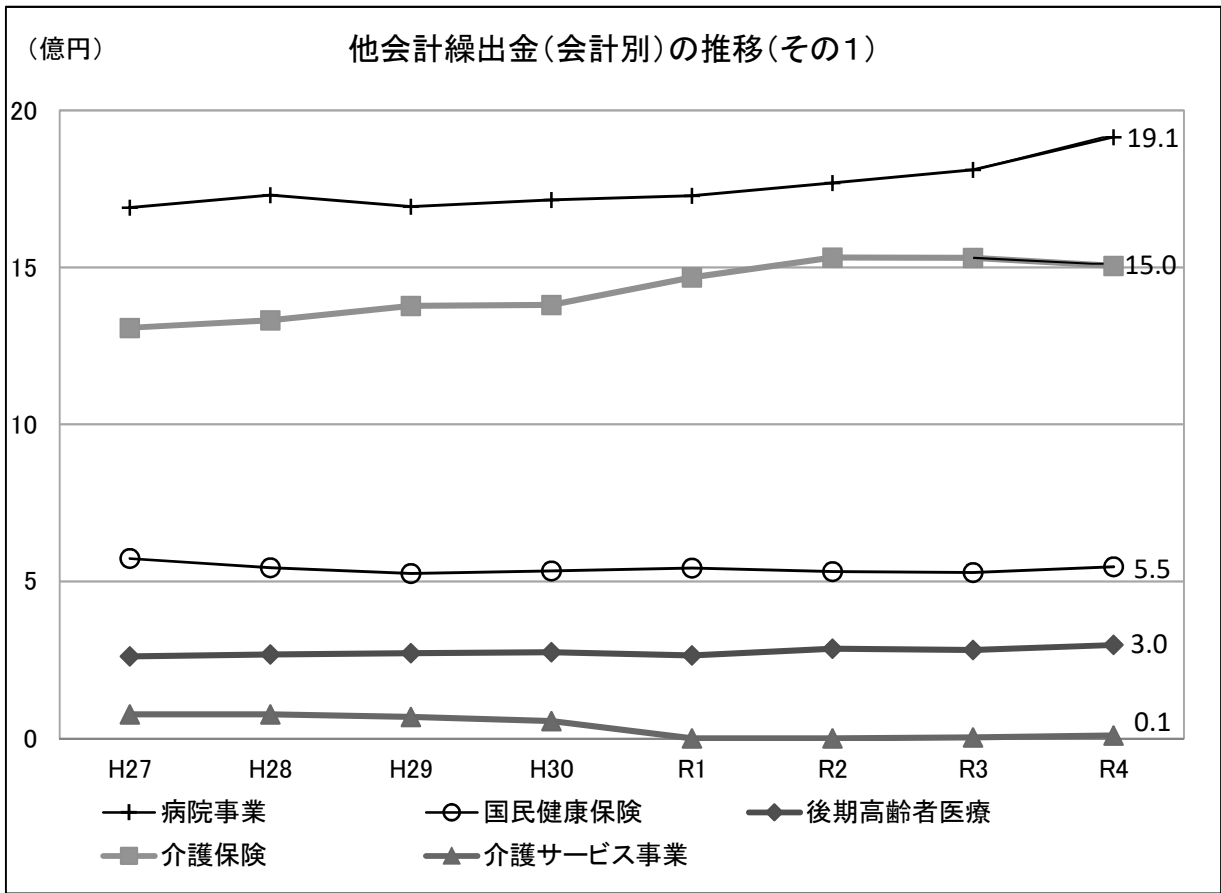
〔 上段：繰出し決算額（千円）
下段：対前年度増減率（%） 〕

| 区 分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | |
|---------------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|
| 特 別 会 計 | 国民健康保険 | 533,425 | 542,653 | 530,896 | 527,950 | 546,342 |
| | | 1.6 | 1.7 | △ 2.2 | △ 0.6 | 3.5 |
| | 後期高齢者医療 | 274,606 | 264,336 | 285,758 | 281,180 | 297,368 |
| | | 1.3 | △ 3.7 | 8.1 | △ 1.6 | 5.8 |
| | 介護保険 | 1,380,865 | 1,468,304 | 1,531,033 | 1,530,286 | 1,504,406 |
| | | 0.2 | 6.3 | 4.3 | △ 0.0 | △ 1.7 |
| | 介護サービス業 | 55,233 | 0 | 33 | 3,387 | 9,469 |
| | | △ 19.1 | 皆減 | 皆増 | — | 179.6 |
| | 戸別浄化槽整備事業 | 17,318 | 17,847 | 18,200 | 18,136 | 19,341 |
| | | △ 4.7 | 3.1 | 2.0 | △ 0.4 | 6.6 |
| | 小規模水道等事業 | 3,132 | 3,641 | 3,422 | 3,632 | 3,594 |
| | | 61.9 | 16.3 | △ 6.0 | 6.1 | △ 1.0 |
| | 休日夜間急患センター | 13,955 | 8,263 | 34,142 | 38,404 | 29,044 |
| | | 39.7 | △ 40.8 | 313.2 | 12.5 | △ 24.4 |
| | 田代診療所事業 | 19,930 | 19,353 | | | |
| | | 1.7 | △ 2.9 | | | |
| | 農業集落排水事業 | 220,416 | 253,972 | 261,482 | 258,067 | 250,197 |
| | | 1.4 | 15.2 | 3.0 | △ 1.3 | △ 3.0 |
| 温泉開発 | 2,770 | 1,686 | 1,280 | 2,809 | 812 | |
| | 100.4 | △ 39.1 | △ 24.1 | 119.5 | △ 71.1 | |
| 奨学資金 | 0 | 1,119 | 2,698 | 5,656 | 4,118 | |
| | — | 皆増 | 141.1 | 109.6 | △ 27.2 | |
| 都市計画事業 | 359,083 | 331,694 | 332,617 | 262,524 | 221,809 | |
| | △ 3.5 | △ 7.6 | 0.3 | △ 21.1 | △ 15.5 | |
| 土地取得 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | — | — | — | — | — | |
| 財産区 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | — | — | — | — | — | |
| 計 | 2,880,733 | 2,912,868 | 3,001,561 | 2,932,030 | 2,886,500 | |
| | △ 0.1 | 1.1 | 3.0 | △ 2.3 | △ 1.6 | |
| 企 業 会 計 | 水道事業 | 175,562 | 106,329 | 134,436 | 117,874 | 121,131 |
| | | 34.9 | △ 39.4 | 26.4 | △ 12.3 | 2.8 |
| | 工業用水道事業 | 63 | 32,940 | 26,727 | 27,322 | 31,792 |
| | | 0.0 | — | △ 18.9 | 2.2 | 16.4 |
| | 下水道事業 | 762,943 | 792,541 | 809,694 | 795,286 | 854,361 |
| | | △ 3.2 | 3.9 | 2.2 | △ 1.8 | 7.4 |
| | 病院事業 | 1,715,302 | 1,728,402 | 1,768,435 | 1,810,515 | 1,914,694 |
| | | 1.3 | 0.8 | 2.3 | 2.4 | 5.8 |
| | 計 | 2,653,870 | 2,660,212 | 2,739,292 | 2,750,997 | 2,921,978 |
| | | 1.6 | 0.2 | 3.0 | 0.4 | 6.2 |
| 合計 (A) | 5,534,603 | 5,573,080 | 5,740,853 | 5,683,027 | 5,808,478 | |
| | 0.7 | 0.7 | 3.0 | △ 1.0 | 2.2 | |
| 一般会計歳出決算額 (B) | 37,107,487 | 36,760,333 | 50,092,639 | 44,112,753 | 42,125,551 | |
| 他会計繰出金の一般会計歳出総額に占める割合 (A)/(B)×100 (%) | 14.9 | 15.2 | 11.5 | 12.9 | 13.8 | |

(注) 繰出し決算額は、一般会計から企業会計へ支出した「18節 負担金・補助及び交付金」及び「23節 投資及び出資金」、一般会計から特別会計へ支出した「27節 繰出金」の決算額を記載した。

- ① 本年度の他会計繰出金総額は58億848万円で、前年度と比較して1億2,545万円(2.2%)の増となっている。また、繰出金総額の一般会計歳出総額に占める割合は13.8%で、前年度と比較して0.9ポイント上昇している。
- ② 水道、工業用水道、下水道、病院事業の各企業会計への繰出し額(負担金、補助金、出資金)の合計は29億2,198万円で、前年度と比較して1億7,098万円(6.2%)増加している。このうち、下水道事業への繰出金は8億5,436万円、病院事業へは19億1,469万円となっている。
- ③ 企業会計以外の特別会計への繰出し額の合計は28億8,650万円で、前年度と比較して4,553万円(1.6%)減少している。このうち、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険及び介護サービス事業の4特別会計への繰出金は23億5,759万円で、前年度と比較して1,478万円(0.6%)の増となり、特別会計への繰出金合計の81.7%を占めている。
- ④ 農業集落排水事業特別会計への繰出金は2億5,020万円で、前年度と比較して787万円(3.0%)の減となっている。
- ⑤ 都市計画事業特別会計への繰出金は2億2,181万円で、前年度と比較して4,072万円(15.5%)の減となっている。



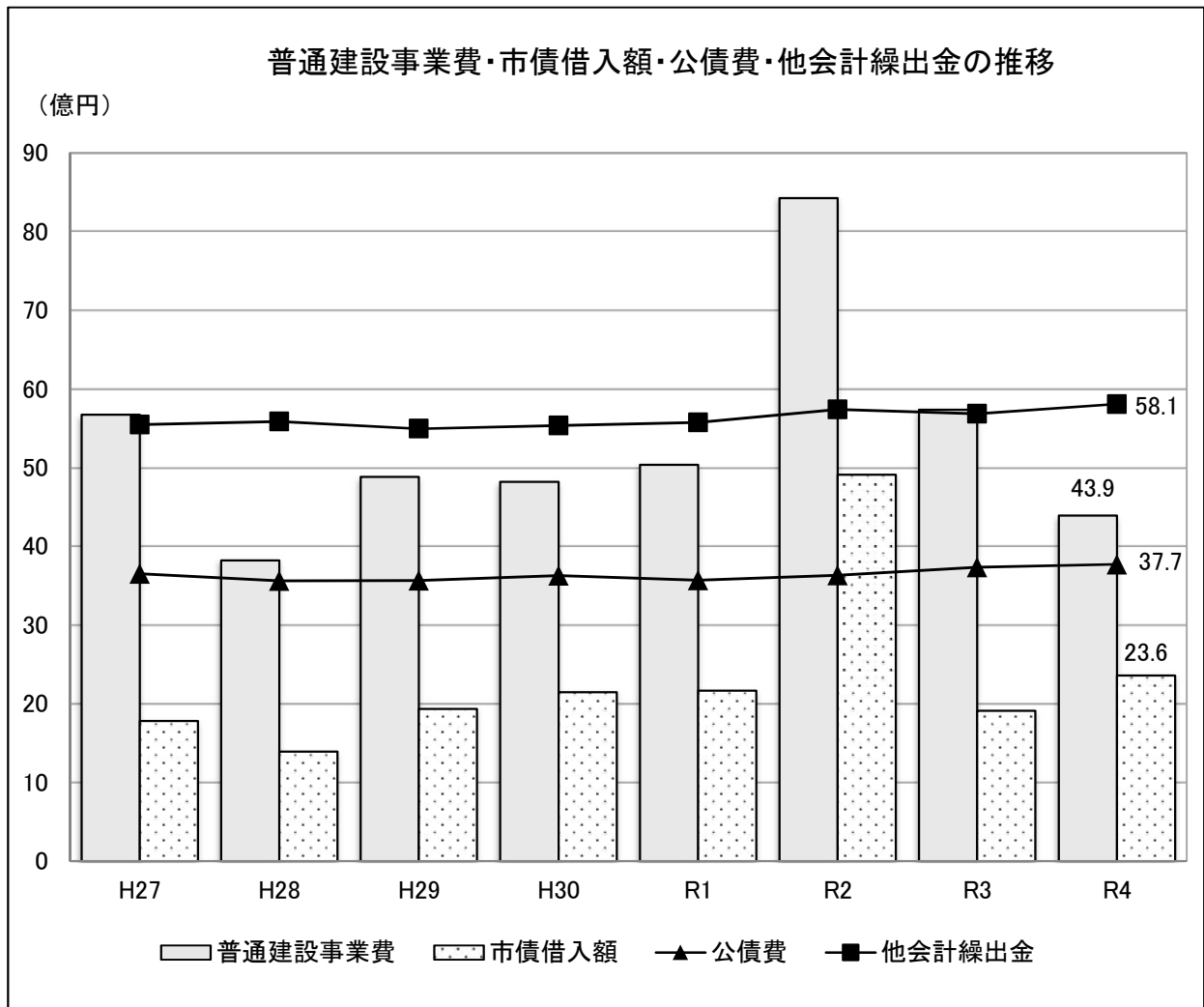


7 総括

「4 普通建設事業費の状況」から「6 他会計繰出金の状況」で述べた一般会計、特別会計の決算額合計をひとつの表、グラフに表すと次のとおりとなる。

(単位:千円)

| 区 分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 普通建設事業費 | 4,818,892 | 5,035,031 | 8,427,932 | 5,736,071 | 4,392,131 |
| 市債借入額 | 2,146,000 | 2,166,300 | 4,909,200 | 1,910,500 | 2,357,500 |
| 公債費 | 3,627,959 | 3,568,774 | 3,629,754 | 3,733,574 | 3,771,175 |
| 他会計繰出金 | 5,534,603 | 5,573,080 | 5,740,853 | 5,683,027 | 5,808,478 |



- ① 市債借入額は、普通建設事業費に連動して本庁舎建設事業費により令和2年度は大幅に増加し、3年度は減少したが、4年度は増加に転じた。
- ② 公債費は、平成29年度から令和2年度まで36億円前後で推移し、令和3年度から37億円台に達し、4年度は一般会計で9,806万円(3.1%)増加している。
- ③ 他会計繰出金は、平成29年度以降増加を続け、令和3年度に都市計画事業特別会計や水道事業会計への繰出金が減少したことにより57億円を下回ったが、令和4年度は下水道事業会計や病院事業会計への繰出金が増加したことにより58億円を上回った。
- ④ 普通建設事業費は、継続事業の本庁舎建設事業費により令和2年度は大幅に増加したが、令和3年度から減少が続いている。

一 般 会 計

一 般 会 計

概 要

1 決算の概要

(1) 決算総額

一般会計の本年度決算額は、歳入が44,168,310,842円、歳出が42,125,550,527円で、歳入歳出差引額は2,042,760,315円となっている。これを前年度と比較すると、歳入は2,271,555,685円(4.9%)減少、歳出は1,987,202,355円(4.5%)減少し、歳入歳出差引額は284,353,330円(12.2%)減少している。また、本年度予算額のうち、翌年度へ繰り越して支出する額は、継続費繰越額287,681,355円、繰越明許費繰越額1,860,150,338円、事故繰越し繰越額2,500,000円となっている。

(単位:円、%、対)

| 区分 | 予算現額 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出差引額 | 予算執行率 | |
|------|----------------|-----------------|-----------------|---------------|-------|-------|
| | | | | | 歳入 | 歳出 |
| 4年度 | 45,340,519,650 | 44,168,310,842 | 42,125,550,527 | 2,042,760,315 | 97.4 | 92.9 |
| 3年度 | 46,281,923,040 | 46,439,866,527 | 44,112,752,882 | 2,327,113,645 | 100.3 | 95.3 |
| 比較増減 | △ 941,403,390 | △ 2,271,555,685 | △ 1,987,202,355 | △ 284,353,330 | △ 2.9 | △ 2.4 |
| 増減率 | △ 2.0 | △ 4.9 | △ 4.5 | △ 12.2 | — | — |

(2) 決算収支の状況

令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)では2,042,760千円、実質収支では1,742,555千円の黒字となっている。この額から前年度の実質収支額2,154,644千円を差し引いた単年度収支は412,089千円の赤字、この単年度収支に積立金(財政調整基金)949,855千円と地方債繰上償還金400,000千円を加え、積立金取崩し額1,181,211千円を差し引いた実質単年度収支では243,445千円の赤字となっている。

(単位:千円、%)

| 区 分 | | 4年度 | 3年度 | 比較増減 | 増減率 |
|--------------|---------------------|------------|------------|-------------|---------|
| 歳入総額 | A | 44,168,310 | 46,439,866 | △ 2,271,556 | △ 4.9 |
| 歳出総額 | B | 42,125,550 | 44,112,753 | △ 1,987,203 | △ 4.5 |
| 歳入歳出差引額 | A - B = C | 2,042,760 | 2,327,113 | △ 284,353 | △ 12.2 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | D | 300,205 | 172,469 | 127,736 | 74.1 |
| 実質収支 | C - D = E | 1,742,555 | 2,154,644 | △ 412,089 | △ 19.1 |
| 前年度実質収支 | F | 2,154,644 | 1,824,417 | 330,227 | 18.1 |
| 単年度収支 | E - F = G | △ 412,089 | 330,227 | △ 742,316 | △ 224.8 |
| 積立金 | H | 949,855 | 878,035 | 71,820 | 8.2 |
| 繰上償還金 | I | 400,000 | 479,867 | △ 79,867 | △ 16.6 |
| 積立金取崩し額 | J | 1,181,211 | 771,567 | 409,644 | 53.1 |
| 実質単年度収支 | (G + H + I - J) = K | △ 243,445 | 916,561 | △ 1,160,006 | △ 126.6 |

歳 入

1 決算状況

(単位:円、%、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|------|----------------|-----------------|-----------------|-------------|---------------|-------|
| 4年度 | 45,340,519,650 | 45,557,307,760 | 44,168,310,842 | 21,006,038 | 1,368,189,429 | 97.0 |
| 3年度 | 46,281,923,040 | 47,092,845,796 | 46,439,866,527 | 23,246,296 | 629,977,680 | 98.6 |
| 比較増減 | △ 941,403,390 | △ 1,535,538,036 | △ 2,271,555,685 | △ 2,240,258 | 738,211,749 | △ 1.6 |
| 増減率 | △ 2.0 | △ 3.3 | △ 4.9 | △ 9.6 | 117.2 | — |

(4年度の収入済額には還付未済額198,549円、3年度の収入済額には還付未済額244,707円を含む。)

歳入決算額の過去5か年の推移及び本年度の款別決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額の推移

(単位:千円)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------|------------|------------|------------|--------|-----------|
| 4年度 | 45,340,519 | 45,557,307 | 44,168,310 | 21,006 | 1,368,189 |
| 3年度 | 46,281,923 | 47,092,846 | 46,439,866 | 23,246 | 629,978 |
| 2年度 | 52,566,918 | 53,138,348 | 52,165,838 | 19,644 | 953,033 |
| 元年度 | 38,621,982 | 39,476,779 | 38,875,080 | 47,106 | 554,652 |
| 30年度 | 38,915,151 | 39,739,774 | 39,153,080 | 42,653 | 544,071 |

(収入済額には、還付未済額を含む。以下、款別決算状況等においても同じ。)

歳入の款別決算状況

(単位:円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-------------|----------------|----------------|----------------|------------|---------------|-------|
| 市 税 | 7,848,788,000 | 8,277,983,346 | 8,073,037,905 | 13,284,192 | 191,857,568 | 97.5 |
| 地 方 譲 与 税 | 374,000,000 | 392,495,000 | 392,495,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 利 子 割 交 付 金 | 2,000,000 | 2,253,000 | 2,253,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 配 当 割 交 付 金 | 20,000,000 | 18,075,000 | 18,075,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 25,000,000 | 15,148,000 | 15,148,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 法人事業税交付金 | 120,000,000 | 132,925,000 | 132,925,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 地方消費税交付金 | 1,840,000,000 | 1,828,609,000 | 1,828,609,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 4,000,000 | 4,283,300 | 4,283,300 | 0 | 0 | 100.0 |
| 環境性能割交付金 | 16,000,000 | 19,928,279 | 19,928,279 | 0 | 0 | 100.0 |
| 地方特例交付金 | 53,755,000 | 56,071,000 | 56,071,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 地 方 交 付 税 | 12,701,748,000 | 13,104,627,000 | 13,104,627,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 交通安全対策特別交付金 | 7,000,000 | 7,132,000 | 7,132,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 分担金及び負担金 | 89,354,000 | 92,091,059 | 89,330,189 | 447,991 | 2,312,879 | 97.0 |
| 使用料及び手数料 | 367,086,000 | 382,844,431 | 381,468,473 | 0 | 1,377,558 | 99.6 |
| 国 庫 支 出 金 | 7,956,521,600 | 7,977,396,589 | 6,841,020,359 | 0 | 1,136,376,230 | 85.8 |
| 県 支 出 金 | 2,662,211,000 | 2,581,015,170 | 2,557,013,170 | 0 | 24,002,000 | 99.1 |
| 財 産 収 入 | 209,208,000 | 218,505,457 | 216,233,969 | 7,968 | 2,263,520 | 99.0 |
| 寄 附 金 | 870,755,000 | 981,391,600 | 981,391,600 | 0 | 0 | 100.0 |
| 繰 入 金 | 3,735,035,000 | 3,735,035,751 | 3,735,035,751 | 0 | 0 | 100.0 |
| 繰 越 金 | 2,327,113,050 | 2,327,113,645 | 2,327,113,645 | 0 | 0 | 100.0 |
| 諸 収 入 | 1,074,645,000 | 1,158,484,133 | 1,141,219,202 | 7,265,887 | 9,999,674 | 98.5 |
| 市 債 | 3,036,300,000 | 2,243,900,000 | 2,243,900,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 計 | 45,340,519,650 | 45,557,307,760 | 44,168,310,842 | 21,006,038 | 1,368,189,429 | 97.0 |

2 歳入の財源別比較

本年度の歳入決算額を財源別に比較すると、自主財源と依存財源の比率は38.4対61.6であり、前年度と比較すると自主財源比率が4.8ポイント増加している。

自主財源は本年度16,944,831千円で、財源比率は増加しており、前年度と比較しても1,328,592千円(8.5%)増加している。これは、財産収入が30,146千円(12.2%)減少したものの、繰入金が541,273千円(16.9%)の増加、諸収入が324,478千円(39.7%)増加したことなどによるものである。

依存財源は27,223,479千円で、前年度と比較して3,600,148千円(11.7%)減少している。これは、地方消費税交付金が35,079千円(2.0%)の増加となったが、国庫支出金が2,707,195千円(28.4%)の減少、市債が373,300千円(14.3%)減少したことなどによるものである。

歳入の財源別比較

(単位:千円、%)

| 区 分 | | 決 算 額 | | | 対前年度増減率 | | | 構成比率 | | |
|------------------|------------------|------------|------------|------------|---------|--------|--------|-------|-------|------|
| | | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 2 | 3 | 4 | 2 | 3 | 4 |
| 自 主 財 源 | 市 税 | 7,910,026 | 7,879,930 | 8,073,038 | △ 3.3 | △ 0.4 | 2.5 | 15.1 | 17.0 | 18.3 |
| | 分担金及び負担金 | 103,470 | 89,917 | 89,330 | △ 28.8 | △ 13.1 | △ 0.7 | 0.2 | 0.2 | 0.2 |
| | 使用料及び手数料 | 374,754 | 378,875 | 381,468 | △ 5.4 | 1.1 | 0.7 | 0.7 | 0.8 | 0.9 |
| | 財 産 収 入 | 347,226 | 246,380 | 216,234 | 53.9 | △ 29.0 | △ 12.2 | 0.7 | 0.5 | 0.5 |
| | 寄 附 金 | 981,977 | 937,434 | 981,392 | 22.5 | △ 4.5 | 4.7 | 1.9 | 2.0 | 2.2 |
| | 繰 入 金 | 3,175,418 | 3,193,763 | 3,735,036 | 37.7 | 0.6 | 16.9 | 6.1 | 6.9 | 8.4 |
| | 繰 越 金 | 2,114,748 | 2,073,199 | 2,327,114 | 3.4 | △ 2.0 | 12.2 | 4.1 | 4.5 | 5.3 |
| | 諸 収 入 | 786,349 | 816,741 | 1,141,219 | △ 0.7 | 3.9 | 39.7 | 1.5 | 1.7 | 2.6 |
| 計 | 15,793,968 | 15,616,239 | 16,944,831 | 6.1 | △ 1.1 | 8.5 | 30.3 | 33.6 | 38.4 | |
| 依 存 財 源 | 地 方 譲 与 税 | 376,838 | 380,167 | 392,495 | 10.8 | 0.9 | 3.2 | 0.7 | 0.8 | 0.9 |
| | 利子割交付金 | 5,770 | 4,403 | 2,253 | △ 0.8 | △ 23.7 | △ 48.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 配当割交付金 | 13,854 | 21,681 | 18,075 | △ 9.0 | 56.5 | △ 16.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 株式等譲渡 所得割交付金 | 18,714 | 29,953 | 15,148 | 102.7 | 60.1 | △ 49.4 | 0.0 | 0.1 | 0.0 |
| | 法人事業税交付金 | 71,423 | 132,305 | 132,925 | 皆増 | 85.2 | 0.5 | 0.1 | 0.3 | 0.3 |
| | 地方消費税交付金 | 1,660,415 | 1,793,530 | 1,828,609 | 21.7 | 8.0 | 2.0 | 3.2 | 3.9 | 4.1 |
| | ゴルフ場利用税 交 付 金 | 4,634 | 4,470 | 4,283 | △ 1.0 | △ 3.5 | △ 4.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 環境性能割交付金 | 17,143 | 16,544 | 19,928 | 200.3 | △ 3.5 | 20.5 | 0.0 | 0.0 | 0.1 |
| | 地方特例交付金 | 60,827 | 175,742 | 56,071 | △ 58.5 | 188.9 | △ 68.1 | 0.1 | 0.4 | 0.1 |
| | 地 方 交 付 税 | 12,427,783 | 13,396,781 | 13,104,627 | 1.0 | 7.8 | △ 2.2 | 23.9 | 28.9 | 29.7 |
| | 交通安全対策 特別交付金 | 8,883 | 8,324 | 7,132 | 8.8 | △ 6.3 | △ 14.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 国庫支出金 | 13,666,145 | 9,548,215 | 6,841,020 | 218.3 | △ 30.1 | △ 28.4 | 26.2 | 20.6 | 15.5 |
| | 県 支 出 金 | 2,588,341 | 2,694,312 | 2,557,013 | △ 3.1 | 4.1 | △ 5.1 | 5.0 | 5.8 | 5.8 |
| | 市 債 | 5,451,100 | 2,617,200 | 2,243,900 | 97.0 | △ 52.0 | △ 14.3 | 10.5 | 5.6 | 5.1 |
| 計 | 36,371,870 | 30,823,627 | 27,223,479 | 51.6 | △ 15.3 | △ 11.7 | 69.7 | 66.4 | 61.6 | |
| 合 計 | 52,165,838 | 46,439,866 | 44,168,310 | 34.2 | △ 11.0 | △ 4.9 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |

3 第1款 市税

(1) 税目別収入状況

(単位:円、%、割)

| 区 分 | | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|-----------------------|-------------------|---------------|---------------|---------------|-------------|------------|------|
| 市 民 税 | 個 人 | 現年度分 | 2,758,528,950 | 2,748,097,779 | 0 | 10,586,690 | 99.6 |
| | | 滞納繰越分 | 47,077,157 | 6,670,164 | 2,526,431 | 37,880,562 | 14.2 |
| | | 小 計 | 2,805,606,107 | 2,754,767,943 | 2,526,431 | 48,467,252 | 98.2 |
| | 法 人 | 現年度分 | 621,241,000 | 620,270,800 | 0 | 970,200 | 99.8 |
| | | 滞納繰越分 | 6,137,203 | 990,300 | 348,500 | 4,798,403 | 16.1 |
| | | 小 計 | 627,378,203 | 621,261,100 | 348,500 | 5,768,603 | 99.0 |
| 計 | | 3,432,984,310 | 3,376,029,043 | 2,874,931 | 54,235,855 | 98.3 | |
| 固 定 資 産 税 | 現年度分 | 3,775,761,300 | 3,753,419,827 | 0 | 22,365,973 | 99.4 | |
| | 滞納繰越分 | 131,812,403 | 12,576,441 | 9,455,381 | 109,796,881 | 9.5 | |
| | 小 計 | 3,907,573,703 | 3,765,996,268 | 9,455,381 | 132,162,854 | 96.4 | |
| | 国有資産等所在 市町村交付金 | 108,949,300 | 108,949,300 | 0 | 0 | 100.0 | |
| | 計 | 4,016,523,003 | 3,874,945,568 | 9,455,381 | 132,162,854 | 96.5 | |
| 軽 自 動 車 税 | 環境性能割 | 22,973,600 | 22,973,600 | 0 | 0 | 100.0 | |
| | 種 別 割 | 現年度分 | 241,665,900 | 240,774,300 | 0 | 891,600 | 99.6 |
| | | 滞納繰越分 | 4,080,448 | 932,637 | 765,711 | 2,382,100 | 22.9 |
| | | 小 計 | 245,746,348 | 241,706,937 | 765,711 | 3,273,700 | 98.4 |
| 計 | 268,719,948 | 264,680,537 | 765,711 | 3,273,700 | 98.5 | | |
| 市 た ば こ 税 | | 553,680,089 | 553,680,089 | 0 | 0 | 100.0 | |
| 入 湯 税 | 現年度分 | 3,452,700 | 3,452,700 | 0 | 0 | 100.0 | |
| | 滞納繰越分 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | |
| | 計 | 3,452,700 | 3,452,700 | 0 | 0 | 100.0 | |
| 都 市 計 画 税 | 現年度分 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | |
| | 滞納繰越分 | 2,623,296 | 249,968 | 188,169 | 2,185,159 | 9.5 | |
| | 計 | 2,623,296 | 249,968 | 188,169 | 2,185,159 | 9.5 | |
| 本 年 度 合 計 | 現年度分 | 8,086,252,839 | 8,051,618,395 | 0 | 34,814,463 | 99.6 | |
| | 滞納繰越分 | 191,730,507 | 21,419,510 | 13,284,192 | 157,043,105 | 11.2 | |
| | 計 (A) | 8,277,983,346 | 8,073,037,905 | 13,284,192 | 191,857,568 | 97.5 | |
| 前年度合計 (B) | | 8,092,910,468 | 7,879,930,173 | 21,351,763 | 191,858,203 | 97.4 | |
| 比較増減 (A)-(B)=(C) | | 185,072,878 | 193,107,732 | △ 8,067,571 | △ 635 | 0.1 | |
| 増減率 (C)/(B)×100 | | 2.3 | 2.5 | △ 37.8 | △ 0.0 | — | |

(収入済額には、還付未済額を含む。)

本年度の市税の収入済額は、前年度と比較して193,107,732円(2.5%)の増となっている。収入率は、現年度分は99.6%で前年度と同率、滞納繰越分は11.2%で11.2%の減、合計では97.5%で0.1%の増となっている。

また、収入未済額は、前年度と比較して635円(0.0%)の減となっている。これは、個人市民税が1,313,999円(2.8%)の増であるが、軽自動車税が858,348円(20.8%)の減となったことなどによる。

不納欠損額は前年度と比較して8,067,571円(37.8%)の減となっている。これは、主に固定資産税で5,193,176円(35.5%)の減となったことによるものである。

(2) 市税(現年度分)収入済額の状況

① 市民税

前年度と比較して9,787,896円(0.3%)の増となっている。個人市民税では29,052,993円(1.1%)の増となっているが、法人市民税では19,265,097円(3.0%)の減となっている。

② 固定資産税

前年度と比較して134,933,000円(3.6%)の増となっている。

③ 軽自動車税

前年度と比較して16,833,974円(6.8%)の増となっている。

④ 市たばこ税

前年度と比較して37,710,756円(6.1%)の増となっている。

⑤ 入湯税

前年度と比較して476,700円(16.0%)の増となっている。

⑥ 都市計画税

平成30年度から廃止となっている。

(3) 市税(現年度分)収入済額の推移

(単位:千円、%)

| 区 分 | | 収入済額(現年度分) | | | 収 入 率 | | |
|-----------|----|------------|-----------|-----------|-------|-------|-------|
| | | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
| 市 民 税 | 個人 | 2,747,580 | 2,717,458 | 2,748,098 | 99.7 | 99.7 | 99.6 |
| | 法人 | 527,913 | 635,698 | 620,271 | 98.7 | 99.7 | 99.8 |
| 固 定 資 産 税 | | 3,862,924 | 3,703,616 | 3,862,369 | 98.9 | 99.4 | 99.4 |
| 軽 自 動 車 税 | | 240,303 | 247,023 | 263,748 | 99.5 | 99.6 | 99.7 |
| 市 た ば こ 税 | | 487,103 | 521,969 | 553,680 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 入 湯 税 | | 2,626 | 2,976 | 3,453 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 計 | | 7,868,449 | 7,828,742 | 8,051,619 | 99.3 | 99.6 | 99.6 |

(固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。軽自動車税には、元年度より環境性能割を含む。)

(4) 市税の減免及び課税免除の状況

(単位:件、円)

| 区 分 | | 市民税 | | 固定資産税 | | 軽自動車税 | | 計 | |
|--------------------|-------|-----|-----------|-------|-------------|-------|-----------|-----|-------------|
| | | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 |
| 減 免 | 公 益 性 | 53 | 3,180,000 | 159 | 4,346,600 | 27 | 157,500 | 239 | 7,684,100 |
| | 災 害 | 0 | 0 | 131 | 1,225,300 | 0 | 0 | 131 | 1,225,300 |
| | 生活保護等 | 8 | 239,700 | 201 | 4,483,500 | 0 | 0 | 209 | 4,723,200 |
| | 身体障害 | 0 | 0 | 0 | 0 | 395 | 3,524,500 | 395 | 3,524,500 |
| | 計 | 61 | 3,419,700 | 491 | 10,055,400 | 422 | 3,682,000 | 974 | 17,157,100 |
| 課 税 免 除 (誘致企業等) | | 0 | 0 | 10 | 149,694,300 | 7 | 34,400 | 17 | 149,728,700 |
| 合 計 | | 61 | 3,419,700 | 501 | 159,749,700 | 429 | 3,716,400 | 991 | 166,885,800 |
| 前年度 | | 61 | 3,394,400 | 365 | 95,842,200 | 430 | 3,634,400 | 856 | 102,871,000 |
| 比較増減 | | 0 | 25,300 | 136 | 63,907,500 | △ 1 | 82,000 | 135 | 64,014,800 |

本年度の市税の減免及び課税免除は、合計で991件、166,885,800円である。これを前年度と比較すると、件数で135件の増、金額では64,014,800円の増となっており、増加した主な理由は、災害による固定資産税の減免及び工場等設置促進条例に基づく固定資産税の課税免除によるものである。

(5) 市税の不納欠損処分状況

(単位:件、円)

| 区 分 | 地方税法第15条の 7第4項によるもの (執行停止3年継続) | 地方税法第15条の 7第5項によるもの (執行停止3年未満) | 地方税法第18条 第1項によるもの (5年経過) | 計 | |
|---------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------|-------|-------------|
| | | | | 件数 | 金額 |
| 市民税(個人) | 1,788,510 | 0 | 737,921 | 231 | 2,526,431 |
| 市民税(法人) | 228,500 | 0 | 120,000 | 7 | 348,500 |
| 固定資産税 | 8,253,794 | 0 | 1,201,587 | 822 | 9,455,381 |
| 軽自動車税 | 709,800 | 0 | 55,911 | 102 | 765,711 |
| 入湯税 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 都市計画税 | 164,256 | 0 | 23,913 | 822 | 188,169 |
| 計 | 11,144,860 | 0 | 2,139,332 | 1,984 | 13,284,192 |
| 前年度 | 19,027,556 | 0 | 2,324,207 | 1,792 | 21,351,763 |
| 比較増減 | △ 7,882,696 | 0 | △ 184,875 | 192 | △ 8,067,571 |

(都市計画税は固定資産税と合算して賦課及び徴収しており、固定資産税の不納欠損件数には、都市計画税相当分を含む。金額は固定資産税との按分による。)

① 不納欠損額を税目別に前年度と比較すると、市民税(個人)が1,270,098円、市民税(法人)が150,700円、固定資産税が5,193,176円、軽自動車税が131,889円、都市計画税が167,841円の減となっており、入湯税が1,153,867円の皆減となっている。

② 不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項(滞納処分執行停止3年継続)によるものが11,144,860円、同法第18条第1項(5年経過による消滅時効完成)によるものが2,139,332円となっている。

不納欠損処分については、負担の公平性、歳入の確保の面において影響が大きく、慎重かつ厳正な取扱いが必要である。市税徴収実績で、滞納繰越分の収入率は前年度比11.2%減少しており、不納欠損額も前年度比8,067,571円の減となっている。、今後も、真にやむを得ず欠損処分に至るまでの間においては、一層の徴収努力をお願いしたい。

4 市税以外の款別収入状況

第2款 地方譲与税

(単位:円、%、円)

| 区 分 | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 |
|--------------------|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|
| 地 方 揮 発 油 譲 与 税 | 4年度 | 75,000,000 | 78,312,000 | 78,312,000 | 0 | 100.0 |
| | 3年度 | 74,000,000 | 82,159,000 | 82,159,000 | 0 | 100.0 |
| | 比較増減 | 1,000,000 | △ 3,847,000 | △ 3,847,000 | 0 | 0.0 |
| 自 動 車 重 量 譲 与 税 | 4年度 | 220,000,000 | 234,401,000 | 234,401,000 | 0 | 100.0 |
| | 3年度 | 210,000,000 | 234,885,000 | 234,885,000 | 0 | 100.0 |
| | 比較増減 | 10,000,000 | △ 484,000 | △ 484,000 | 0 | 0.0 |
| 森 林 環 境 譲 与 税 | 4年度 | 79,000,000 | 79,782,000 | 79,782,000 | 0 | 100.0 |
| | 3年度 | 62,000,000 | 63,123,000 | 63,123,000 | 0 | 100.0 |
| | 比較増減 | 17,000,000 | 16,659,000 | 16,659,000 | 0 | 0.0 |
| 計 | 4年度 | 374,000,000 | 392,495,000 | 392,495,000 | 0 | 100.0 |
| | 3年度 | 346,000,000 | 380,167,000 | 380,167,000 | 0 | 100.0 |
| | 比較増減 | 28,000,000 | 12,328,000 | 12,328,000 | 0 | 0.0 |
| | 増減率 | 8.1 | 3.2 | 3.2 | — | — |

第3款 利子割交付金

(単位:円、%、円)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|
| 4年度 | 2,000,000 | 2,253,000 | 2,253,000 | 0 | 100.0 |
| 3年度 | 5,000,000 | 4,403,000 | 4,403,000 | 0 | 100.0 |
| 比較増減 | △ 3,000,000 | △ 2,150,000 | △ 2,150,000 | 0 | 0.0 |
| 増減率 | △ 60.0 | △ 48.8 | △ 48.8 | — | — |

第4款 配当割交付金

(単位:円、%、円)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 |
|------|------------|-------------|-------------|-------|-------|
| 4年度 | 20,000,000 | 18,075,000 | 18,075,000 | 0 | 100.0 |
| 3年度 | 12,000,000 | 21,681,000 | 21,681,000 | 0 | 100.0 |
| 比較増減 | 8,000,000 | △ 3,606,000 | △ 3,606,000 | 0 | 0.0 |
| 増減率 | 66.7 | △ 16.6 | △ 16.6 | — | — |

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 |
|------|------------|--------------|--------------|-------|-------|
| 4年度 | 25,000,000 | 15,148,000 | 15,148,000 | 0 | 100.0 |
| 3年度 | 11,000,000 | 29,953,000 | 29,953,000 | 0 | 100.0 |
| 比較増減 | 14,000,000 | △ 14,805,000 | △ 14,805,000 | 0 | 0.0 |
| 増減率 | 127.3 | △ 49.4 | △ 49.4 | — | — |

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|
| 4年度 | 120,000,000 | 132,925,000 | 132,925,000 | 0 | 100.0 |
| 3年度 | 125,000,000 | 132,305,000 | 132,305,000 | 0 | 100.0 |
| 比較増減 | △ 5,000,000 | 620,000 | 620,000 | 0 | 0.0 |
| 増減率 | △ 4.0 | 0.5 | 0.5 | — | — |

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 |
|------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|
| 4年度 | 1,840,000,000 | 1,828,609,000 | 1,828,609,000 | 0 | 100.0 |
| 3年度 | 1,741,000,000 | 1,793,530,000 | 1,793,530,000 | 0 | 100.0 |
| 比較増減 | 99,000,000 | 35,079,000 | 35,079,000 | 0 | 0.0 |
| 増減率 | 5.7 | 2.0 | 2.0 | — | — |

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 |
|------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|
| 4年度 | 4,000,000 | 4,283,300 | 4,283,300 | 0 | 100.0 |
| 3年度 | 4,000,000 | 4,469,920 | 4,469,920 | 0 | 100.0 |
| 比較増減 | 0 | △ 186,620 | △ 186,620 | 0 | 0.0 |
| 増減率 | 0.0 | △ 4.2 | △ 4.2 | — | — |

第9款 環境性能割交付金

(単位:円、%、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 |
|------|------------|------------|------------|-------|-------|
| 4年度 | 16,000,000 | 19,928,279 | 19,928,279 | 0 | 100.0 |
| 3年度 | 16,000,000 | 16,544,000 | 16,544,000 | 0 | 100.0 |
| 比較増減 | 0 | 3,384,279 | 3,384,279 | 0 | 0.0 |
| 増減率 | 0.0 | 20.5 | 20.5 | — | — |

第10款 地方特例交付金

(単位:円、%、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----------------------------------------|------|---------------|---------------|---------------|-----|-------|
| 地 方 特 例 交 付 金 | 4年度 | 53,755,000 | 53,755,000 | 53,755,000 | 0 | 100.0 |
| | 3年度 | 60,000,000 | 60,242,000 | 60,242,000 | 0 | 100.0 |
| | 比較増減 | △ 6,245,000 | △ 6,487,000 | △ 6,487,000 | 0 | 0.0 |
| 新型コロナウイルス 感染症対策地方 税減収補填特 別交付金 | 4年度 | 0 | 2,316,000 | 2,316,000 | 0 | 100.0 |
| | 3年度 | 115,001,000 | 115,500,000 | 115,500,000 | 0 | 100.0 |
| | 比較増減 | △ 115,001,000 | △ 113,184,000 | △ 113,184,000 | 0 | 0.0 |
| 計 | 4年度 | 53,755,000 | 56,071,000 | 56,071,000 | 0 | 100.0 |
| | 3年度 | 175,001,000 | 175,742,000 | 175,742,000 | 0 | 100.0 |
| | 比較増減 | △ 121,246,000 | △ 119,671,000 | △ 119,671,000 | 0 | 0.0 |
| | 増減率 | △ 69.3 | △ 68.1 | △ 68.1 | — | — |

第11款 地方交付税

(単位:円、%、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|-------|------|----------------|----------------|----------------|-----|-------|
| 普通交付税 | 4年度 | 11,201,748,000 | 11,201,748,000 | 11,201,748,000 | 0 | 100.0 |
| | 3年度 | 11,640,733,000 | 11,640,733,000 | 11,640,733,000 | 0 | 100.0 |
| | 比較増減 | △ 438,985,000 | △ 438,985,000 | △ 438,985,000 | 0 | 0.0 |
| 特別交付税 | 4年度 | 1,500,000,000 | 1,902,879,000 | 1,902,879,000 | 0 | 100.0 |
| | 3年度 | 1,300,000,000 | 1,756,048,000 | 1,756,048,000 | 0 | 100.0 |
| | 比較増減 | 200,000,000 | 146,831,000 | 146,831,000 | 0 | 0.0 |
| 計 | 4年度 | 12,701,748,000 | 13,104,627,000 | 13,104,627,000 | 0 | 100.0 |
| | 3年度 | 12,940,733,000 | 13,396,781,000 | 13,396,781,000 | 0 | 100.0 |
| | 比較増減 | △ 238,985,000 | △ 292,154,000 | △ 292,154,000 | 0 | 0.0 |
| | 増減率 | △ 1.8 | △ 2.2 | △ 2.2 | — | — |

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 |
|------|-----------|-------------|-------------|-------|-------|
| 4年度 | 7,000,000 | 7,132,000 | 7,132,000 | 0 | 100.0 |
| 3年度 | 7,000,000 | 8,324,000 | 8,324,000 | 0 | 100.0 |
| 比較増減 | 0 | △ 1,192,000 | △ 1,192,000 | 0 | 0.0 |
| 増減率 | 0.0 | △ 14.3 | △ 14.3 | — | — |

第13款 分担金及び負担金

(単位:円、%、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|------|-------------|------------|------------|---------|-----------|------|
| 4年度 | 89,354,000 | 92,091,059 | 89,330,189 | 447,991 | 2,312,879 | 97.0 |
| 3年度 | 90,521,000 | 93,036,388 | 89,917,339 | 171,615 | 2,959,570 | 96.6 |
| 比較増減 | △ 1,167,000 | △ 945,329 | △ 587,150 | 276,376 | △ 646,691 | 0.4 |
| 増減率 | △ 1.3 | △ 1.0 | △ 0.7 | 161.0 | △ 21.9 | — |

(収入済額には、還付未済額を含む。)

① 増減の主な内容は、農林水産業費分担金では、農業施設災害復旧事業受益者分担金が51,146円(19.6%)の減、民生費負担金では、へき地保育所措置費負担金が286,335円(32.2%)の減、養護老人ホーム入居者措置費負担金が2,158,376円(15.5%)の減、養護老人ホーム入居者措置費負担金が1,829,116円(5.9%)の増などである。

② 不納欠損額の内容は、次のとおりである。これは、地方税法第15条の7第4項(滞納処分執行停止3年継続)及び地方自治法第236条第1項(5年経過による消滅時効完成)によるものである。

・保育所運営費負担金 447,991円

③ 収入未済額の内容は、次のとおりである。

・農業施設災害復旧事業受益者分担金 356,512円
 ・保育所運営費負担金 1,956,367円

第14款 使用料及び手数料

(単位:円、%、千円)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-----------|------|
| 4年度 | 367,086,000 | 382,844,431 | 381,468,473 | 0 | 1,377,558 | 99.6 |
| 3年度 | 370,147,000 | 380,296,909 | 378,875,308 | 0 | 1,424,501 | 99.6 |
| 比較増減 | △ 3,061,000 | 2,547,522 | 2,593,165 | 0 | △ 46,943 | 0.0 |
| 増減率 | △ 0.8 | 0.7 | 0.7 | — | △ 3.3 | — |

(収入済額には、還付未済額を含む。)

① 増減の主な内容は、使用料では、民生使用料のケアハウス使用料が2,091,470円(4.4%)の増、衛生使用料の粗大ごみ処理施設使用料が1,333,200円(6.7%)の増、衛生使用料の墓地使用料が1,635,000円(11.8%)の減、手数料では、衛生手数料のごみ処理手数料が916,200円(2.6%)の増、農林水産手数料の廃棄物堆肥化処理手数料が1,474,620円(22.2%)の減などである。

② 収入未済額の内容は、次のとおりである。

| | |
|-----------|------------|
| ・住宅使用料 | 1,300,228円 |
| ・ケアハウス使用料 | 50,880円 |
| ・墓地管理手数料 | 26,450円 |

第15款 国庫支出金

(単位:円、%、千円)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 |
|------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|--------|
| 4年度 | 7,956,521,600 | 7,977,396,589 | 6,841,020,359 | 1,136,376,230 | 85.8 |
| 3年度 | 9,943,887,000 | 9,962,477,765 | 9,548,214,594 | 414,263,171 | 95.8 |
| 比較増減 | △ 1,987,365,400 | △ 1,985,081,176 | △ 2,707,194,235 | 722,113,059 | △ 10.0 |
| 増減率 | △ 20.0 | △ 19.9 | △ 28.4 | 174.3 | — |

① 増減の主な内容は、民生費国庫負担金の生活保護費負担金が113,278,431円(13.1%)の減、衛生費国庫負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が110,854,560円(27.9%)の減、総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が357,041,000円(57.4%)の増、民生費国庫補助金の子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が1,201,108,252円(68.5%)の減、衛生費国庫補助金の二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金が1,627,036,000円の皆減などである。

② 収入未済額は翌年度繰越事業に係る分で、内容は次のとおりである。

| | |
|---------------------|--------------|
| ・現年発生農業施設災害復旧費負担金 | 227,786,230円 |
| ・現年発生林業施設災害復旧費負担金 | 169,536,000円 |
| ・現年発生公共土木施設災害復旧費負担金 | 431,048,000円 |
| ・都市構造再編集中支援事業費補助金 | 172,500,000円 |
| ・道路改良事業費補助金 | 119,399,000円 |
| ・街なみ環境整備事業費補助金 | 10,516,000円 |
| ・学校施設環境改善交付金 | 5,591,000円 |

第16款 県支出金

(単位:円、%、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 |
|------|---------------|---------------|---------------|------------|-------|
| 4年度 | 2,662,211,000 | 2,581,015,170 | 2,557,013,170 | 24,002,000 | 99.1 |
| 3年度 | 2,753,633,000 | 2,696,185,807 | 2,694,312,307 | 1,873,500 | 99.9 |
| 比較増減 | △ 91,422,000 | △ 115,170,637 | △ 137,299,137 | 22,128,500 | △ 0.8 |
| 増減率 | △ 3.3 | △ 4.3 | △ 5.1 | — | — |

① 増減の主な内容は、民生費県補助金の地域密着型サービス施設等整備事業費補助金が33,600,000円の皆増、エネルギー・食料品価格高騰対応緊急助成事業費補助金が58,097,950円の皆増、新型コロナウイルス対策生活応援事業費補助金が178,962,010円の皆減、農林水産業費県補助金の造林事業費補助金が17,913,500円(45.2%)の減、災害復旧費県補助金の災害復旧事業査定用設計委託費等補助金が44,656,000円の皆増、総務費委託金の知事選挙委託金19,134,047円の皆減などである。

② 収入未済額は翌年度繰越事業に係る分などで、内容は次のとおりである。

| | |
|----------------------|-------------|
| ・農業振興費補助金 | 2,002,000円 |
| ・森や木とのふれあい空間整備事業費補助金 | 22,000,000円 |

第17款 財産収入

(単位:円、%、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|------|-------------|--------------|--------------|-----------|-----------|------|
| 4年度 | 209,208,000 | 218,505,457 | 216,233,969 | 7,968 | 2,263,520 | 99.0 |
| 3年度 | 201,560,000 | 248,880,390 | 246,380,238 | 830,511 | 1,669,641 | 99.0 |
| 比較増減 | 7,648,000 | △ 30,374,933 | △ 30,146,269 | △ 822,543 | 593,879 | 0.0 |
| 増減率 | 3.8 | △ 12.2 | △ 12.2 | △ 99.0 | 35.6 | — |

- ① 増減の主な内容は、普通財産貸地料が6,132,879円(6.0%)の減、普通財産土地売払収入が8,242,715円(57.5%)の減、普通財産立木売払収入が15,251,225円(27.7%)の減、物品売払収入が3,621,480円(229.9%)の増、普通財産土砂売払収入が3,163,415円(42.0%)の減などである。

財産収入の状況

(単位:円、%)

| 区 分 | | 収 入 済 額 | | 比較増減 | 増減率 | |
|----------------------------|---------|----------------|-------------|--------------|--------------|--------|
| | | 4年度 | 3年度 | | | |
| 財 産 運 用 収 入 | 財産貸付収入 | 財政調整基金貸地料 | 1,168,305 | 1,315,039 | △ 146,734 | △ 11.2 |
| | | 普通財産貸地料 | 95,715,800 | 101,848,679 | △ 6,132,879 | △ 6.0 |
| | | 普通財産建物貸付料 | 2,847,164 | 2,457,438 | 389,726 | 15.9 |
| | | 物品貸付料 | 16,553,772 | 16,538,884 | 14,888 | 0.1 |
| | 利子及び配当金 | 財政調整基金収入 | 317,476 | 705,763 | △ 388,287 | △ 55.0 |
| | | 庁舎等整備基金収入 | 26,868 | 46,446 | △ 19,578 | △ 42.2 |
| | | 地域振興基金収入 | 27,970,049 | 27,969,755 | 294 | 0.0 |
| | | ふるさと基金収入 | 9,673,411 | 9,673,139 | 272 | 0.0 |
| | | その他基金収入 | 2,095,492 | 2,076,106 | 19,386 | 0.9 |
| | 計 | | 156,368,337 | 162,631,249 | △ 6,262,912 | △ 3.9 |
| 財 産 売 払 収 入 | 不動産売払収入 | 財政調整基金立木売払収入 | 0 | 341,000 | △ 341,000 | 皆減 |
| | | 普通財産土地売払収入 | 6,086,509 | 14,329,224 | △ 8,242,715 | △ 57.5 |
| | | 普通財産立木売払収入 | 39,822,483 | 55,073,708 | △ 15,251,225 | △ 27.7 |
| | | 教育施設整備基金立木売払収入 | 0 | 977,460 | △ 977,460 | 皆減 |
| | 物品売払収入 | 物品売払収入 | 5,197,000 | 1,575,520 | 3,621,480 | 229.9 |
| | | 普通財産土砂売払収入 | 4,367,040 | 7,530,455 | △ 3,163,415 | △ 42.0 |
| | 生産物売払収入 | 4,392,600 | 3,921,622 | 470,978 | 12.0 | |
| 計 | | 59,865,632 | 83,748,989 | △ 23,883,357 | △ 28.5 | |
| 合 計 | | 216,233,969 | 246,380,238 | △ 30,146,269 | △ 12.2 | |

- ② 不納欠損額の内容は、次のとおりである。これは、大館市未収債権不納欠損処分事務処理要綱第9条第1項第2号(相続放棄)によるものである。

・普通財産貸地料 7,968円

- ③ 収入未済額の内容は、次のとおりである。

・普通財産貸地料 2,263,520円

第18款 寄附金

(単位:円、%、千円)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|
| 4年度 | 870,755,000 | 981,391,600 | 981,391,600 | 0 | 100.0 |
| 3年度 | 830,908,000 | 937,434,217 | 937,434,217 | 0 | 100.0 |
| 比較増減 | 39,847,000 | 43,957,383 | 43,957,383 | 0 | 0.0 |
| 増減率 | 4.8 | 4.7 | 4.7 | — | — |

増減の主な内容は、ふるさと応援寄附金が48,070,370円(5.2%)の増、道路橋梁整備費寄附金が3,138,287円の皆減である。

第19款 繰入金

(単位:円、%、千円)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 |
|------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|
| 4年度 | 3,735,035,000 | 3,735,035,751 | 3,735,035,751 | 0 | 100.0 |
| 3年度 | 3,193,965,000 | 3,193,763,065 | 3,193,763,065 | 0 | 100.0 |
| 比較増減 | 541,070,000 | 541,272,686 | 541,272,686 | 0 | 0.0 |
| 増減率 | 16.9 | 16.9 | 16.9 | — | — |

増減の主な内容は、ふるさと応援寄附基金繰入金が61,908,000円(6.3%)の増、財政調整基金繰入金が409,644,000円(53.1%)の増、公共施設適正管理基金繰入金が151,605,000円(170.3%)の増、庁舎等整備基金繰入金が43,700,000円(9.8%)の減、地域振興基金繰入金が115,148,519円(48.3%)の減である。

第20款 繰越金

(単位:円、%、千円)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 |
|------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|
| 4年度 | 2,327,113,050 | 2,327,113,645 | 2,327,113,645 | 0 | 100.0 |
| 3年度 | 2,073,198,040 | 2,073,199,013 | 2,073,199,013 | 0 | 100.0 |
| 比較増減 | 253,915,010 | 253,914,632 | 253,914,632 | 0 | 0.0 |
| 増減率 | 12.2 | 12.2 | 12.2 | — | — |

増減の主な内容は、純繰越額が330,226,622円(18.1%)の増、継続費通次繰越額が8,322,140円(9.7%)の減、繰越明許費繰越額が69,507,050円(42.7%)の減である。

第21款 諸収入

(単位:円、%、円)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|------|---------------|---------------|---------------|-----------|-------------|------|
| 4年度 | 1,074,645,000 | 1,158,484,133 | 1,141,219,202 | 7,265,887 | 9,999,674 | 98.5 |
| 3年度 | 769,103,000 | 833,561,854 | 816,740,353 | 892,407 | 15,929,094 | 98.0 |
| 比較増減 | 305,542,000 | 324,922,279 | 324,478,849 | 6,373,480 | △ 5,929,420 | 0.5 |
| 増減率 | 39.7 | 39.0 | 39.7 | 714.2 | △ 37.2 | — |

(収入済額には、還付未済額を含む。)

- ① 増減の主な内容は、衛生費雑入が50,764,171円(91.2%)の増、消防費雑入が36,308,430円(393.8%)の増、過年度収入が180,225,588円(-%)の増、民生費雑入が3,947,355円(5.6%)の減である。

諸収入の状況

(単位:円、%)

| 区 分 | 収 入 済 額 | | 比較増減 | 増減率 | |
|--------------------|---------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| | 4年度 | 3年度 | | | |
| 延 滞 金 | 2,099,187 | 1,969,897 | 129,290 | 6.6 | |
| 過 料 | 58,000 | 47,000 | 11,000 | 23.4 | |
| 市 預 金 利 子 | 46,053 | 100,447 | △ 54,394 | △ 54.2 | |
| 貸元 付 収 金入 | 民生費貸付金収入 | 1,265,125 | 1,189,266 | 75,859 | 6.4 |
| | 商工費貸付金収入 | 570,466,003 | 562,633,042 | 7,832,961 | 1.4 |
| | 計 | 571,731,128 | 563,822,308 | 7,908,820 | 1.4 |
| 雑 入 | 滞 納 処 分 費 | 177,100 | 336,600 | △ 159,500 | △ 47.4 |
| | 弁 償 金 | 9,600 | 8,600 | 1,000 | 11.6 |
| | 小切手未払資金組入れ | 17,700 | 1,500 | 16,200 | — |
| | 雑 入 | 382,502,012 | 246,101,167 | 136,400,845 | 55.4 |
| | 過 年 度 収 入 | 184,578,422 | 4,352,834 | 180,225,588 | — |
| | 計 | 567,284,834 | 250,800,701 | 316,484,133 | 126.2 |
| 合 計 | 1,141,219,202 | 816,740,353 | 324,478,849 | 39.7 | |

- ② 不納欠損額の内容は、次のとおりである。これは、地方自治法第96条第1項(権利の放棄)、同法236条第1項(5年経過による消滅時効完成)及び地方税法第15条の7第4項(執行停止3年継続で消滅)によるものである。

| | |
|--------------|------------|
| ・生活保護法による返還金 | 7,056,607円 |
| ・児童扶養手当返還金 | 209,280円 |

③ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

| | |
|---------------------|------------|
| ・高齢者住宅整備資金貸付金収入 | 115,491円 |
| ・ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金収入 | 395,000円 |
| ・災害援護資金貸付金収入 | 360,345円 |
| ・心身障害者居室整備資金貸付金収入 | 400,654円 |
| ・生活保護法による返還金 | 8,615,934円 |
| ・保育所給食費負担金 | 38,250円 |
| ・児童手当返還金 | 20,000円 |
| ・小・中学校通学費負担金 | 54,000円 |

第22款 市債

(単位:円、%、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 |
|------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|
| 4年度 | 3,036,300,000 | 2,243,900,000 | 2,243,900,000 | 0 | 100.0 |
| 3年度 | 3,125,800,000 | 2,617,200,000 | 2,617,200,000 | 0 | 100.0 |
| 比較増減 | △ 89,500,000 | △ 373,300,000 | △ 373,300,000 | 0 | 0.0 |
| 増減率 | △ 2.9 | △ 14.3 | △ 14.3 | — | — |

増減の主な内容は、総務債が庁舎等整備事業債などで352,300千円(61.8%)の減、民生債が児童福祉施設整備事業債で101,600千円の皆増、衛生債がごみ処理施設整備事業債で78,800千円の皆増、商工債が地域総合整備資金貸付事業債などで424,700千円(—%)の増、土木債が道路橋梁整備事業債などで308,500千円(85.7%)の増、教育債が教育施設整備事業債で242,100千円(52.8%)の減、臨時財政対策債が745,100千円(72.6%)の減である。

歳 出

1 決算状況

(単位:円、%、%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|----------------|-----------------|---------------|---------------|-------|
| 4年度 | 45,340,519,650 | 42,125,550,527 | 2,150,331,693 | 1,064,637,430 | 92.9 |
| 3年度 | 46,281,923,040 | 44,112,752,882 | 1,215,454,650 | 953,715,508 | 95.3 |
| 比較増減 | △ 941,403,390 | △ 1,987,202,355 | 934,877,043 | 110,921,922 | △ 2.4 |
| 増減率 | △ 2.0 | △ 4.5 | 76.9 | 11.6 | — |

歳出決算額の推移、歳出の款別決算状況、歳出決算額性質別経費分類は、次のとおりである。

歳出決算額の推移

| 区 分 | 歳 出 決 算 額 | | | |
|------|------------|-----------|-------------|-----------------|
| | 金 額 (千円) | すう勢比率 (%) | 対前年度伸び率 (%) | 人口1人当たりの歳出額 (円) |
| 4年度 | 42,125,551 | 113.5 | △ 4.5 | 623,620 |
| 3年度 | 44,112,753 | 118.9 | △ 11.9 | 641,845 |
| 2年度 | 50,092,639 | 135.0 | 36.3 | 716,049 |
| 元年度 | 36,760,333 | 99.1 | △ 0.9 | 518,467 |
| 30年度 | 37,107,487 | 100.0 | 3.3 | 515,783 |

(人口は各年度末現在における住民基本台帳の登録数によるものである。すう勢比率は、平成30年度を基準にしたものである。)

歳出の款別決算状況

(単位:円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|--------|----------------|----------------|---------------|---------------|-------|
| 議 会 費 | 272,144,000 | 266,671,628 | 0 | 5,472,372 | 98.0 |
| 総 務 費 | 6,729,300,761 | 6,315,560,201 | 287,681,355 | 126,059,205 | 93.9 |
| 民 生 費 | 13,690,880,400 | 13,181,931,232 | 2,275,000 | 506,674,168 | 96.3 |
| 衛 生 費 | 5,419,671,448 | 5,318,155,535 | 9,372,000 | 92,143,913 | 98.1 |
| 労 働 費 | 104,203,000 | 102,720,266 | 0 | 1,482,734 | 98.6 |
| 農林水産業費 | 1,351,345,142 | 1,169,174,370 | 135,975,700 | 46,195,072 | 86.5 |
| 商 工 費 | 2,194,314,000 | 2,134,386,033 | 0 | 59,927,967 | 97.3 |
| 土 木 費 | 4,066,152,893 | 3,751,476,894 | 251,515,038 | 63,160,961 | 92.3 |
| 消 防 費 | 1,313,558,783 | 1,302,787,764 | 0 | 10,771,019 | 99.2 |
| 教 育 費 | 3,622,253,972 | 3,459,690,092 | 60,744,000 | 101,819,880 | 95.5 |
| 災害復旧費 | 1,831,455,980 | 421,252,185 | 1,402,768,600 | 7,435,195 | 23.0 |
| 公 債 費 | 3,697,369,000 | 3,696,333,327 | 0 | 1,035,673 | 100.0 |
| 諸支出金 | 1,005,412,000 | 1,005,411,000 | 0 | 1,000 | 100.0 |
| 予 備 費 | 42,458,271 | 0 | 0 | 42,458,271 | 0.0 |
| 合 計 | 45,340,519,650 | 42,125,550,527 | 2,150,331,693 | 1,064,637,430 | 92.9 |

歳出決算額性質別経費分類

(単位:千円、%)

| 区 分 | | 決 算 額 | | | 対前年度増減率 | | | 構成比率 | | |
|-----------------------|---------|------------|------------|------------|---------|--------|---------|-------|-------|-------|
| | | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 2 | 3 | 4 | 2 | 3 | 4 |
| 消 費 的 経 費 | 人 件 費 | 6,207,794 | 6,481,414 | 6,303,051 | 12.7 | 4.4 | △ 2.8 | 12.4 | 14.7 | 15.0 |
| | 物 件 費 | 5,045,202 | 5,947,169 | 6,100,276 | △ 8.7 | 17.9 | 2.6 | 10.1 | 13.5 | 14.5 |
| | 維持補修費 | 1,104,265 | 1,515,117 | 1,272,817 | 81.9 | 37.2 | △ 16.0 | 2.2 | 3.4 | 3.0 |
| | 補助費等 | 12,302,565 | 4,705,532 | 5,093,553 | 212.5 | △ 61.8 | 8.2 | 24.6 | 10.7 | 12.1 |
| | 扶助費 | 6,813,218 | 8,561,420 | 7,147,404 | △ 0.6 | 25.7 | △ 16.5 | 13.6 | 19.4 | 17.0 |
| | 貸付金 | 500,000 | 500,000 | 900,000 | 0.0 | 0.0 | 80.0 | 1.0 | 1.1 | 2.1 |
| | 投資及び出資金 | 614,741 | 600,742 | 706,709 | △ 2.7 | △ 2.3 | 17.6 | 1.2 | 1.4 | 1.7 |
| | 計 | 32,587,785 | 28,311,394 | 27,523,810 | 38.3 | △ 13.1 | △ 2.8 | 65.1 | 64.2 | 65.3 |
| 投 資 的 経 費 | 普通建設事業費 | 7,937,638 | 5,212,157 | 3,935,693 | 72.5 | △ 34.3 | △ 24.5 | 15.8 | 11.8 | 9.3 |
| | 災害復旧事業費 | 52,169 | 25,941 | 421,252 | △ 13.6 | △ 50.3 | 1,523.9 | 0.1 | 0.1 | 1.0 |
| | 計 | 7,989,807 | 5,238,098 | 4,356,945 | 71.4 | △ 34.4 | △ 16.8 | 15.9 | 11.9 | 10.3 |
| 公 債 費 | | 3,045,108 | 3,678,023 | 3,696,218 | 2.5 | 20.8 | 0.5 | 6.1 | 8.3 | 8.8 |
| 繰 出 金 | | 4,152,914 | 4,009,040 | 3,985,184 | 4.3 | △ 3.5 | △ 0.6 | 8.3 | 9.1 | 9.5 |
| 積 立 金 | | 2,317,025 | 2,876,198 | 2,563,394 | 45.9 | 24.1 | △ 10.9 | 4.6 | 6.5 | 6.1 |
| 合 計 | | 50,092,639 | 44,112,753 | 42,125,551 | 36.3 | △ 11.9 | △ 4.5 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

2 予備費の充用

予備費の充用の主な内容は、次のとおりである。

(単位:円)

| 款・項 | 目 | 節 | 充用額 | 充用事由 |
|--------------------------|-------------------------|-----|------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 災害復旧費 農林水産施設 災害復旧費 | 現年発生農 業施設災害 復旧費 | 委託料 | 39,880,500 | 令和4年8月の豪雨で被災した農地農 業用施設について、早急に復旧事業に 係る災害査定用設計書を作成する必要 があったため |
| 災害復旧費 農林水産施設 災害復旧費 | 現年発生農 業施設災害 復旧費 | 委託料 | 37,704,700 | 令和4年8月の豪雨で被災した農地農 業用施設について、早急に復旧事業に 係る災害査定用設計書を作成する必要 があったため |
| 災害復旧費 農林水産施設 災害復旧費 | 現年発生林 業施設災害 復旧費 | 委託料 | 29,744,000 | 令和4年8月9日から13日の豪雨により 被災した林道13路線について、国庫補 助に係る災害査定用設計書を短期間で 作成する必要があったため |
| 災害復旧費 公共土木施設 災害復旧費 | 現年発生公 共土木施設 災害復旧費 | 委託料 | 44,297,000 | 令和4年8月2日から14日の豪雨により 被災した公共土木施設について、国庫 補助に係る災害査定用設計書を短期間 で作成する必要があったため |
| 災害復旧費 公共土木施設 災害復旧費 | 現年発生公 共土木施設 災害復旧費 | 委託料 | 17,259,000 | 令和4年8月2日から14日の豪雨により 被災した公共土木施設について、国庫 補助に係る災害査定用設計書を短期間 で作成する必要があったため |

3 予算の流用

歳出予算流用の目・節における主な内容は、次のとおりである。

(単位:円)

| 款・項 | 目 | 節 | 流用額 | 流用事由 |
|--------------|---------------|---------------------|------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 総務費 総務管理費 | 情報政策費 | 需用費 | 2,716,700 | 電力柱移設に伴う光ケーブル移設・改 修工事の件数が増加し、修繕料に不足 が生じたため |
| 総務費 総務管理費 | 情報政策費 | 備品購入費 | 5,527,500 | システム更新の委託料で予算措置し ていたが、OCR機器の価格が大半を占 めており、備品購入費で購入すること が適当であるため |
| 民生費 児童福祉費 | 施設維持及び 改良費 | 負担金・ 補助及び 交付金 | 2,588,854 | 大館樹海ドームパークのパークセン ターの光熱水費等の経費を、指定管理 者へ負担金として支払うことになったた め |
| 衛生費 保健衛生費 | 予防接種費 | 委託料 | 12,516,808 | 新型コロナワクチン接種事業の予防 接種関連の委託料に不足が生じたため |
| 土木費 道路橋梁費 | 道路維持費 | 委託料 | 6,749,794 | 冬期間の凍上による路面損傷が進行 し、路面補修業務委託料に不足が生じ たため |

4 翌年度への繰越額

翌年度への繰越額は、継続費通次繰越額287,681,355円、繰越明許費繰越額1,860,150,338円、事故繰越し繰越額2,500,000円、合計2,150,331,693円で、その内容は次のとおりである。

(単位:円)

| 区分 | 款 | 項 | 事業名 | 繰越額 | |
|-------|------------------|--------------------|-------------------------------|----------------------|-------------|
| 通次繰越 | 総務費 | 総務管理費 | 大館駅周辺整備事業 | 287,681,355 | |
| 繰越明許費 | 民生費 | 児童福祉費 | 保育対策総合支援事業 | 2,275,000 | |
| | | 保健衛生費 | 斎場建設事業 | 9,372,000 | |
| | | 農林水産業費 | 農業費 | 農業経営等復旧・再開支援対策事業費補助金 | 4,004,000 |
| | | | | 県営土地改良事業(浦山地区ほか) | 107,021,700 |
| | 林業費 | 県営林道事業(数馬線) | 6,450,000 | | |
| | | 県単局所防災事業(松木地区ほか) | 16,000,000 | | |
| | 土木費 | 道路橋梁費 | 急傾斜地崩壊対策事業 | 4,200,000 | |
| | | | 道路橋梁改良事業(市道大町山館線ほか) | 219,322,830 | |
| | | 都市計画費 | 御成町南地区土地区画整理事業(都市計画事業特別会計繰出金) | 5,197,000 | |
| | | | 歴史まちづくり事業 | 22,795,208 | |
| | 教育費 | 小学校費 | 小学校トイレ洋式化事業 | 10,965,000 | |
| | | 中学校費 | 中学校トイレ洋式化事業 | 23,731,000 | |
| | | 社会教育費 | 北地区コミュニティセンター改修事業 | 9,240,000 | |
| | | | 芝谷地湿原施設改修事業 | 16,808,000 | |
| 災害復旧費 | 農林水産施設災害復旧費 | 現年発生農業施設災害復旧費 | 382,687,000 | | |
| | | 農地・農業用施設小災害復旧支援事業費 | 37,119,000 | | |
| | | 現年発生林業施設災害復旧費 | 205,957,000 | | |
| | 公共土木施設災害復旧費 | 現年発生公共土木施設災害復旧費 | 773,023,600 | | |
| | その他公共・公用施設等災害復旧費 | 現年発生衛生施設災害復旧費 | 3,982,000 | | |
| 事故繰越し | 農林水産業費 | 農業費 | 県営土地改良事業(柄沢地区ため池等整備事業) | 2,500,000 | |

5 不用額

歳出予算の不用額は1,064,637,430円で、前年度と比較して110,921,922円(11.6%)の増となっている。また、予算額に対する割合は2.3%で、前年度(2.1%)と比較すると0.2ポイント増加している。

不用額の主な内容は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 款・項 | 目 | 節 | 不用額 | 予算額に対する比率 | 不用額の内容等 |
|---------------|----------------------|---------------------|-------------|-----------|-------------------------------------------------------------|
| 総務費 総務管理費 | 企画費 | 報償費 | 27,133,963 | 7.1 | ふるさと応援寄附額が見込みを下回ったことに伴い、返礼品代(報償費)の支払も見込みを下回ったため |
| 民生費 社会福祉費 | 社会福祉 総務費 | 負担金・ 補助及び 交付金 | 45,371,987 | 7.1 | 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金において、対象世帯が当初予定より見込みを下回ったため |
| 民生費 社会福祉費 | 医療給付費 | 扶助費 | 64,832,976 | 13.1 | 福祉医療費において、新型コロナウイルス感染症の影響により、医療機関受診件数が減少したため |
| 民生費 社会福祉費 | 介護保険費 | 委託料 | 8,000,800 | 5.6 | 地域包括支援センター運営委託料において、7つのセンターのうち2つのセンターの委託契約額が当初予算を下回ったため |
| 民生費 社会福祉費 | 繰越明許・ 社会福祉 総務費 | 負担金・ 補助及び 交付金 | 164,100,000 | 85.2 | 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金において、対象世帯数が見込みを下回ったため |
| 民生費 児童福祉費 | 保育園費 | 報酬 | 8,787,731 | 5.4 | 直営保育園5施設の会計年度任用職員の時間外勤務手当が見込みを下回ったため |
| 衛生費 保健衛生費 | 母子保健 事業振興費 | 負担金・ 補助及び 交付金 | 21,593,420 | 45.0 | 出産・子育て応援給付金、妊産婦健康診査等費用助成金及び不妊治療費等助成金において、実績額が見込額を下回ったため |
| 農林水産業費 林業費 | 林業施設費 | 工事請負費 | 8,281,500 | 27.0 | 令和4年8月の豪雨で被災した地区において、県単局所防災事業の施行同意が得られなかったことにより、事業が中止となったため |
| 商工費 商工費 | 観光費 | 負担金・ 補助及び 交付金 | 12,812,502 | 6.9 | 秋田犬ツーリズムへの負担金及び特産品送料助成事業補助金について、実績額が見込額を下回ったため |
| 土木費 道路橋梁費 | 繰越明許・ 道路維持費 | 工事請負費 | 14,185,600 | 8.6 | 予算額と契約額との請負差額及び現場条件の変更による工事費増額を見込んでいたが、大きな増額変更が発生しなかったため |

(不用額は、目ごとの各節における予算額の5%以上になるものの主な内容である。)

6 款別予算の執行状況

第1款 議会費

(単位:円、%、円)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|-------------|-------------|--------|-------------|------|
| 4年度 | 272,144,000 | 266,671,628 | 0 | 5,472,372 | 98.0 |
| 3年度 | 271,297,000 | 261,085,440 | 0 | 10,211,560 | 96.2 |
| 比較増減 | 847,000 | 5,586,188 | 0 | △ 4,739,188 | 1.8 |
| 増減率 | 0.3 | 2.1 | — | △ 46.4 | — |

増減の主な内容は、共済費が1,418,678円(2.9%)の減、旅費が新型コロナウイルス感染症拡大のため中止していた行政視察の再開などで6,650,889円(373.9%)の増、備品購入費が3,807,210円(79.5%)の減となっている。

政務活動費交付金の交付状況

大館市議会議員政務活動費交付金の交付状況は、次のとおりである。本年度の予算額4,680,000円に対して、実質交付額は3,112,688円となっている。

(単位:人、円、%、円)

| 区 分 | 人 数 | 対議員数比率 | 金 額 | 対予算比率 |
|---------------|-----|--------|-----------|-------|
| 議 員 数 及 び 予 算 | 26 | — | 4,680,000 | — |
| 交 付 申 請 | 26 | 100.0 | 4,680,000 | 100.0 |
| 交 付 決 定 | 26 | 100.0 | 4,680,000 | 100.0 |
| 返 還 | 18 | 69.2 | 1,567,312 | 33.5 |
| 実 質 交 付 | 23 | 88.5 | 3,112,688 | 66.5 |
| 前 年 度 実 質 交 付 | 23 | 88.5 | 2,446,546 | 52.7 |
| 比 較 増 減 | 0 | △ 0.0 | 666,142 | 13.8 |

第2款 総務費

(単位:円、%、%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|---------------|---------------|-------------|--------------|-------|
| 4年度 | 6,729,300,761 | 6,315,560,201 | 287,681,355 | 126,059,205 | 93.9 |
| 3年度 | 7,040,380,600 | 6,783,653,768 | 111,462,860 | 145,263,972 | 96.4 |
| 比較増減 | △ 311,079,839 | △ 468,093,567 | 176,218,495 | △ 19,204,767 | △ 2.5 |
| 増減率 | △ 4.4 | △ 6.9 | 158.1 | △ 13.2 | — |

① 増減の主な内容は、総務管理費で一般管理費の職員人件費が106,776,051円(11.3%)の減、財政管理費の減債基金費が281,334,464円(41.3%)の減、企画費の新型コロナウイルス対策事業費が320,937,556円(807.7%)の増、JR大館駅周辺整備事業(現年、通次繰越)が160,333,627円(31.8%)の減である。

② 令和3年度からの通次繰越額及び繰越明許費繰越額は111,462,860円で、支出済額は34,547,916円である。内容は、次のとおりである。

| | | |
|------------|--------------|-------------|
| ○総務管理費 | ・JR大館駅周辺整備事業 | 28,397,860円 |
| | ・地籍調査費 | 2,520,056円 |
| ○戸籍住民基本台帳費 | ・既存住基システム改修費 | 3,630,000円 |

第3款 民生費

(単位:円、%、%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|-----------------|-----------------|---------------|-------------|-------|
| 4年度 | 13,690,880,400 | 13,181,931,232 | 2,275,000 | 506,674,168 | 96.3 |
| 3年度 | 14,993,940,834 | 14,500,963,460 | 197,828,600 | 295,148,774 | 96.7 |
| 比較増減 | △ 1,303,060,434 | △ 1,319,032,228 | △ 195,553,600 | 211,525,394 | △ 0.4 |
| 増減率 | △ 8.7 | △ 9.1 | △ 98.9 | 71.7 | — |

① 増減の主な内容は、社会福祉費では社会福祉総務費のエネルギー・食料品価格高騰対応緊急助成事業が117,447,351円(－%)の増、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業が457,032,285円(50.5%)の減、児童福祉費では児童福祉総務費の子育て世帯等臨時特別支援事業が856,157,609円の皆減、生活保護費では扶助費が123,951,118円(11.3%)の減である。

② 令和3年度からの繰越明許費繰越額は197,828,600円で、支出済額は31,749,594円である。内容は、次のとおりである。

| | | |
|--------|------------|-------------|
| ○社会福祉費 | ・臨時特別給付金事業 | 31,749,594円 |
|--------|------------|-------------|

第4款 衛生費

(単位:円、%、円)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|-----------------|-----------------|-----------|--------------|------|
| 4年度 | 5,419,671,448 | 5,318,155,535 | 9,372,000 | 92,143,913 | 98.1 |
| 3年度 | 6,736,825,896 | 6,603,603,122 | 0 | 133,222,774 | 98.0 |
| 比較増減 | △ 1,317,154,448 | △ 1,285,447,587 | 9,372,000 | △ 41,078,861 | 0.1 |
| 増減率 | △ 19.6 | △ 19.5 | 皆増 | △ 30.8 | — |

増減の主な内容は、保健衛生費では保健衛生総務費の投資及び出資金が108,194,000円(33.6%)の増、予防接種費の委託料(現年、繰越明許)が62,658,317円(16.4%)の減、清掃費では、ごみ焼却処理費の負担金・補助及び交付金が二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金の皆減により1,627,076,000円(100.0%)の減、償還金・利子及び割引料が179,882,274円の皆増、粗大ごみ処理費の工事請負費が83,050,000円の皆増となっている。

第5款 労働費

(単位:円、%、円)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|-------------|-------------|--------|-----------|-------|
| 4年度 | 104,203,000 | 102,720,266 | 0 | 1,482,734 | 98.6 |
| 3年度 | 100,823,000 | 99,789,232 | 0 | 1,033,768 | 99.0 |
| 比較増減 | 3,380,000 | 2,931,034 | 0 | 448,966 | △ 0.4 |
| 増減率 | 3.4 | 2.9 | — | 43.4 | — |

増減の主な内容は、労務費の工事請負費が16,060,000円の皆増、矢立ハイツ管理費の需用費が8,630,846円(69.5%)の減、委託料が10,561,802円(73.8%)の増である。また、女性センター費9,623,766円及び勤労青少年ホーム費8,292,858円は、用途の変更及び廃止に伴い皆減となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%、%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|---------------|---------------|-------------|------------|-------|
| 4年度 | 1,351,345,142 | 1,169,174,370 | 135,975,700 | 46,195,072 | 86.5 |
| 3年度 | 1,267,229,660 | 1,141,126,379 | 97,270,000 | 28,833,281 | 90.0 |
| 比較増減 | 84,115,482 | 28,047,991 | 38,705,700 | 17,361,791 | △ 3.5 |
| 増減率 | 6.6 | 2.5 | 39.8 | 60.2 | — |

① 増減の主な内容は、農業費では農業振興費の負担金・補助及び交付金(現年、繰越明許)が32,465,688円(24.7%)の増、農業基盤整備事業費の負担金・補助及び交付金(現年、繰越明許)が21,203,994円(7.6%)の増、構造改善センター管理運営費の工事請負費が15,818,000円の皆増である。林業費では林業施設費の委託料が16,662,800円(303.0%)の増、工事請負費(現年、繰越明許)が24,822,600円(79.4%)の減、森林経営管理費の積立金が37,653,803円(100.0%)の減である。

② 令和3年度からの繰越明許費繰越額は97,270,000円で、支出済額は94,770,000円である。内容は、次のとおりである。

| | | |
|------|-------------------|-------------|
| ○農業費 | ・県営土地改良事業(浦山地区ほか) | 87,770,000円 |
| ○林業費 | ・県営林道事業(数馬線) | 7,000,000円 |

第7款 商工費

(単位:円、%、%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|---------------|---------------|--------|-------------|------|
| 4年度 | 2,194,314,000 | 2,134,386,033 | 0 | 59,927,967 | 97.3 |
| 3年度 | 1,921,971,735 | 1,854,462,877 | 0 | 67,508,858 | 96.5 |
| 比較増減 | 272,342,265 | 279,923,156 | 0 | △ 7,580,891 | 0.8 |
| 増減率 | 14.2 | 15.1 | — | △ 11.2 | — |

増減の主な内容は、商工総務費の負担金・補助及び交付金が184,804,156円(55.9%)の減、商業金融対策費の貸付金が400,000,000円(80.0%)の増、観光費の委託料が54,707,477円(86.8%)の増、工事請負費が32,290,500円(88.8%)の減、移住交流費の報償費が31,902,053円(495.8%)の増である。

第8款 土木費

(単位:円、%、円)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|---------------|---------------|---------------|------------|------|
| 4年度 | 4,066,152,893 | 3,751,476,894 | 251,515,038 | 63,160,961 | 92.3 |
| 3年度 | 4,201,918,985 | 3,384,584,460 | 765,291,190 | 52,043,335 | 80.5 |
| 比較増減 | △ 135,766,092 | 366,892,434 | △ 513,776,152 | 11,117,626 | 11.8 |
| 増減率 | △ 3.2 | 10.8 | △ 67.1 | 21.4 | — |

① 増減の主な内容は、道路橋梁費では道路維持費の委託料(現年、繰越明許)が299,081,423円(25.2%)の減、工事請負費(現年、繰越明許)が91,205,400円(35.4%)の増、橋梁新設改良費の工事請負費(現年、繰越明許)が119,358,300円(89.0%)の増、負担金・補助及び交付金(現年、繰越明許、事故繰越し)が264,378,163円(—%)の増である。また、都市計画費では、都市計画総務費の負担金・補助及び交付金が61,365,807円(21.9%)の増である。

② 令和3年度からの繰越明許費繰越額及び事故繰越し額は765,291,190円で、支出済額は739,208,117円である。内容は、次のとおりである。

| | | |
|--------|------------------------------------|--------------|
| ○道路橋梁費 | ・急傾斜地崩壊対策事業 | 2,900,000円 |
| | ・道路橋梁改良事業 (市道大町山館線ほか) | 691,858,017円 |
| ○都市計画費 | ・御成町南地区土地区画整理事業 (都市計画事業特別会計繰出金) | 16,806,000円 |
| | ・宅地耐震化推進事業 | 7,742,900円 |
| | ・歴史まちづくり事業 | 19,901,200円 |

第9款 消防費

(単位:円、%、円)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|---------------|---------------|--------|------------|-------|
| 4年度 | 1,313,558,783 | 1,302,787,764 | 0 | 10,771,019 | 99.2 |
| 3年度 | 1,318,912,000 | 1,309,480,393 | 0 | 9,431,607 | 99.3 |
| 比較増減 | △ 5,353,217 | △ 6,692,629 | 0 | 1,339,412 | △ 0.1 |
| 増減率 | △ 0.4 | △ 0.5 | — | 14.2 | — |

増減の主な内容は、常備消防費で、常備消防費(特別)が44,324,577円(91.9%)の減、消防施設整備費で消防施設整備費が31,081,518円(349.1%)の増、消防ポンプ自動車購入費が43,352,182円(68.7%)の減、消防庁舎整備事業が31,520,805円(337.0%)の増、災害対策費の豪雨災害対策費(職員人件費)が33,107,034円の皆増である。

第10款 教育費

(単位:円、%、千円)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|---------------|---------------|------------|--------------|------|
| 4年度 | 3,622,253,972 | 3,459,690,092 | 60,744,000 | 101,819,880 | 95.5 |
| 3年度 | 3,748,809,844 | 3,530,302,427 | 43,602,000 | 174,905,417 | 94.2 |
| 比較増減 | △ 126,555,872 | △ 70,612,335 | 17,142,000 | △ 73,085,537 | 1.3 |
| 増減率 | △ 3.4 | △ 2.0 | 39.3 | △ 41.8 | — |

① 増減の主な内容は、小学校費では、施設維持及び改良費の工事請負費(現年、繰越明許)が247,470,793円(82.1%)の減、備品購入費(現年、繰越明許)が72,273,518円(95.6%)の減、中学校費では、施設維持及び改良費の工事請負費(現年、繰越明許)が127,267,489円(77.0%)の減、社会教育費では、文化費の工事請負費が29,742,900円の皆増、保健体育費では、保健体育総務費の委託料が55,159,992円(25.2%)の増、体育施設維持及び改良費の工事請負費が139,135,220円(141.5%)の増である。

② 令和3年度からの繰越明許費繰越額は43,602,000円で、支出済額は39,587,800円である。内容は、次のとおりである。

| | | |
|-------|--------------|-------------|
| ○小学校費 | ・小学校トイレ洋式化事業 | 17,245,726円 |
| ○中学校費 | ・中学校トイレ洋式化事業 | 22,342,074円 |

第11款 災害復旧費

(単位:円、%、千円)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|---------------|-------------|---------------|-----------|--------|
| 4年度 | 1,831,455,980 | 421,252,185 | 1,402,768,600 | 7,435,195 | 23.0 |
| 3年度 | 26,915,000 | 25,941,025 | 0 | 973,975 | 96.4 |
| 比較増減 | 1,804,540,980 | 395,311,160 | 1,402,768,600 | 6,461,220 | △ 73.4 |
| 増減率 | — | — | 皆増 | 663.4 | — |

増減の主な内容は、農林水産施設災害復旧費では、現年発生農業施設災害復旧費が184,078,976円の皆増、現年発生林業施設災害復旧費の委託料が49,375,700円の皆増、使用料及び賃借料が24,674,650円(468.7%)の増で、工事請負費(現年、繰越明許)が15,258,100円(83.3%)の減である。公共土木施設災害復旧費では、現年発生公共土木施設災害復旧費の委託料が71,313,000円の皆増で、使用料及び賃借料が59,623,685円(-%)の増である。

第12款 公債費

(単位:円、%、円)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|---------------|---------------|--------|-----------|-------|
| 4年度 | 3,697,369,000 | 3,696,333,327 | 0 | 1,035,673 | 100.0 |
| 3年度 | 3,679,175,000 | 3,678,152,899 | 0 | 1,022,101 | 100.0 |
| 比較増減 | 18,194,000 | 18,180,428 | 0 | 13,572 | 0.0 |
| 増減率 | 0.5 | 0.5 | — | 1.3 | — |

増減の内容は、償還元金が22,538,098円(0.6%)の増、償還利子が4,343,119円(6.8%)の減、公債諸費が14,551円(11.2%)の減となっている。

第13款 諸支出金

(単位:円、%、円)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|---------------|---------------|--------|-----------|-------|
| 4年度 | 1,005,412,000 | 1,005,411,000 | 0 | 1,000 | 100.0 |
| 3年度 | 939,730,000 | 939,607,400 | 0 | 122,600 | 100.0 |
| 比較増減 | 65,682,000 | 65,803,600 | 0 | △ 121,600 | 0.0 |
| 増減率 | 7.0 | 7.0 | — | △ 99.2 | — |

諸支出金は、公営企業助成費である。増減の内容は、水道事業会計が2,259,000円(1.9%)の増、工業用水道事業会計が4,469,600円(16.4%)の増、下水道事業会計が59,075,000円(7.4%)の増となっている。

第14款 予備費

(単位:円、%、円)

| 区 分 | 議決予算額 | 予備費充用額 | 不用額 | 充用率 |
|------|-------------|-------------|------------|------|
| 4年度 | 350,000,000 | 307,541,729 | 42,458,271 | 87.9 |
| 3年度 | 50,000,000 | 16,006,514 | 33,993,486 | 32.0 |
| 比較増減 | 300,000,000 | 291,535,215 | 8,464,785 | 55.9 |
| 増減率 | 600.0 | — | 24.9 | — |

本年度の議決予算額は350,000,000円であり、他の科目へ充用した118件、307,541,729円を差し引いた42,458,271円が不用額となっている。

なお、充用の主な内容については、「一般会計 歳出 2 予備費の充用」及び各特別会計の項に記述したとおりである。

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千)

| 区 分 | 予算現額 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出差引額 | 予算執行率 | |
|------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|
| | | | | | 歳入 | 歳出 |
| 4年度 | 7,094,617,000 | 7,100,611,954 | 6,959,520,490 | 141,091,464 | 100.1 | 98.1 |
| 3年度 | 6,916,010,000 | 7,083,765,239 | 6,821,660,545 | 262,104,694 | 102.4 | 98.6 |
| 比較増減 | 178,607,000 | 16,846,715 | 137,859,945 | △ 121,013,230 | △ 2.3 | △ 0.5 |
| 増減率 | 2.6 | 0.2 | 2.0 | △ 46.2 | — | — |

2 歳入予算の執行状況

(単位:円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|----------|---------------|---------------|---------------|------------|-------------|-------|
| 国民健康保険税 | 1,026,041,000 | 1,186,759,464 | 1,040,368,896 | 22,138,332 | 124,730,736 | 87.7 |
| 一部負担金 | 4,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 使用料及び手数料 | 501,000 | 457,320 | 457,920 | 0 | 0 | 100.1 |
| 国庫支出金 | 1,000 | 82,000 | 82,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 県支出金 | 5,209,509,000 | 5,198,748,061 | 5,198,748,061 | 0 | 0 | 100.0 |
| 財産収入 | 21,000 | 20,682 | 20,682 | 0 | 0 | 100.0 |
| 繰入金 | 593,625,000 | 593,624,933 | 593,624,933 | 0 | 0 | 100.0 |
| 繰越金 | 262,104,000 | 262,104,694 | 262,104,694 | 0 | 0 | 100.0 |
| 諸収入 | 2,811,000 | 5,706,759 | 5,204,768 | 0 | 501,991 | 91.2 |
| 合 計 | 7,094,617,000 | 7,247,503,913 | 7,100,611,954 | 22,138,332 | 125,232,727 | 98.0 |

(国民健康保険税の収入済額に還付未済額478,500円を含む。)

主な内容は、次のとおりである。

- ① 国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較して92,958,468円の減で、収入率は0.2ポイント増の87.7%となっている。また、収入未済額は前年度と比較して11.0%の減となっている。
- ② 県支出金は、保険給付費等交付金5,179,872,061円、福祉医療基盤強化補助金18,876,000円である。

③ 繰入金は、保険基盤安定分等の一般会計繰入金546,341,933円、国民健康保険事業基金繰入金47,283,000円である。

④ 諸収入は、一般被保険者第三者納付金281,152円、一般被保険者返納金1,560,046円、過年度収入2,074,000円などである。

3 国民健康保険税の推移

国民健康保険税の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|-------|---------------|---------------|------------|-------------|------|------|
| | | | | | 国保税 | 一般市税 |
| 4年度 | 1,186,759,464 | 1,040,368,896 | 22,138,332 | 124,730,736 | 87.7 | 97.5 |
| 現年度分 | 1,047,413,500 | 1,022,352,861 | 0 | 25,539,139 | 97.6 | 99.6 |
| 滞納繰越分 | 139,345,964 | 18,016,035 | 22,138,332 | 99,191,597 | 12.9 | 11.2 |
| 3年度 | 1,295,516,097 | 1,133,327,364 | 22,151,069 | 140,147,264 | 87.5 | 97.4 |
| 現年度分 | 1,134,984,900 | 1,108,889,344 | 0 | 26,205,156 | 97.7 | 99.6 |
| 滞納繰越分 | 160,531,197 | 24,438,020 | 22,151,069 | 113,942,108 | 15.2 | 22.4 |
| 2年度 | 1,309,999,582 | 1,133,841,891 | 15,287,694 | 161,106,497 | 86.6 | 97.0 |
| 元年度 | 1,370,293,747 | 1,162,547,465 | 19,305,800 | 188,492,582 | 84.8 | 96.7 |
| 30年度 | 1,462,375,421 | 1,195,603,742 | 47,313,332 | 219,489,047 | 81.8 | 96.1 |

(収入済額には、還付未済額を含む。)

4 不納欠損処分状況

本年度の国民健康保険税の不納欠損処分は、1,292件、22,138,332円で、前年度と比較すると、125件減、12,737円の減となっている。不納欠損額を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項によるもの(滞納処分執行停止3年継続)が19,695,332円、同法第18条第1項によるもの(5年経過による消滅時効完成)が2,443,000円となっている。

5 歳出予算の執行状況

(単位:円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------------------|---------------|---------------|--------|-------------|-------|
| 総 務 費 | 88,108,000 | 87,265,232 | 0 | 842,768 | 99.0 |
| 保 険 給 付 費 | 5,068,342,000 | 4,988,546,541 | 0 | 79,795,459 | 98.4 |
| 国民健康保険 事業費納付金 | 1,690,644,000 | 1,690,640,783 | 0 | 3,217 | 100.0 |
| 共 同 事 業 拠 出 金 | 1,000 | 207 | 0 | 793 | 20.7 |
| 保 健 事 業 費 | 60,698,000 | 59,453,480 | 0 | 1,244,520 | 97.9 |
| 基 金 積 立 金 | 126,533,000 | 126,532,376 | 0 | 624 | 100.0 |
| 公 債 費 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0.0 |
| 諸 支 出 金 | 10,290,000 | 7,081,871 | 0 | 3,208,129 | 68.8 |
| 予 備 費 | 50,000,000 | 0 | 0 | 50,000,000 | 0.0 |
| 合 計 | 7,094,617,000 | 6,959,520,490 | 0 | 135,096,510 | 98.1 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 総務費では、国民健康保険市町村事務処理標準システム導入業務などの委託料66,538,534円、国民健康保険団体連合会負担金5,757,526円である。
- ② 保険給付費では、療養諸費4,299,300,388円、高額療養費675,545,334円、出産育児諸費5,881,352円、葬祭諸費7,450,000円である。
- ③ 国民健康保険事業費納付金では、医療給付費分1,194,860,777円、後期高齢者支援金等分383,829,474円、介護納付金分111,950,532円である。
- ④ 保健事業費では、特定健康診査委託料40,712,631円、人間ドック健診・脳ドック検診助成金7,328,000円である。
- ⑤ 基金積立金では、国民健康保険事業基金積立金126,532,376円である。
- ⑥ 予算の流用は4件3,089,817円で、一般被保険者高額療養費の負担金などの不足によるものである。
- ⑦ 歳出予算の不用額は135,096,510円である。主な内容は、保険給付費79,795,459円、予備費50,000,000円である。保険給付費は、療養諸費や出産育児諸費などが支出見込みを下回ったこと、予備費は充用がなかったことによるものである。

6 保険給付の状況

(単位:件、円、%)

| 区 分 | 4年度 | | 3年度 | | 給付金額の 対前年度 増減率 |
|---------------|---------|---------------|---------|---------------|----------------------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | |
| 療 養 給 付 費 | 219,950 | 4,257,041,575 | 230,120 | 4,312,513,060 | △ 1.3 |
| 療 養 費 | 3,059 | 26,173,024 | 3,091 | 26,990,232 | △ 3.0 |
| 審 査 支 払 手 数 料 | — | 16,085,789 | — | 15,807,242 | 1.8 |
| 高 額 療 養 費 | 13,574 | 674,959,186 | 11,694 | 659,749,733 | 2.3 |
| 高額介護合算療養費 | 39 | 586,148 | 36 | 691,887 | △ 15.3 |
| 移 送 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 出 産 育 児 諸 費 | 21 | 5,881,352 | 21 | 8,785,489 | △ 33.1 |
| 葬 祭 費 | 149 | 7,450,000 | 147 | 7,350,000 | 1.4 |
| 傷 病 手 当 金 | 12 | 369,467 | 1 | 58,842 | 527.9 |
| 合 計 | 236,804 | 4,988,546,541 | 245,110 | 5,031,946,485 | △ 0.9 |

(単位:人、円、%)

| 区 分 | 4年度 | 3年度 | 増減 | 増減率 |
|--------------|---------|---------|--------|-------|
| 平均被保険者数 | 13,540 | 14,165 | △ 625 | △ 4.4 |
| 1人当たり年間保険給付額 | 368,430 | 355,238 | 13,192 | 3.7 |

保険給付は前年度と比較して、件数では8,306件(3.4%)、給付額では43,399,944円(0.9%)の減となっている。また、本年度の平均被保険者数は13,540人で、前年度より625人(4.4%)の減となり、被保険者1人当たりの年間保険給付額は368,430円で、13,192円(3.7%)の増となっている。

後期高齢者医療特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、割)

| 区 分 | 予算現額 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出差引額 | 予算執行率 | |
|------|---------------|---------------|---------------|-----------|-------|------|
| | | | | | 歳入 | 歳出 |
| 4年度 | 1,049,088,000 | 1,022,268,937 | 1,021,111,047 | 1,157,890 | 97.4 | 97.3 |
| 3年度 | 1,025,388,000 | 997,115,414 | 996,387,909 | 727,505 | 97.2 | 97.2 |
| 比較増減 | 23,700,000 | 25,153,523 | 24,723,138 | 430,385 | 0.2 | 0.1 |
| 増減率 | 2.3 | 2.5 | 2.5 | 59.2 | — | — |

2 歳入予算の執行状況

(単位:円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|------------------------|---------------|---------------|---------------|---------|-----------|-------|
| 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 | 749,851,000 | 724,682,300 | 723,338,796 | 505,800 | 1,416,404 | 99.8 |
| 使用料及び手数料 | 101,000 | 80,500 | 80,500 | 0 | 0 | 100.0 |
| 繰 入 金 | 297,368,000 | 297,367,757 | 297,367,757 | 0 | 0 | 100.0 |
| 繰 越 金 | 727,000 | 727,505 | 727,505 | 0 | 0 | 100.0 |
| 諸 収 入 | 1,041,000 | 754,379 | 754,379 | 0 | 0 | 100.0 |
| 合 計 | 1,049,088,000 | 1,023,612,441 | 1,022,268,937 | 505,800 | 1,416,404 | 99.9 |

(後期高齢者医療保険料の収入済額には還付未済額578,700円を含む。)

主な内容は、次のとおりである。

- ① 後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度と比較して1.4%の増となっている。また、収入未済額は前年度と比較して6.0%の減となっている。
- ② 使用料及び手数料は、後期高齢者医療保険料の督促手数料である。
- ③ 繰入金は、一般会計繰入金で、保険基盤安定繰入金290,681,757円、事務費に対する繰入金6,686,000円である。
- ④ 諸収入では、広域連合からの保険料歳出還付に伴う負担金還付金749,700円である。

3 後期高齢者医療保険料の推移

後期高齢者医療保険料の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|-------|-------------|-------------|---------|-----------|----------------|------|
| | | | | | 後期高齢者 医療保険料 | 一般市税 |
| 4年度 | 724,682,300 | 723,338,796 | 505,800 | 1,416,404 | 99.8 | 97.5 |
| 現年度分 | 723,175,400 | 723,002,696 | 0 | 751,404 | 99.9 | 99.6 |
| 滞納繰越分 | 1,506,900 | 336,100 | 505,800 | 665,000 | 22.3 | 11.2 |
| 3年度 | 714,496,000 | 713,180,000 | 302,200 | 1,506,900 | 99.8 | 97.4 |
| 現年度分 | 713,106,400 | 712,810,600 | 0 | 788,900 | 99.9 | 99.6 |
| 滞納繰越分 | 1,389,600 | 369,400 | 302,200 | 718,000 | 26.6 | 22.4 |
| 2年度 | 724,306,600 | 723,020,200 | 587,100 | 1,389,600 | 99.8 | 97.0 |
| 元年度 | 667,337,749 | 664,943,649 | 624,300 | 2,049,700 | 99.6 | 96.7 |
| 30年度 | 647,746,899 | 643,586,650 | 862,300 | 3,451,249 | 99.4 | 96.1 |

(収入済額には、還付未済額を含む。)

4 不納欠損処分状況

本年度の後期高齢者医療保険料の不納欠損処分は79件、505,800円で、前年度と比較して9件、203,600円の増となっており、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(2年経過による消滅時効完成)及び地方税法第15条の7第4項(滞納処分執行停止3年継続)によるものである。

5 歳出予算の執行状況

(単位:円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|--------------------------------|---------------|---------------|------------|------------|------|
| 総 務 費 | 6,861,000 | 6,509,500 | 0 | 351,500 | 94.9 |
| 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金 | 1,040,691,000 | 1,013,851,847 | 0 | 26,839,153 | 97.4 |
| 諸 支 出 金 | 1,036,000 | 749,700 | 0 | 286,300 | 72.4 |
| 予 備 費 | 500,000 | 0 | 0 | 500,000 | 0.0 |
| 合 計 | 1,049,088,000 | 1,021,111,047 | 0 | 27,976,953 | 97.3 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 総務費では、納付通知書等郵送料の通信運搬費5,209,695円である。
- ② 後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療保険料等負担金723,170,090円、保険基盤安定負担金290,681,757円である。
- ③ 諸支出金は、過年度分後期高齢者医療保険料の過誤納に伴う還付金である。
- ④ 歳出予算の不用額は27,976,953円である。主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金26,839,153円である。

介護保険特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、対)

| 区 分 | 予算現額 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出差引額 | 予算執行率 | |
|------|----------------|----------------|----------------|--------------|-------|------|
| | | | | | 歳入 | 歳出 |
| 4年度 | 10,807,037,000 | 10,899,181,022 | 10,486,724,578 | 412,456,444 | 100.9 | 97.0 |
| 3年度 | 10,904,437,000 | 10,979,164,807 | 10,533,104,171 | 446,060,636 | 100.7 | 96.6 |
| 比較増減 | △ 97,400,000 | △ 79,983,785 | △ 46,379,593 | △ 33,604,192 | 0.2 | 0.4 |
| 増減率 | △ 0.9 | △ 0.7 | △ 0.4 | △ 7.5 | — | — |

2 歳入予算の執行状況

(単位:円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|----------|----------------|----------------|----------------|-----------|------------|-------|
| 保 険 料 | 1,981,665,000 | 1,975,359,488 | 1,961,353,871 | 4,148,435 | 10,814,983 | 99.3 |
| 使用料及び手数料 | 201,000 | 118,200 | 118,800 | 0 | 0 | 100.0 |
| 国庫支出金 | 2,622,362,000 | 2,751,600,186 | 2,751,600,186 | 0 | 0 | 100.0 |
| 支払基金交付金 | 2,763,830,000 | 2,739,110,000 | 2,739,110,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 県支出金 | 1,488,386,000 | 1,488,060,000 | 1,488,060,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 財産収入 | 34,000 | 33,498 | 33,498 | 0 | 0 | 100.0 |
| 繰入金 | 1,504,406,000 | 1,504,406,000 | 1,504,406,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 繰越金 | 446,060,000 | 446,060,636 | 446,060,636 | 0 | 0 | 100.0 |
| 諸収入 | 93,000 | 24,273,407 | 8,438,031 | 0 | 15,835,376 | 34.8 |
| 合 計 | 10,807,037,000 | 10,929,021,415 | 10,899,181,022 | 4,148,435 | 26,650,359 | 99.7 |

(保険料の収入済額に還付未済額957,801円を含む。)

主な内容は、次のとおりである。

- ① 保険料は、第1号被保険者に係る保険料で、収入済額は前年度と比較して1.2%の減、収入未済額は11.9%の減となっている。
- ② 国庫支出金は、介護給付費負担金1,777,058,186円、調整交付金866,524,000円、地域支援事業交付金92,054,000円である。
- ③ 支払基金交付金は、介護給付費交付金2,624,738,000円、地域支援事業支援交付金114,372,000円である。
- ④ 県支出金は、介護給付費負担金1,431,508,000円、地域支援事業交付金56,552,000円である。
- ⑤ 繰入金は、一般会計繰入金である。

3 介護保険料の推移

介護保険料(第1号被保険者保険料)の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|-------|---------------|---------------|-----------|------------|-------|------|
| | | | | | 介護保険料 | 一般市税 |
| 4年度 | 1,975,359,488 | 1,961,353,871 | 4,148,435 | 10,814,983 | 99.3 | 97.5 |
| 現年度分 | 1,963,088,694 | 1,958,718,056 | 0 | 5,328,439 | 99.8 | 99.6 |
| 滞納繰越分 | 12,270,794 | 2,635,815 | 4,148,435 | 5,486,544 | 21.5 | 11.2 |
| 3年度 | 2,002,053,597 | 1,985,630,038 | 5,037,112 | 12,270,794 | 99.2 | 97.4 |
| 現年度分 | 1,986,849,791 | 1,982,843,808 | 0 | 4,890,330 | 99.8 | 99.6 |
| 滞納繰越分 | 15,203,806 | 2,786,230 | 5,037,112 | 7,380,464 | 18.3 | 22.4 |
| 2年度 | 2,020,322,286 | 2,000,372,995 | 5,652,761 | 15,203,806 | 99.0 | 97.0 |
| 元年度 | 2,083,735,200 | 2,059,563,753 | 4,004,810 | 20,670,780 | 98.8 | 96.7 |
| 30年度 | 2,141,066,229 | 2,110,266,297 | 4,183,518 | 27,038,053 | 98.6 | 96.1 |

(収入済額には、還付未済額を含む。)

4 不納欠損処分状況

本年度の介護保険料の不納欠損処分は511件、4,148,435円で、前年度と比較して127件、888,677円減となっている。これは、介護保険法第200条第1項(2年経過による消滅時効完成)及び地方税法第15条の7第4項(滞納処分執行停止3年継続)によるものである。

5 歳出予算の執行状況

(単位:円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------------|----------------|----------------|------------|-------------|-------|
| 総 務 費 | 79,432,000 | 73,353,322 | 0 | 6,078,678 | 92.3 |
| 保 険 給 付 費 | 9,812,801,000 | 9,548,002,112 | 0 | 264,798,888 | 97.3 |
| 財政安定化基金拠出金 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0.0 |
| 地域支援事業費 | 441,408,000 | 392,990,823 | 0 | 48,417,177 | 89.0 |
| 基金積立金 | 177,966,000 | 177,965,498 | 0 | 502 | 100.0 |
| 公 債 費 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0.0 |
| 諸 支 出 金 | 295,428,000 | 294,412,823 | 0 | 1,015,177 | 99.7 |
| 合 計 | 10,807,037,000 | 10,486,724,578 | 0 | 320,312,422 | 97.0 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 総務費では、介護認定審査会費13,351,006円、認定調査等費51,334,762円である。
- ② 保険給付費では、居宅介護サービス給付費3,605,872,706円、施設介護サービス給付費3,468,274,643円、居宅介護サービス計画給付費467,662,513円である。
- ③ 地域支援事業費では、介護予防・生活支援サービス事業費308,194,613円である。
- ④ 基金積立金は、介護保険事業基金の積立金である。
- ⑤ 諸支出金では、前年度の介護給付費等の確定による国、県、支払基金への返還金205,100,299円、前年度の保険給付費の精算及び重層的支援体制整備事業に係る一般会計への繰出金88,025,000円である。
- ⑥ 予算の流用は2件、91,422円で、介護報酬改定に対応するシステム改修の委託料等の不足によるものである。
- ⑦ 歳出予算の不用額は320,312,422円である。主な内容は保険給付費264,798,888円、地域支援事業費48,417,177円である。保険給付費では介護サービス等諸費や高額介護サービス等費が、地域支援事業費では介護予防・生活支援サービス事業費や一般介護予防事業費が支出見込みを下回ったことによるものである。

6 保険給付の状況

(単位:件、円、%)

| 区 分 | | 4年度 | | 3年度 | | 比較増減 | | |
|--------------------------|----------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|---------|
| | | 件数 | 支出済額 | 件数 | 支出済額 | 件数 | 支出済額 | 増減率 |
| 現 | 訪問介護 | 9,999 | 840,510,699 | 10,205 | 838,006,529 | △ 206 | 2,504,170 | 0.3 |
| | 訪問入浴介護 | 1,124 | 72,032,571 | 1,094 | 74,267,745 | 30 | △ 2,235,174 | △ 3.0 |
| | 訪問看護 | 4,096 | 142,094,586 | 4,001 | 130,656,400 | 95 | 11,438,186 | 8.8 |
| | 訪問リハビリテーション | 238 | 5,514,563 | 243 | 6,864,516 | △ 5 | △ 1,349,953 | △ 19.7 |
| | 通所介護 | 12,421 | 821,512,162 | 12,856 | 859,628,245 | △ 435 | △ 38,116,083 | △ 4.4 |
| | 通所リハビリテーション | 3,345 | 178,047,222 | 3,347 | 194,551,099 | △ 2 | △ 16,503,877 | △ 8.5 |
| | 福祉用具貸与 | 23,249 | 231,157,283 | 23,025 | 228,278,068 | 224 | 2,879,215 | 1.3 |
| | 短期入所生活介護 | 6,847 | 1,068,334,360 | 7,171 | 1,070,019,716 | △ 324 | △ 1,685,356 | △ 0.2 |
| | 短期入所療養介護(老健) | 140 | 13,293,545 | 78 | 5,399,877 | 62 | 7,893,668 | 146.2 |
| | 居宅療養管理指導 | 1,876 | 11,595,935 | 1,767 | 9,954,650 | 109 | 1,641,285 | 16.5 |
| | 特定施設 入居者生活介護 | 1,606 | 308,032,548 | 1,338 | 256,378,233 | 268 | 51,654,315 | 20.1 |
| | 認知症対応型 共同生活介護 | 3,156 | 796,864,706 | 3,204 | 797,338,432 | △ 48 | △ 473,726 | △ 0.1 |
| | 認知症対応型 通所介護 | 673 | 71,067,718 | 783 | 86,032,327 | △ 110 | △ 14,964,609 | △ 17.4 |
| | 地域密着型特定施設 入居者生活介護 | 20 | 355,626 | 289 | 53,087,023 | △ 269 | △ 52,731,397 | △ 99.3 |
| | 小規模多機能型 居宅介護 | 687 | 135,167,880 | 714 | 141,414,239 | △ 27 | △ 6,246,359 | △ 4.4 |
| | 給 | 介護予防支援 | 7,612 | 33,929,784 | 7,389 | 32,936,940 | 223 | 992,844 |
| 定期巡回・随時 対応型訪問介護看護 | | 12 | 2,071,724 | 12 | 2,055,021 | 0 | 16,703 | 0.8 |
| 地域密着型 小規模通所介護 | | 1,944 | 147,335,561 | 2,195 | 161,451,647 | △ 251 | △ 14,116,086 | △ 8.7 |
| 地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 | | 351 | 98,772,039 | 309 | 82,842,903 | 42 | 15,929,136 | 19.2 |
| 複合型サービス | | 4 | 758,120 | 3 | 551,992 | 1 | 206,128 | 37.3 |
| 居宅介護支援 | | 29,264 | 467,662,513 | 29,725 | 476,404,963 | △ 461 | △ 8,742,450 | △ 1.8 |
| 介護老人福祉施設 | | 7,251 | 1,920,247,135 | 7,295 | 1,911,928,707 | △ 44 | 8,318,428 | 0.4 |
| 介護老人保健施設 | | 3,285 | 904,476,477 | 3,629 | 991,982,851 | △ 344 | △ 87,506,374 | △ 8.8 |
| 介護療養型医療施設 | | 6 | 1,848,469 | 12 | 4,762,334 | △ 6 | △ 2,913,865 | △ 61.2 |
| 介護医療院 | | 1,885 | 636,959,357 | 1,524 | 538,373,785 | 361 | 98,585,572 | 18.3 |
| 特定診療費 | | — | 4,743,205 | — | 4,335,078 | — | 408,127 | 9.4 |
| 高額介護サービス費 | | — | 12,993,200 | — | 12,606,514 | — | 386,686 | 3.1 |
| 特定入所者 介護サービス費 | | — | 344,849,921 | — | 393,175,079 | — | △ 48,325,158 | △ 12.3 |
| 審査支払手数料 | | — | 10,946,026 | — | 11,020,100 | — | △ 74,074 | △ 0.7 |
| 計 | 121,091 | 9,283,174,935 | 122,208 | 9,376,305,013 | △ 1,117 | △ 93,130,078 | △ 1.0 | |
| 現金給付 | 高額介護サービス費 | — | 215,294,151 | — | 219,340,692 | — | △ 4,046,541 | △ 1.8 |
| | 福祉用具購入費 | — | 10,531,880 | — | 11,110,249 | — | △ 578,369 | △ 5.2 |
| | 住宅改修費 | — | 15,152,071 | — | 19,999,022 | — | △ 4,846,951 | △ 24.2 |
| | 高額医療合算 介護サービス費 | — | 23,849,075 | — | 26,828,038 | — | △ 2,978,963 | △ 11.1 |
| | 計 | — | 264,827,177 | — | 277,278,001 | — | △ 12,450,824 | △ 4.5 |
| 合計 | 121,091 | 9,548,002,112 | 122,208 | 9,653,583,014 | △ 1,117 | △ 105,580,902 | △ 1.1 | |

介護サービス事業特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、対)

| 区 分 | 予算現額 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出差引額 | 予算執行率 | |
|------|-------------|-------------|-------------|---------|-------|-------|
| | | | | | 歳入 | 歳出 |
| 4年度 | 109,571,000 | 108,569,032 | 108,569,032 | 0 | 99.1 | 99.1 |
| 3年度 | 45,489,000 | 45,485,963 | 45,485,963 | 0 | 99.9 | 100.0 |
| 比較増減 | 64,082,000 | 63,083,069 | 63,083,069 | 0 | △ 0.8 | △ 0.9 |
| 増減率 | 140.9 | 138.7 | 138.7 | — | — | — |

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|
| 財 産 収 入 | 1,000 | 212 | 212 | 0 | 0 | 100.0 |
| 繰 入 金 | 10,268,000 | 9,468,820 | 9,468,820 | 0 | 0 | 100.0 |
| 繰 越 金 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 諸 収 入 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 市 債 | 99,300,000 | 99,100,000 | 99,100,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 合 計 | 109,571,000 | 108,569,032 | 108,569,032 | 0 | 0 | 100.0 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 繰入金は、施設整備費及び市債償還充当分の一般会計繰入金である。
- ② 市債は、介護サービス施設整備事業債である。

(2) 歳 出

(単位:円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----------|-------------|-------------|--------|-----------|-------|
| 施 設 整 備 費 | 102,714,000 | 101,713,455 | 0 | 1,000,545 | 99.0 |
| 基 金 積 立 金 | 1,000 | 212 | 0 | 788 | 21.2 |
| 公 債 費 | 6,856,000 | 6,855,365 | 0 | 635 | 100.0 |
| 合 計 | 109,571,000 | 108,569,032 | 0 | 1,001,968 | 99.1 |

主な内容は、施設整備費で、特別養護老人ホームつくし苑エアコン更新工事費である。

戸別浄化槽整備事業特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千円)

| 区 分 | 予算現額 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出差引額 | 予算執行率 | |
|------|------------|------------|------------|-----------|-------|------|
| | | | | | 歳入 | 歳出 |
| 4年度 | 30,047,000 | 30,296,936 | 29,781,800 | 515,136 | 100.8 | 99.1 |
| 3年度 | 29,384,000 | 29,831,724 | 28,923,167 | 908,557 | 101.5 | 98.4 |
| 比較増減 | 663,000 | 465,212 | 858,633 | △ 393,421 | △ 0.7 | 0.7 |
| 増減率 | 2.3 | 1.6 | 3.0 | △ 43.3 | — | — |

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|----------|------------|------------|------------|-------|---------|-------|
| 使用料及び手数料 | 9,798,000 | 10,709,000 | 10,047,379 | 0 | 661,621 | 93.8 |
| 繰 入 金 | 19,341,000 | 19,341,000 | 19,341,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 繰 越 金 | 908,000 | 908,557 | 908,557 | 0 | 0 | 100.0 |
| 合 計 | 30,047,000 | 30,958,557 | 30,296,936 | 0 | 661,621 | 97.9 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 使用料及び手数料の収入済額は、前年度と比較して4.7%の減となっている。そのうち、戸別浄化槽使用料は、収入率が前年度と比較して0.7千分の増、収入未済額は前年度と比較して15.3%の減となっている。
- ② 繰入金は、一般会計繰入金である。

(2) 歳 出

(単位:円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-------|------------|------------|--------|---------|-------|
| 総 務 費 | 20,381,000 | 20,117,132 | 0 | 263,868 | 98.7 |
| 公 債 費 | 9,666,000 | 9,664,668 | 0 | 1,332 | 100.0 |
| 合 計 | 30,047,000 | 29,781,800 | 0 | 265,200 | 99.1 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 総務費では、戸別浄化槽法定検査業務手数料1,507,000円、戸別浄化槽維持管理業務委託料17,694,600円である。
- ② 公債費は、戸別浄化槽整備事業債の元利償還金である。

小規模水道等事業特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千)

| 区 分 | 予算現額 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出差引額 | 予算執行率 | |
|------|-----------|-----------|-----------|---------|-------|-------|
| | | | | | 歳入 | 歳出 |
| 4年度 | 4,652,000 | 4,641,676 | 4,449,508 | 192,168 | 99.8 | 95.6 |
| 3年度 | 4,771,000 | 4,789,305 | 4,653,823 | 135,482 | 100.4 | 97.5 |
| 比較増減 | △ 119,000 | △ 147,629 | △ 204,315 | 56,686 | △ 0.6 | △ 1.9 |
| 増減率 | △ 2.5 | △ 3.1 | △ 4.4 | 41.8 | — | — |

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|----------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|
| 分担金及び負担金 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 使用料及び手数料 | 921,000 | 911,894 | 911,894 | 0 | 0 | 100.0 |
| 繰 入 金 | 3,594,000 | 3,594,000 | 3,594,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 繰 越 金 | 135,000 | 135,482 | 135,482 | 0 | 0 | 100.0 |
| 諸 収 入 | 1,000 | 300 | 300 | 0 | 0 | 100.0 |
| 合 計 | 4,652,000 | 4,641,676 | 4,641,676 | 0 | 0 | 100.0 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 使用料及び手数料では、小規模水道使用料910,884円である。
- ② 繰入金は一般会計繰入金である。

(2) 歳 出

(単位:円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-------|-----------|-----------|--------|---------|------|
| 総 務 費 | 4,652,000 | 4,449,508 | 0 | 202,492 | 95.6 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 委託料は、小規模水道施設等指定管理料4,285,000円で、前年度と同額となっている。
- ② 予算の流用は1件4,752円であり、漏水認定に伴う還付が発生し、水道施設管理費の償還金・利子及び割引料が不足したことによるものである。

休日夜間急患センター特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、%)

| 区 分 | 予算現額 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出差引額 | 予算執行率 | |
|------|------------|------------|------------|-----------|-------|------|
| | | | | | 歳入 | 歳出 |
| 4年度 | 51,980,000 | 54,970,684 | 50,249,322 | 4,721,362 | 105.8 | 96.7 |
| 3年度 | 52,907,000 | 52,635,126 | 50,891,779 | 1,743,347 | 99.5 | 96.2 |
| 比較増減 | △ 927,000 | 2,335,558 | △ 642,457 | 2,978,015 | 6.3 | 0.5 |
| 増減率 | △ 1.8 | 4.4 | △ 1.3 | 170.8 | — | — |

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|----------|------------|------------|------------|-------|--------|-------|
| 診 療 収 入 | 20,441,000 | 23,437,884 | 23,415,894 | 0 | 21,990 | 99.9 |
| 使用料及び手数料 | 1,000 | 17,443 | 17,443 | 0 | 0 | 100.0 |
| 繰 入 金 | 29,044,000 | 29,044,000 | 29,044,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 繰 越 金 | 1,743,000 | 1,743,347 | 1,743,347 | 0 | 0 | 100.0 |
| 諸 収 入 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 県 支 出 金 | 750,000 | 750,000 | 750,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 合 計 | 51,980,000 | 54,992,674 | 54,970,684 | 0 | 21,990 | 99.9 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 診療収入は、診療に伴う医療保険と自己負担収入で、前年度と比較して102.8%の増である。
- ② 繰入金は、一般会計繰入金である。

(2) 歳出

(単位:円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-------------|------------|------------|--------|-----------|-------|
| 休日夜間急患センター費 | 49,229,000 | 47,514,358 | 0 | 1,714,642 | 96.5 |
| 公 債 費 | 2,736,000 | 2,734,964 | 0 | 1,036 | 100.0 |
| 予 備 費 | 15,000 | 0 | 0 | 15,000 | 0.0 |
| 合 計 | 51,980,000 | 50,249,322 | 0 | 1,730,678 | 96.7 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 休日夜間急患センター費では、看護師等報酬7,516,946円、派遣医師調整業務、医事等業務、薬剤管理業務などの委託料26,748,165円、秋田県薬剤師会への医療協力費補助金7,077,520円である。
- ② 公債費は、急患センター建設事業債の元利償還金である。
- ③ 予算の流用は4件、776,681円で、発熱外来の開設により、会計年度任用職員報酬等が増加し、予算が不足したことによるものである。
- ④ 歳出予算の不用額は1,730,678円である。主な内容は、秋田県薬剤師会医療協力費補助金が見込みを下回ったことによるものである。
- ⑤ 予備費の充用は2件、485,000円で、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時検査キットの購入や年末年始の派遣医師増員に係る費用の支払いのため、医薬材料費や委託料の予算が不足したことによるものである。

公設総合地方卸売市場特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、円)

| 区 分 | 予算現額 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出差引額 | 予算執行率 | |
|------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------|--------|
| | | | | | 歳入 | 歳出 |
| 4年度 | 4,967,000 | 5,439,380 | 3,937,219 | 1,502,161 | 109.5 | 79.3 |
| 3年度 | 6,052,000 | 6,394,826 | 5,843,007 | 551,819 | 105.7 | 96.5 |
| 比較増減 | △ 1,085,000 | △ 955,446 | △ 1,905,788 | 950,342 | 3.8 | △ 17.2 |
| 増減率 | △ 17.9 | △ 14.9 | △ 32.6 | 172.2 | — | — |

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|----------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|
| 使用料及び手数料 | 4,413,000 | 4,885,285 | 4,885,285 | 0 | 0 | 100.0 |
| 財 産 収 入 | 2,000 | 2,185 | 2,185 | 0 | 0 | 100.0 |
| 繰 越 金 | 551,000 | 551,819 | 551,819 | 0 | 0 | 100.0 |
| 諸 収 入 | 1,000 | 91 | 91 | 0 | 0 | 100.0 |
| 合 計 | 4,967,000 | 5,439,380 | 5,439,380 | 0 | 0 | 100.0 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 使用料及び手数料は、売上使用料2,164,431円、施設使用料2,718,684円である。
- ② 財産収入は、公設総合地方卸売市場施設等整備基金の預金利子収入である。
- ③ 諸収入は、預金利子収入である。

(2) 歳出

(単位:円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|------|
| 卸 売 市 場 費 | 3,412,000 | 3,383,215 | 0 | 28,785 | 99.2 |
| 諸 支 出 金 | 555,000 | 554,004 | 0 | 996 | 99.8 |
| 予 備 費 | 1,000,000 | 0 | 0 | 1,000,000 | 0.0 |
| 合 計 | 4,967,000 | 3,937,219 | 0 | 1,029,781 | 79.3 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 卸売市場費は、冷蔵庫点検等の施設維持管理委託料1,206,260円、除雪委託料1,527,900円である。
- ② 諸支出金は、公設総合地方卸売市場施設等整備基金積立金である。
- ③ 予算の流用は1件、153,160円で、除雪の委託料の不足によるものである。

3 業務実績

(単位:円、%)

| 区 分 | 青 果 物 | | 水 産 物 | | 合 計 | |
|------|---------------|---------|---------------|---------|---------------|---------|
| | 取扱金額 | 対前年度増減率 | 取扱金額 | 対前年度増減率 | 取扱金額 | 対前年度増減率 |
| 4年度 | 973,471,030 | △ 1.2 | 1,912,444,147 | 6.1 | 2,885,915,177 | 3.5 |
| 3年度 | 985,240,724 | △ 7.4 | 1,803,169,581 | △ 3.4 | 2,788,410,305 | △ 4.9 |
| 2年度 | 1,064,295,958 | 1.2 | 1,866,892,383 | △ 7.6 | 2,931,188,341 | △ 4.6 |
| 元年度 | 1,051,989,092 | △ 2.2 | 2,020,502,403 | △ 6.0 | 3,072,491,495 | △ 4.7 |
| 30年度 | 1,075,562,587 | △ 7.2 | 2,149,354,271 | △ 8.9 | 3,224,916,858 | △ 8.3 |

農業集落排水事業特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、円)

| 区 分 | 予算現額 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出差引額 | 予算執行率 | |
|------|--------------|--------------|--------------|-----------|-------|-------|
| | | | | | 歳入 | 歳出 |
| 4年度 | 411,338,000 | 411,769,326 | 405,216,804 | 6,552,522 | 100.1 | 98.5 |
| 3年度 | 435,623,000 | 435,815,317 | 432,962,431 | 2,852,886 | 100.0 | 99.4 |
| 比較増減 | △ 24,285,000 | △ 24,045,991 | △ 27,745,627 | 3,699,636 | 0.1 | △ 0.9 |
| 増減率 | △ 5.6 | △ 5.5 | △ 6.4 | 129.7 | — | — |

2 歳入予算の執行状況

(単位:円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|----------|-------------|-------------|-------------|---------|---------|-------|
| 分担金及び負担金 | 401,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 使用料及び手数料 | 67,987,000 | 69,834,258 | 68,635,160 | 211,129 | 987,969 | 98.3 |
| 繰 入 金 | 250,197,000 | 250,197,000 | 250,197,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 繰 越 金 | 2,852,000 | 2,852,886 | 2,852,886 | 0 | 0 | 100.0 |
| 諸 収 入 | 1,000 | 184,280 | 184,280 | 0 | 0 | 100.0 |
| 市 債 | 89,900,000 | 89,900,000 | 89,900,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 合 計 | 411,338,000 | 412,968,424 | 411,769,326 | 211,129 | 987,969 | 99.7 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 分担金及び負担金は、前年度と比較して400,000円の皆減となっている。
- ② 使用料及び手数料は農業集落排水使用料が68,607,510円で、前年度と比較して16,578,019円(19.5%)の減、同収入未済額が194,072円(16.4%)の減となっている。
- ③ 繰入金は、一般会計繰入金である。
- ④ 市債は、農業集落排水事業債(資本費平準化債)である。

3 農業集落排水事業受益者分担金及び農業集落排水使用料の推移

受益者分担金及び排水使用料の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|-------------|------|------------|------------|---------|------------|------|
| | | | | | 分担金 使用料 | 一般市税 |
| 分 担 金 | 4年度 | 0 | 0 | 0 | - | 97.5 |
| | 3年度 | 400,000 | 400,000 | 0 | 100.0 | 97.4 |
| | 2年度 | 200,000 | 200,000 | 0 | 100.0 | 97.0 |
| | 元年度 | 400,000 | 400,000 | 0 | 100.0 | 96.7 |
| | 30年度 | 200,000 | 200,000 | 0 | 100.0 | 96.1 |
| 使 用 料 | 4年度 | 69,806,608 | 68,607,510 | 211,129 | 98.3 | 97.5 |
| | 3年度 | 86,385,728 | 85,190,079 | 13,608 | 98.6 | 97.4 |
| | 2年度 | 89,062,420 | 88,072,893 | 0 | 98.9 | 97.0 |
| | 元年度 | 88,075,267 | 87,127,654 | 0 | 98.9 | 96.7 |
| | 30年度 | 88,408,079 | 87,488,113 | 0 | 99.0 | 96.1 |

4 不納欠損処分状況

本年度の農業集落排水使用料の不納欠損処分は1件、211,129円で、前年度と比較して増加している。これは大館市未収債権不納欠損処分事務処理要綱第8条第1項第1号(時効完成)によるものである。

5 歳出予算の執行状況

(単位:円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------|-------------|-------------|------------|-----------|-------|
| 農業集落排水費 | 132,399,000 | 126,278,795 | 0 | 6,120,205 | 95.4 |
| 公 債 費 | 278,939,000 | 278,938,009 | 0 | 991 | 100.0 |
| 合 計 | 411,338,000 | 405,216,804 | 0 | 6,121,196 | 98.5 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 農業集落排水費は、光熱水費28,524,142円、農業集落排水処理施設維持管理業務等の委託料76,761,421円である。
- ② 公債費は、農業集落排水事業債の元利償還金である。
- ③ 予算の流用は1件、47,999円で、使用料還付金の増加による償還金・利子及び割引料の不足によるものである。

6 業務実績

| 区 分 | | 令和4年度 | 令和3年度 | 比較増減 | 増減率 (%) | 令和3年度 全国平均 |
|--------------------------------------|------------------------------------|---------|---------|-----------|------------|---------------|
| 農 業 集 落 排 水 事 業 | 年度末行政区域内人口 (人) (a) | 67,550 | 68,728 | △ 1,178 | △ 1.7 | 51,655 |
| | 全 体 計 画 人 口 (人) (b) | 14,148 | 14,148 | 0 | 0.0 | 4,171 |
| | 年度末処理区域内人口 (人) (c) | 5,515 | 6,792 | △ 1,277 | △ 18.8 | 2,277 |
| | 年度末水洗化人口 (人) (d) | 4,631 | 5,720 | △ 1,089 | △ 19.0 | 1,970 |
| | 普 及 率 (%) (c)/(a)×100 | 8.2 | 9.9 | △ 1.7 | — | 4.4 |
| | 水 洗 化 率 (%) (d)/(c)×100 | 84.0 | 84.2 | △ 0.2 | — | 86.5 |
| | 総 処 理 水 量 (m ³) (e) | 448,983 | 554,997 | △ 106,014 | △ 19.1 | 226,866 |
| | 有 収 水 量 (m ³) (f) | 383,561 | 485,354 | △ 101,793 | △ 21.0 | 207,006 |
| | 有 収 率 (%) (f)/(e)×100 | 85.43 | 87.45 | 6.00 | — | 91.25 |

(注) 「令和3年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による法非適用企業(地方公営企業法の規定を適用していない事業)のうち、農業集落排水事業485事業の平均値である。

温泉開発特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千)

| 区 分 | 予算現額 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出差引額 | 予算執行率 | |
|------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------|-------|
| | | | | | 歳入 | 歳出 |
| 4年度 | 14,107,000 | 14,832,112 | 12,722,085 | 2,110,027 | 105.1 | 90.2 |
| 3年度 | 15,369,000 | 16,278,856 | 14,153,724 | 2,125,132 | 105.9 | 92.1 |
| 比較増減 | △ 1,262,000 | △ 1,446,744 | △ 1,431,639 | △ 15,105 | △ 0.8 | △ 1.9 |
| 増減率 | △ 8.2 | △ 8.9 | △ 10.1 | △ 0.7 | — | — |

2 歳入予算の執行状況

(単位:円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|--------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|
| 温泉事業収入 | 9,551,000 | 10,268,470 | 10,268,470 | 0 | 0 | 100.0 |
| 繰 入 金 | 2,424,000 | 2,424,000 | 2,424,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 繰 越 金 | 2,125,000 | 2,125,132 | 2,125,132 | 0 | 0 | 100.0 |
| 諸 収 入 | 7,000 | 14,410 | 14,510 | 0 | 0 | 100.7 |
| 合 計 | 14,107,000 | 14,832,012 | 14,832,112 | 0 | 0 | 100.0 |

(収入済額には、還付未済額を含む。)

主な内容は、次のとおりである。

- ① 温泉事業収入は、大滝温泉使用料8,399,302円、雪沢温泉等使用料1,869,168円などで、前年度と比較して6.0%の減となっている。また、収入未済額は、前年度と比較して皆減となっている。
- ② 繰入金は、一般会計繰入金812,000円、観光施設等整備基金繰入金1,612,000円である。
- ③ 諸収入は、温泉使用料の督促手数料、雇用保険料納付金である。

3 温泉使用料の推移

大滝温泉使用料、雪沢温泉等使用料合計の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|-------|------------|------------|-----------|-----------|-------|------|
| | | | | | 温泉使用料 | 一般市税 |
| 4年度 | 10,268,470 | 10,268,470 | 0 | 0 | 100.0 | 97.5 |
| 現年度分 | 9,785,596 | 9,785,596 | 0 | 0 | 100.0 | 99.6 |
| 滞納繰越分 | 482,874 | 482,874 | 0 | 0 | 100.0 | 11.8 |
| 3年度 | 10,874,349 | 10,391,475 | 0 | 482,874 | 95.6 | 97.4 |
| 現年度分 | 10,100,391 | 9,898,965 | 0 | 201,426 | 98.0 | 99.6 |
| 滞納繰越分 | 773,958 | 492,510 | 0 | 281,448 | 63.6 | 22.4 |
| 2年度 | 11,771,769 | 10,997,811 | 0 | 773,958 | 93.4 | 97.0 |
| 元年度 | 12,670,421 | 10,836,982 | 0 | 1,833,439 | 85.5 | 96.7 |
| 30年度 | 14,468,677 | 11,165,985 | 1,085,974 | 2,216,718 | 77.2 | 96.1 |

4 歳出予算の執行状況

(単位:円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|----------|------------|------------|--------|-----------|------|
| 温泉審議委員会費 | 112,000 | 0 | 0 | 112,000 | 0.0 |
| 温泉経営費 | 13,495,000 | 12,722,085 | 0 | 772,915 | 94.3 |
| 予備費 | 500,000 | 0 | 0 | 500,000 | 0.0 |
| 合 計 | 14,107,000 | 12,722,085 | 0 | 1,384,915 | 90.2 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 温泉経営費では、大滝温泉及び雪沢温泉等維持管理費の光熱水費等の需用費8,181,776円、施設維持管理業務等の委託料1,812,800円である。
- ② 予算の流用は1件、130,800円で、令和3年度確定申告による消費税納付分の公課費の不足によるものである。

奨学資金特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、%)

| 区 分 | 予算現額 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出差引額 | 予算執行率 | |
|------|------------|-------------|------------|-----------|-------|-------|
| | | | | | 歳入 | 歳出 |
| 4年度 | 23,641,000 | 24,181,563 | 23,531,779 | 649,784 | 102.3 | 99.5 |
| 3年度 | 24,405,000 | 25,269,358 | 24,371,887 | 897,471 | 103.5 | 99.9 |
| 比較増減 | △ 764,000 | △ 1,087,795 | △ 840,108 | △ 247,687 | △ 1.3 | △ 0.3 |
| 増減率 | △ 3.1 | △ 4.3 | △ 3.4 | △ 27.6 | — | — |

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---------|------------|------------|------------|-------|-----------|-------|
| 返 済 金 | 12,863,000 | 16,356,000 | 13,395,000 | 0 | 2,961,000 | 81.9 |
| 財 産 収 入 | 2,000 | 1,789 | 1,789 | 0 | 0 | 100.0 |
| 繰 入 金 | 6,278,000 | 6,278,000 | 6,278,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 繰 越 金 | 897,000 | 897,471 | 897,471 | 0 | 0 | 100.0 |
| 諸 収 入 | 1,000 | 9,303 | 9,303 | 0 | 0 | 100.0 |
| 寄 付 金 | 3,600,000 | 3,600,000 | 3,600,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 合 計 | 23,641,000 | 27,142,563 | 24,181,563 | 0 | 2,961,000 | 89.1 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 返済金は、前年度と比較して17.2%の減となっている。また、収入未済額は2,961,000円で、前年度と比較して10.2%の減、そのうち滞納繰越分は2,583,000円である。
- ② 繰入金は、医学生奨学基金繰入金2,160,000円、一般会計繰入金4,118,000円である。

(2) 歳出

(単位:円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|------------|------------|--------|---------|-------|
| 奨学資金 | 15,860,000 | 15,751,663 | 0 | 108,337 | 99.3 |
| 公債費 | 7,781,000 | 7,780,116 | 0 | 884 | 100.0 |
| 合 計 | 23,641,000 | 23,531,779 | 0 | 109,221 | 99.5 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 奨学資金は、奨学資金貸付金15,720,000円である。
- ② 公債費は、医学生奨学基金債の元利償還金である。

3 奨学資金の貸付状況

(単位:円)

| 区 分 | 3年度末現在高 | 4年度貸付高 | 4年度償還高 | 4年度末現在高 |
|------|------------|------------|------------|------------|
| 奨学資金 | 82,680,000 | 15,720,000 | 13,059,000 | 85,341,000 |

本年度末の貸付現在高は、前年度末残高82,680,000円に、本年度貸付高15,720,000円を加え、本年度償還高13,059,000円を差し引いた85,341,000円である。

また、本年度の貸付者は31人で、このうち本年度からの新規貸付者は7人(大学生等6人、医学生1人)である。

都市計画事業特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、%)

| 区 分 | 予算現額 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出差引額 | 予算執行率 | |
|------|---------------|---------------|---------------|-------------|-------|------|
| | | | | | 歳入 | 歳出 |
| 4年度 | 838,175,000 | 636,364,452 | 634,418,079 | 1,946,373 | 75.9 | 75.7 |
| 3年度 | 1,115,758,100 | 737,611,605 | 734,506,837 | 3,104,768 | 66.1 | 65.8 |
| 比較増減 | △ 277,583,100 | △ 101,247,153 | △ 100,088,758 | △ 1,158,395 | 9.8 | 9.9 |
| 増減率 | △ 24.9 | △ 13.7 | △ 13.6 | △ 37.3 | — | — |

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|----------|-------------|-------------|-------------|-------|------------|-------|
| 使用料及び手数料 | 218,000 | 218,576 | 218,576 | 0 | 0 | 100.0 |
| 国庫支出金 | 299,644,000 | 299,644,000 | 205,032,000 | 0 | 94,612,000 | 68.4 |
| 繰入金 | 227,008,000 | 227,006,108 | 221,809,108 | 0 | 5,197,000 | 97.7 |
| 繰越金 | 3,104,000 | 3,104,768 | 3,104,768 | 0 | 0 | 100.0 |
| 諸収入 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 市債 | 308,200,000 | 206,200,000 | 206,200,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 合 計 | 838,175,000 | 736,173,452 | 636,364,452 | 0 | 99,809,000 | 86.4 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 使用料及び手数料は、行政財産使用料である。
- ② 国庫支出金は、土地区画整理事業費補助金で、内容は社会資本整備総合交付金である。
- ③ 繰入金は、一般会計繰入金である。
- ④ 市債は、土地区画整理事業債で、前年度と比較して3.6%の増となっている。
- ⑤ 国庫支出金、繰入金の収入未済額は合計99,809,000円で、これは翌年度へ繰り越した御成町南地区土地区画整理事業に係る未収入特定財源である。

(2) 歳出

(単位:円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------|
| 都市計画事業費 | 669,189,000 | 465,433,971 | 197,409,000 | 6,346,029 | 69.6 |
| 公 債 費 | 168,986,000 | 168,984,108 | 0 | 1,892 | 100.0 |
| 合 計 | 838,175,000 | 634,418,079 | 197,409,000 | 6,347,921 | 75.7 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 都市計画事業費のうち460,118,961円が御成町南地区土地区画整理事業費で、職員人件費(給料、職員手当等、共済費)26,221,416円、歩道融雪設備等工事費(現年、繰越明許)350,221,700円、移転等補償費(現年、繰越明許)41,398,131円である。
- ② 公債費は、都市計画事業に係る借入金の元利償還金である。
- ③ 翌年度への繰越額は繰越明許費繰越額197,409,000円で、これは御成町南地区土地区画整理事業費分である。
- ④ 令和3年度からの繰越明許費繰越額は374,444,000円で、支出済額は370,199,012円である。内容は次のとおりである。

| | | |
|------------------|--------|--------------|
| ○御成町南地区土地区画整理事業費 | ・委託料 | 37,644,310円 |
| | ・工事請負費 | 299,816,400円 |
| | ・移転補償費 | 32,738,302円 |
- ⑤ 予算の流用は2件、5,332,229円で、御成町南地区土地区画整理事業における工事請負費等の不足によるものである。

土地取得特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千)

| 区 分 | 予算現額 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出差引額 | 予算執行率 | |
|------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|
| | | | | | 歳入 | 歳出 |
| 4年度 | 4,000 | 700 | 699 | 1 | 17.5 | 17.5 |
| 3年度 | 5,000 | 1,966 | 1,965 | 1 | 39.3 | 39.3 |
| 比較増減 | △ 1,000 | △ 1,266 | △ 1,266 | 0 | △ 21.8 | △ 21.8 |
| 増減率 | △ 20.0 | △ 64.4 | △ 64.4 | 0.0 | — | — |

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---------|-------|-----|------|-------|-------|-------|
| 財 産 収 入 | 2,000 | 699 | 699 | 0 | 0 | 100.0 |
| 繰 越 金 | 1,000 | 1 | 1 | 0 | 0 | 100.0 |
| 諸 収 入 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 合 計 | 4,000 | 700 | 700 | 0 | 0 | 100.0 |

財産収入は、土地開発基金の利子収入である。

(2) 歳 出

(単位:円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----------|-------|------|--------|-------|------|
| 土 地 取 得 費 | 3,000 | 0 | 0 | 3,000 | 0.0 |
| 諸 支 出 金 | 1,000 | 699 | 0 | 301 | 69.9 |
| 合 計 | 4,000 | 699 | 0 | 3,301 | 17.5 |

諸支出金は、土地開発基金積立金である。

財産区特別会計(7財産区勘定)

1 決算の概要

(単位:円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出差引額 | 予算執行率 | |
|-----|------------|------------|------------|---------|-------|------|
| | | | | | 歳入 | 歳出 |
| 上川沿 | 419,000 | 414,197 | 303,197 | 111,000 | 98.9 | 72.4 |
| 下川沿 | 313,000 | 308,977 | 293,137 | 15,840 | 98.7 | 93.7 |
| 片 山 | 14,400,000 | 14,395,093 | 14,292,176 | 102,917 | 99.9 | 99.3 |
| 川 口 | 1,557,000 | 1,555,263 | 1,454,992 | 100,271 | 99.9 | 93.4 |
| 餅 田 | 1,104,000 | 1,100,092 | 1,022,619 | 77,473 | 99.6 | 92.6 |
| 立 花 | 2,136,000 | 2,131,779 | 2,031,593 | 100,186 | 99.8 | 95.1 |
| 山 瀬 | 797,000 | 794,475 | 747,475 | 47,000 | 99.7 | 93.8 |
| 計 | 20,726,000 | 20,699,876 | 20,145,189 | 554,687 | 99.9 | 97.2 |

2 予算の執行状況

(単位:円)

| 区 分 | | 上川沿 | 下川沿 | 片 山 | 川 口 | 餅 田 | 立 花 | 山 瀬 |
|----------|------|---------|---------|------------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 収入 済額 | 財産収入 | 189 | 27 | 14,311,494 | 1,278,750 | 1,058,205 | 1,947,209 | 461 |
| | 繰入金 | 303,000 | 20,000 | 0 | 177,000 | 0 | 102,000 | 747,000 |
| | 繰越金 | 111,000 | 288,947 | 83,488 | 99,497 | 41,868 | 82,554 | 47,000 |
| | 諸収入 | 8 | 3 | 111 | 16 | 19 | 16 | 14 |
| | 計 | 414,197 | 308,977 | 14,395,093 | 1,555,263 | 1,100,092 | 2,131,779 | 794,475 |
| 支出 済額 | 管理会費 | 192,000 | 0 | — | — | — | — | 0 |
| | 総務費 | 111,197 | 293,137 | 6,092,176 | 754,992 | 822,619 | 831,593 | 47,475 |
| | 繰出金 | — | — | 8,200,000 | 700,000 | 200,000 | 1,200,000 | 700,000 |
| | 予備費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 303,197 | 293,137 | 14,292,176 | 1,454,992 | 1,022,619 | 2,031,593 | 747,475 |
| 歳入歳出差引額 | | 111,000 | 15,840 | 102,917 | 100,271 | 77,473 | 100,186 | 47,000 |

各財産区勘定の収入済額、支出済額の主な内容は、次のとおりである。

上川沿財産区

| | | | |
|-------|-------------|----------|---------------------|
| ○収入済額 | ・財政調整基金繰入金 | 303,000円 | |
| ○支出済額 | ・財産区管理会委員報酬 | 192,000円 | ・財政調整基金積立金 111,197円 |

下川沿財産区

| | | | |
|-------|------------|----------|---------------------|
| ○収入済額 | ・財政調整基金繰入金 | 20,000円 | |
| ○支出済額 | ・財政調整基金積立金 | 288,977円 | ・市有林監視人傷害保険料 4,160円 |

片山財産区

| | | | |
|-------|------------|-------------|---------------------------------------|
| ○収入済額 | ・土地貸地料 | 12,206,655円 | ・土地売払収入 1,360,992円 |
| | | | ・土砂売払収入 738,380円 |
| ○支出済額 | ・財政調整基金積立金 | 6,070,346円 | ・一般会計繰出金 8,200,000円 (公益事業交付金・事務費分) |

川口財産区

| | | | |
|-------|------------|----------|---------------------------------|
| ○収入済額 | ・土地貸地料 | 625,336円 | ・土砂売払収入 652,894円 |
| ○支出済額 | ・財政調整基金積立金 | 754,502円 | ・一般会計繰出金 700,000円 (公益事業交付金分) |

餅田財産区

| | | | |
|-------|------------|----------|---------------------------------|
| ○収入済額 | ・土地貸地料 | 319,381円 | ・土砂売払収入 738,380円 |
| ○支出済額 | ・財政調整基金積立金 | 822,619円 | ・一般会計繰出金 200,000円 (公益事業交付金分) |

立花財産区

| | | | |
|-------|------------|------------|-----------------------------------|
| ○収入済額 | ・土地貸地料 | 1,208,344円 | ・土砂売払収入 738,380円 |
| ○支出済額 | ・財政調整基金積立金 | 831,343円 | ・一般会計繰出金 1,200,000円 (公益事業交付金分) |

山瀬財産区

| | | | |
|-------|------------|----------|---------------------------------|
| ○収入済額 | ・財政調整基金繰入金 | 747,000円 | |
| ○支出済額 | ・財政調整基金積立金 | 47,475円 | ・一般会計繰出金 700,000円 (公益事業交付金分) |

決 算 附 属 書 類

基 金 の 運 用 状 況

む す び

決算附属書類

1 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、正確であると認められた。

各会計の過去5か年の実質収支額の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

| 区 分 | | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|-----------------------|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 一 般 会 計 | | 1,123,381 | 1,752,952 | 1,824,417 | 2,154,644 | 1,742,555 |
| 特 別 会 計 | 国 民 健 康 保 険 | 202,671 | 189,382 | 150,193 | 262,104 | 141,091 |
| | 後 期 高 齢 者 医 療 | 1,357 | 728 | 1,310 | 727 | 1,157 |
| | 介 護 保 険 | 511,185 | 339,121 | 326,799 | 446,060 | 412,456 |
| | 介 護 サ ー ビ ス 事 業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 戸 別 浄 化 槽 整 備 事 業 | 493 | 718 | 1,151 | 908 | 515 |
| | 小 規 模 水 道 等 事 業 | 43 | 217 | 82 | 135 | 192 |
| | 休 日 夜 間 急 患 セ ン タ ー | 4,317 | 5,561 | 2,669 | 1,743 | 4,721 |
| | 田 代 診 療 所 事 業 | 3,419 | 1,139 | | | |
| | 公 設 総 合 地 方 卸 売 市 場 | 1,582 | 2,020 | 1,577 | 551 | 1,502 |
| | 農 業 集 落 排 水 事 業 | 771 | 3,984 | 3,938 | 2,852 | 6,552 |
| | 温 泉 開 発 | 2,550 | 1,124 | 2,448 | 2,125 | 2,110 |
| | 奨 学 資 金 | 1,068 | 1,407 | 544 | 897 | 649 |
| | 都 市 計 画 事 業 | 2,552 | 2,720 | 1,814 | 3,104 | 1,946 |
| | 土 地 取 得 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 財 産 区 (上 川 沿 財 産 区 勘 定) | 111 | 126 | 111 | 111 | 111 |
| | 財 産 区 (下 川 沿 財 産 区 勘 定) | 15 | 15 | 15 | 288 | 15 |
| | 財 産 区 (片 山 財 産 区 勘 定) | 198 | 183 | 131 | 83 | 102 |
| | 財 産 区 (川 口 財 産 区 勘 定) | 100 | 102 | 100 | 99 | 100 |
| | 財 産 区 (餅 田 財 産 区 勘 定) | 129 | 64 | 81 | 41 | 77 |
| 財 産 区 (立 花 財 産 区 勘 定) | 150 | 98 | 102 | 82 | 100 | |
| 財 産 区 (山 瀬 財 産 区 勘 定) | 30 | 47 | 279 | 47 | 47 | |
| 計 | 732,741 | 548,756 | 493,344 | 721,957 | 573,443 | |
| 合 計 | 1,856,122 | 2,301,708 | 2,317,761 | 2,876,601 | 2,315,998 | |

(一部端数調整)

(1) 一般会計

歳入歳出差引額2,042,760千円から、翌年度へ繰り越すべき財源300,205千円を差し引いた実質収支額は1,742,555千円である。

(2) 特別会計

歳入歳出差引額573,443千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。

2 財産に関する調書

公有財産、物品、債権、定額運用基金以外の積立基金について、財産台帳、関係諸帳簿と決算年度中増減高、決算年度末現在高を照合したところ、その計数は正確であると認められた。

財産の決算年度末現在高

| 区 分 | | | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 | |
|------------------|------------------|-------------------------------|----------------|---------------|-------------|---------------|
| 公 有 財 産 | 土 地 | 行政財産 | m ² | 5,399,510.77 | 30,563.34 | 5,430,074.11 |
| | | 普通財産 | m ² | 43,910,717.18 | 190,922.06 | 44,101,639.24 |
| | | 計 | m ² | 49,310,227.95 | 221,485.40 | 49,531,713.35 |
| | | 財産区普通財産 | m ² | 3,815,710.09 | △ 21,914.00 | 3,793,796.09 |
| | 建 物 | 行政財産 | m ² | 416,657.81 | △ 247.66 | 416,410.15 |
| | | 普通財産 | m ² | 22,563.24 | 365.75 | 22,928.99 |
| | | 計 | m ² | 439,221.05 | 118.09 | 439,339.14 |
| | 山 林 | 面積 (土地・普通財産の 再掲、保安林含む。) | m ² | 23,729,636.53 | 53,407.00 | 23,783,043.53 |
| | | 立木 (推定蓄積量) | m ³ | 410,033 | 5,272 | 415,305 |
| | 財 産 区 林 | 面積 | m ² | 3,141,030.00 | 0.00 | 3,141,030.00 |
| | | 立木 (推定蓄積量) | m ³ | 102,881 | 2,673 | 105,554 |
| | 物 権 | 地上権 | m ² | 2,624.25 | 0.00 | 2,624.25 |
| | | 温泉権 | 件 | 11 | 0 | 11 |
| | | 無体財産権 | 件 | 12 | 0 | 12 |
| | | 有価証券 | 千円 | 38,470 | 0 | 38,470 |
| | | 出資による権利 | 千円 | 247,758 | 0 | 247,758 |
| 物品(取得価格 50万円以上) | | 点 | 1,522 | 76 | 1,598 | |
| 債 権 | | 千円 | 558,479 | 331,351 | 889,830 | |
| 積 立 基 金 | 不 動 産 | 土 地 | m ² | 2,192,512.99 | 0.00 | 2,192,512.99 |
| | | 立 木 (推定蓄積量) | m ³ | 174,095 | 3,725 | 177,820 |
| | 有 価 証 券 | 千円 | 2,810,647 | 0 | 2,810,647 | |
| | 定 期 預 金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | |
| | 現 金 | 千円 | 7,318,971 | △ 804,056 | 6,514,915 | |
| | 債 権 | 千円 | 0 | 0 | 0 | |

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地の決算年度末現在高は49,531,713.35m²で、前年度と比較して221,485.40m²の増となっている。これは、国土調査による合筆、地目変更及び地積更正などによるものである。建物の決算年度末現在高は439,339.14m²で、前年度と比較して118.09m²の増となっている。

財産区の土地の決算年度末現在高は3,793,796.09m²で、前年度と比較して21,914.00m²の減となっている。これは、片山財産区の普通財産で長木川河川敷の所有権移転などによるものである。

② 山 林

山林面積(保安林を含む。)の決算年度末現在高は23,783,043.53㎡で、前年度と比較して53,407.00㎡の増となっている。立木推定蓄積量の決算年度末現在高は415,305㎡で、前年度と比較して5,272㎡の増となっている。

財産区の山林面積の決算年度末現在高は3,141,030.00㎡で、前年度と比較して増減はない。立木推定蓄積量の決算年度末現在高は105,554㎡で、前年度と比較して2,673㎡の増となっている。

③ 物 権

物権の決算年度末現在高は、地上権2件、2,624.25㎡及び温泉権11件で、前年度と比較して増減はない。

④ 無体財産権

無体財産権の決算年度末現在高は商標権12件で、前年度と比較して増減はない。

⑤ 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は38,470千円で、前年度と比較して増減はない。主な内容は、株式会社県北環境保全センター出資金6,600千円、大館能代空港ターミナルビル株式会社出資金27,100千円である。

⑥ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は247,758千円で、前年度と比較して増減はない。主な内容は、秋田県信用保証協会出捐金90,436千円、一般財団法人大館市文教振興事業団出捐金30,000千円である。

(2) 物 品

1件50万円以上の物品の決算年度末現在高は306品目、1,598点で、前年度と比較して14品目、76点増加している。

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高は889,830千円で、前年度と比較して331,351千円増加している。これは、本年度貸付額と本年度償還額との差であり、本年度に発生した債権は、奨学資金貸付金15,720千円、大館市地域総合整備資金貸付金400,000千円である。また、年度末現在高の主な内容は、奨学資金貸付金85,341千円、大館市地域総合整備資金貸付金803,740千円である。

(4) 積立基金

定額の資金を運用する基金を除く、財政調整基金等の29の積立基金の決算年度末現在高は、土地2,192,512.99㎡、立木177,820㎡、有価証券2,810,647千円、現金6,514,915千円である。前年度と比較すると、立木が3,725㎡の増、現金が804,056千円の減となっている。

基金の運用状況

定額の資金を運用するための基金の運用状況を審査した結果、基金運用状況報告書の計数は正確であり、運用等は適正に行われていると認められた。

1 用品調達基金

本基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、原資3,000,000円で運用されている。

(単位:円)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|-----|-----------|-----------|-----------|
| 現 金 | 2,504,697 | △ 227,450 | 2,277,247 |
| 物 品 | 495,303 | 227,450 | 722,753 |

(1) 現金の収支

本年度の総収入額は4,432,814円で、これは各課等への用品交付代金1,928,117円、繰越現金2,504,697円である。また、総支出額は2,155,567円で、用品購入代金2,062,847円及び在庫物品棚卸の結果生じた剰余金92,720円を一般会計歳入に繰り入れたものである。よって、期末現在高は収支差引額の2,277,247円である。

(2) 在庫物品の受払

物品の総受入額は2,558,150円で、これは本年度受入額2,062,847円及び繰越額495,303円である。また、総払出額は1,928,117円で、受払差引額は495,303円であるが、棚卸の結果、在庫物品評価額は722,753円である。

2 特別導入事業貸付牛購入基金

本基金は、高齢者等による肉用牛の飼育を促進することにより肉牛資源を確保し、高齢者等の福祉向上に資するとともに、貸付牛の適正かつ効果的購入を図るため設置されたもので、原資(期首)9,761,547円で運用されている。

(単位:円)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---------------|-----------|----------|-----------|
| 現 金 | 8,261,547 | 248 | 8,261,795 |
| 債 権 (貸 付 牛) | 1,500,000 | 0 | 1,500,000 |

(1) 現金の収支

本年度の総収入額は8,261,795円で、これは繰越現金8,261,547円、預金利子248円である。本年度は新規貸付及び譲渡の実績はなく、期末現金現在高は8,261,795円となっている。

(2) 貸付牛の状況

本年度の期首貸付現在高は3頭、1,500,000円で、新規貸付及び譲渡の実績はなかったため、期末貸付現在高は3頭、1,500,000円となっている。

3 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されている。

(単位:円、㎡)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|-----|-------------|--------------|-------------|
| 現 金 | 31,715,445 | 11,122,698 | 42,838,143 |
| 債 権 | 775,902,054 | △ 11,111,000 | 764,791,054 |
| 土 地 | 15,658.87 | 0.00 | 15,658.87 |

(1) 現金の収支

本年度の総収入額は42,838,143円で、繰越現金31,715,445円、一般会計からの繰戻金11,121,999円、預金利子699円を積み立てている。支出額はないため、期末現在高は42,838,143円である。

(2) 債 権

本年度の期首現在高は775,902,054円で、一般会計から平成25年度繰替運用分元金11,111,000円が償還されたため、期末現在高は764,791,054円である。

(3) 土地の状況

本年度は、年度中の増減がなく、期末台帳面積は15,658.87㎡である。

4 看護師奨学基金

本基金は、将来、大館市立病院の看護師として勤務しようとする者に対し、奨学金を貸与することにより、その者の修学を容易にし、大館市立病院看護師の継続的かつ安定的な確保を図るため、その奨学金の原資に充てることを目的に、原資(期首)80,155,279円で運用されている。

(単位:円)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---------------|------------|-------------|------------|
| 現 金 | 61,755,279 | △ 3,898,088 | 57,857,191 |
| 債 権 (貸 付 金) | 18,400,000 | 3,900,000 | 22,300,000 |

(1) 現金の収支

本年度の総収入額は64,257,191円で、これは繰越現金61,755,279円、返済金2,500,000円、預金利子1,912円である。支出額は、貸付金6,400,000円で、期末現在高は57,857,191円である。

(2) 貸付金の状況

本年度の貸付金は、10件6,400,000円、返済金は4件2,500,000円であり、年度末の貸付金残高は35件22,300,000円である。

む す び

令和4年度大館市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査の結果を総括すると、次のとおりである。

(決算総額)

本年度の一般会計と14特別会計を合わせた決算総額は、歳入が前年度比3.5%減の645億213万円、歳出は前年度比3.0%減の618億8,593万円となっている。この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は26億1,620万円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は23億1,600万円の黒字、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は5億6,061万円の赤字となっている。

(一般会計決算の状況)

一般会計の歳入歳出決算状況は、歳入が前年度比4.9%減の441億6,831万円、歳出が前年度比4.5%減の421億2,555万円となっている。この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は20億4,276万円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は17億4,256万円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は4億1,208万円の赤字、さらに財政調整基金積立金と地方債繰上償還金を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は2億4,344万円の赤字となっている。

一般会計の歳入決算額の財源構成をみると、自主財源と依存財源の比率は38.4対61.6で、自主財源が前年度と比較して4.8%の増となっている。本年度の自主財源は169億4,483万円で、前年度と比較して13億2,859万円の増となっている。これは、災害復旧費の増に伴う財政調整基金繰入金や二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金の精算に伴う諸収入が増加したことなどによるものである。また、依存財源は272億2,348万円で、前年度と比較して36億15万円の減となっている。これは、国庫支出金が、前年度の新型コロナウイルス感染症対策に関する負担金等(新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等)や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金などの減少及び市債が減少したことなどによるものである。

一般会計の歳出決算額を性質別にみると、消費的経費では、補助費等が二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金の返還、新型コロナウイルスワクチン接種事業などで、前年度比8.2%、3億8,802万円の増、扶助費が前年度の子育て世帯等臨時特別支援事業、臨時特別給付事業の減などにより前年度比16.5%、14億1,401万円の減、貸付金が地域総合整備資金の増により前年度比80.0%、4億円増となっている。これにより、消費的経費全体では前年度比2.8%、7億8,758万円減の275億2,381万円となっている。また、投資的経費は、二酸化炭素排出抑制対策事業の終了などで前年度比16.8%、8億8,115万円減の43億5,695万円、公債費は前年度比0.5%、

1,820万円増の36億9,622万円、繰出金は前年度比0.6%、2,386万円減の39億8,518万円、積立金は前年度比10.9%、3億1,280万円減の25億6,340万円となっている。

(特別会計決算の状況)

14 特別会計の歳入歳出決算状況は、歳入が前年度比0.5%減の203億3,382万円、歳出は前年度比0.2%増の197億6,038万円となっている。この結果、形式収支は5億7,344万円で、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も5億7,344万円の黒字、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億4,853万円の赤字となっている。

(市債現在高の状況)

一般会計と特別会計を合わせた市債残高は、前年度比4.0%、14億1,862万円減の337億7,749万円となっており、市民1人当たりの市債現在高は50万円となっている。また、臨時財政対策債を除いた市債残高は205億1,068万円となっている。

なお、水道事業、病院事業等の公営企業会計を含む全会計の市債残高は、前年度比3.6%、23億9,562万円減の635億782万円となっている。

(普通会計における財政指標)

普通会計における本年度の主な財政指標については、財政構造の弾力性を判断する指数である経常収支比率は、前年度より3.3%増の94.2%となっている。地方公共団体の財政力を判断するための指数である財政力指数は前年度と同じ0.42となっており、財政的に依然厳しい状況にある。実質収支比率は8.0%で前年度を1.6%下回っている。公営企業会計等を含む自治体全体としての公債費負担割合を示す実質公債費比率は、前年度より0.6%上回り8.8%となっている。この実質公債費比率は、財政健全化法の健全化判断比率の一指標となっており、今後とも、中・長期的視点に立った計画的な事業の執行により、将来の市債残高及び公債費等の抑制に努めるよう要望する。

(未収金の状況)

市税の現年度分の収入率は前年度と同率の99.6%、国民健康保険税は前年度比0.1%減の97.6%と引き続き高い収入率を維持している。

また、市税と国民健康保険税を合わせた収入未済額は前年度比4.6%、1,542万円減の3億1,659万円で、一般会計及び特別会計の税外諸収入の収入未済額(未収入特定財源を除く)は前年度比15.8%、923万円減の4,915万円となっている。

一般会計と特別会計を合わせた未収金の総額は3億6,574万円と、特別滞納対策室との連携による効果等もあり年々減少してきている。今後とも滞納実態に即したきめ細かな収納対策に取り組み、税外諸収入も含めた未収金の縮減に努められるよう望むものである。

(基金の運用状況)

定額運用基金である用品調達基金等の 4 基金については、適正な運用が行われていると認められた。

以上が令和 4 年度大館市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査の結果である。

大館市では、「匠と歴史を伝承し、誇りと宝を力に変えていく『未来創造都市』」の実現に向けて、「第 2 次新大館市総合計画 後期基本計画」や「第 2 期大館市総合戦略」における各施策を推進するとともに、感染症の克服と地域経済の好循環への対策を基本方針に据えながら、人口減少や少子高齢化などの重要課題に対処するために新たな施策を導入している。

また、ふるさと納税やネーミングライツの推進などを通じて自主財源を確保する努力を行うと同時に行政コストの削減などにも取り組み、行財政基盤の効率化を図るなど、健全な財政運営に一定の成果を上げているものと認められる。

今後も、国や地方財政が厳しい状況の中で、大館駅周辺整備事業の展開や大館駅インランドデポ推進事業などの大規模事業を計画しているが、物価上昇や人口減少、少子高齢社会への対応による経費増加が予想されるほか、公債費や公営企業への繰出金の増加も懸念される。さらに、全国的な自然災害の頻発も考慮し、不測の事態に備えた財源確保が重要である。このように、厳しい財政状況が継続すると予想されることから、各種事業については、世界情勢や地域情勢の変化に適応するため、社会や市民のニーズ及び課題を精査し効率的かつ効果的な視点で既存の事業の見直しや改廃を進めることは不可欠である。

将来的にも持続可能なまちづくりを進めるためには、財政の健全性を保ちつつ長期的な展望で施策を前進させていくことが期待される。今後とも、地域の発展と市民の幸福を支えるために賢明な戦略と実行力を持った施策の推進を望むものである。